

ESGデータブック 2026

KOBELCO



編集方針

KOBELCOグループは、「環境・社会・ガバナンス(ESG)」に関する基本的な考え方、取組み及び関連データ等をご理解いただけるよう、「KOBELCOグループ ESGデータブック 2026」を発行しました。国際的なレポートガイドラインであるGRIスタンダードや主要なESG評価機関の項目を参照のうえ、検索性・利便性を高めた構成とし、必要な情報を網羅しています。

中長期的な成長戦略(価値創造ストーリー)とその実現に向けた具体的な取組み等については「KOBELCOグループ 統合報告書2026」で公開していますので、本データブックとあわせてご活用ください。

対象期間	2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)。ただし、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。
対象組織	原則として、(株)神戸製鋼所及び国内外当社グループ会社の活動を報告対象としています。
参考としたガイドライン	●GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」 ●ISO26000(「社会的責任に関する手引き」) ●IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」 ●経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

KOBELCOグループの情報体系

当社グループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図るため、様々なツールで多角的に情報を発信しています。本データブックに掲載されている情報だけでなく、統合報告書及び当社ホームページからも多様な情報を入手していただけます。今後もステークホルダーの皆様に当社グループをよりご理解いただけるよう、積極的な情報開示に取り組んでいきます。

※●は掲載あり

情報開示媒体	掲載情報の種類	
	財務情報	非財務情報
統合報告書 https://www.kobelco.co.jp/ir/integrated-reports/	●	●
ESGデータブック https://www.kobelco.co.jp/sustainability/esg.html		●
有価証券報告書 https://www.kobelco.co.jp/ir/securities-report/	●	●
決算短信・決算説明資料 https://www.kobelco.co.jp/ir/results/	●	
事業報告、連結計算書類、計算書類 https://www.kobelco.co.jp/ir/meeting/	●	●
コーポレートガバナンス報告書 https://www.kobelco.co.jp/sustainability/governance.html		●
当社ホームページ https://www.kobelco.co.jp/	●	●

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

CONTENTS

01 編集方針・KOBELCOグループの情報体系

Sustainability Management

サステナビリティ経営

- 03 グループ企業理念
- 04 サステナビリティ経営のフレームワーク
- 05 サステナビリティ推進委員会委員長メッセージ



- 06 サステナビリティ経営推進体制
- 07 マテリアリティ及び指標・目標
- 08 マテリアリティに関連する非財務KPI

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
 - 92 コンプライアンス
 - 96 リスクマネジメント
 - 98 品質
 - 100 税務リスク
 - 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
 - 103 AIガバナンス
-
- 104 コミュニティ
(ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション)
 - 108 イニシアティブへの参画・社会からの評価
 - 109 独立した第三者保証報告書

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

Sustainability Management

グループ企業理念

グループ社員が一丸となってつくり上げたグループ企業理念

KOBELCOグループの現在のグループ企業理念は、2020年に制定しました。2017年に公表した品質事案を契機に、閉鎖的だった企業風土を変えるべく、「我々は何者なのか」「何を目指していくのか」についてあらためて見つめ直し、企業理念を明文化するプロジェクトを実施しました。その際重視したのは、ボトムアップでつくり上げるという制定プロセスです。経営層や特定のメンバーだけでなく、各職場において実施している「語り合う場」等での議論を通じ、グループ社員一人ひとりが考える機会を設けるとともに、そこからグループ社員の想いを抽出したうえで約1年をかけて制定しました。

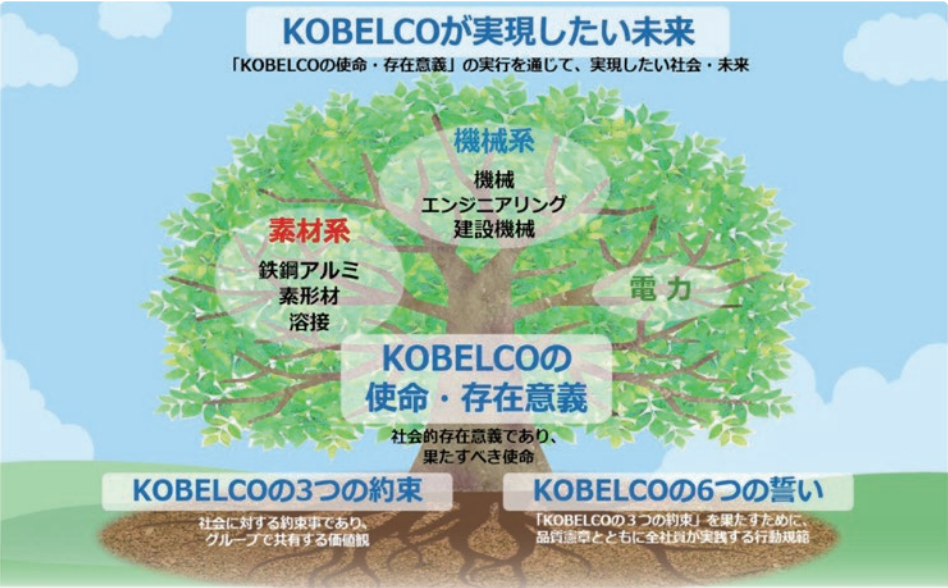
グループ企業理念は、いわゆるビジョンやミッションにあたる「KOBELCOが実現したい未来」「KOBELCOの使命・存在意義」に、共有すべき価値観や行動規範である「KOBELCOの3つの約束」「KOBELCOの6つの誓い」を加えた4つの要素で構成されています。

「KOBELCOが実現したい未来」には、「末永く安全・安心に使える製品を提供していくことに加え、社会に新しい価値を提供し、今を、そして、未来をより良いものにしよう」という、創業当時から脈々と受け継がれる精神が込められています。

また、「KOBELCOの使命・存在意義」は、社会のニーズに向き合う中で培ってきた多様な人材・事業・技術のかけ算により、KOBELCOならではの社会課題の解決に挑みつづけるという「あるべき姿」そのものです。

当社グループは、グループ社員が一丸となってつくり上げたグループ企業理念を胸に、「安全・安心で豊かな暮らしの中で、今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。」の実現を目指していきます。

KOBELCOが実現したい未来	「KOBELCOの使命・存在意義」の実行を通じて実現したい社会・未来 安全・安心で豊かな暮らしの中で、 今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。
KOBELCOの使命・存在意義	KOBELCOグループの社会的存在意義であり、果たすべき使命 個性と技術を活かし合い、 社会課題の解決に挑みつづける。
KOBELCOの3つの約束	KOBELCOグループの社会に対する約束事であり、グループで共有する価値観 1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します 2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します
KOBELCOの6つの誓い	「KOBELCOの3つの約束」を果たすため、品質憲章とともに全社員が実践する行動規範 1. 高い倫理観とプロ意識の徹底 2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 品質憲章 3. 働きやすい職場環境の実現 4. 地域社会との共生 5. 環境への貢献 6. ステークホルダーの尊重



Sustainability Management

サステナビリティ経営

03 グループ企業理念

- 04 サステナビリティ経営のフレームワーク
- 05 サステナビリティ推進委員会委員長メッセージ
- 06 サステナビリティ経営推進体制
- 07 マテリアリティ及び指標・目標
- 08 マテリアリティに関連する非財務KPI

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

サステナビリティ経営のフレームワーク

グループ企業理念に基づくサステナビリティ経営の推進

当社グループは、事業活動を支える「経営基盤領域」と、事業成長を実現する「価値創造領域」に分けて、グループ企業理念に基づくサステナビリティ経営を推進しています。

「KOBELCOが実現したい未来」を見据え、「KOBELCOの使命・存在意義」を果たすことにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値向上を追求していきます。

グループ企業理念

KOBELCOが実現したい未来

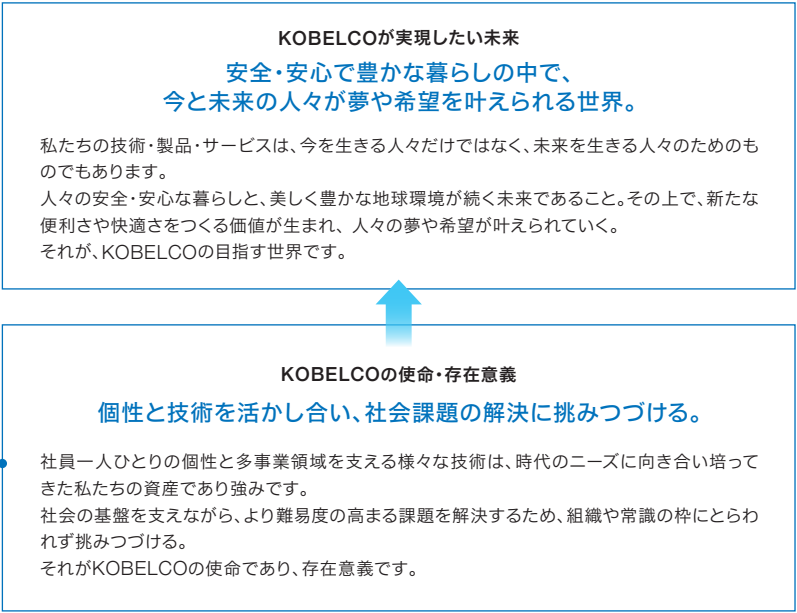
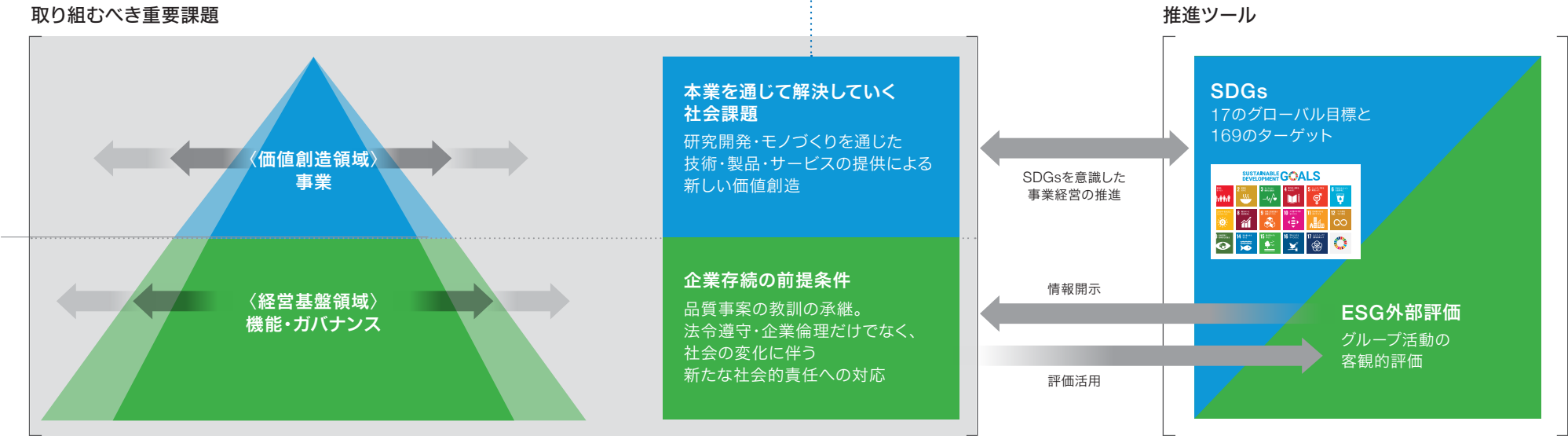
“安全・安心で豊かな暮らしの中で、今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。”

KOBELCOの使命・存在意義

“個性と技術を活かし合い、社会課題の解決に挑みつつける。”

KOBELCOの3つの約束

KOBELCOの6つの誓い



Sustainability Management

サステナビリティ経営

- 03 グループ企業理念
- 04 サステナビリティ経営のフレームワーク
- 05 サステナビリティ推進委員会委員長メッセージ
- 06 サステナビリティ経営推進体制
- 07 マテリアリティ及び指標・目標
- 08 マテリアリティに関連する非財務KPI

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

サステナビリティ推進委員会委員長メッセージ



代表取締役副社長執行役員
サステナビリティ推進委員会委員長
永良 哉

KOBELCO グループの サステナビリティ経営の推進について

企業のサステナビリティ(持続可能性)に関する活動の重要性は増しており、経営とつながりを持った取組みが求められています。そのような中で、企業として重要となるのは、事業活動を通じて社会課題を解決することで、持続的な成長を図っていくという考え方です。世界が様々な社会課題に直面する中、企業のサステナビリティを高めることは社会全体のサステナビリティにもつながります。

当社グループでは、サステナビリティ経営に関する考え方をサステナビリティ経営のフレームワークという形に整理しています。このフレームワークに基づいて、企業に求められる様々な社会的責任を果たすとともに、より良い技術・製品・サービスの提供を通じて、社会課題の解決に貢献していくことで、更なる企業価値の向上に取り組んでいます。

当社グループのサステナビリティ経営の推進においては、経営審議会の補佐機関であるサステナ

ビリティ推進委員会が中心となって、重要課題に対するマネジメントサイクルを回すことを基本としています。サステナビリティ推進委員会では、重要課題に対応するために、各課題に応じた部会を設けることで、実効性のある活動を推進しています。

また、2024年度より、全取締役で構成する「サステナビリティ経営会議」を新設し、当社グループのサステナビリティに関する主要な活動について事業部門を含む執行側との幅広いかつ定期的な認識共有や意見交換を行うことで、取締役会のモニタリング機能を強化しています。

KOBELCO グループのマテリアリティ(重要課題)

2021年には、グループ企業理念を起点とし、中長期的な時間軸の中で社会課題の解決や価値創造を通じて、当社グループが持続的に成長し、社会にとってかけがえのない存在となるために取り組むべき5つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。これにより、当社グループが実現したい未来や使命・存在意義を再確認することができました。また、それぞれのマテリアリティについてはより具体的な指標・目標を設定しており、サステナビリティ推進委員会がその進捗を管理しています。指標・目標については、事業活動を取り巻く環境の変化等を踏まえ、定期的に見直すこととしています。2024年度には、KOBELCO グループ中期経営計画(2024～2026年度)の検討とあわせて見直しを行いました。

非財務情報開示要請の高まり

現在、ISSB(International Sustainability Standards Board)による非財務情報開示基準の策定を受けて、日本でもSSBJ(サステナビリティ基準委員会)による基準化が始まっています。このような制度面での開示要請の高まりもあり、当社グループでは非財務関連情報に対する開示に積極的に取り組んでいます。

当社グループでは、ステークホルダーの皆様に、当社グループのESGに関する取組みをよりご理解いただきやすい形でお届けすることを目的にESGデータブックを作成しており、本データブックがステークホルダーの皆様の当社グループへの理解向上につながれば幸いです。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

- 03 グループ企業理念
- 04 サステナビリティ経営のフレームワーク
- 05 サステナビリティ推進委員会委員長メッセージ**
- 06 サステナビリティ経営推進体制
- 07 マテリアリティ及び指標・目標
- 08 マテリアリティに関連する非財務KPI

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

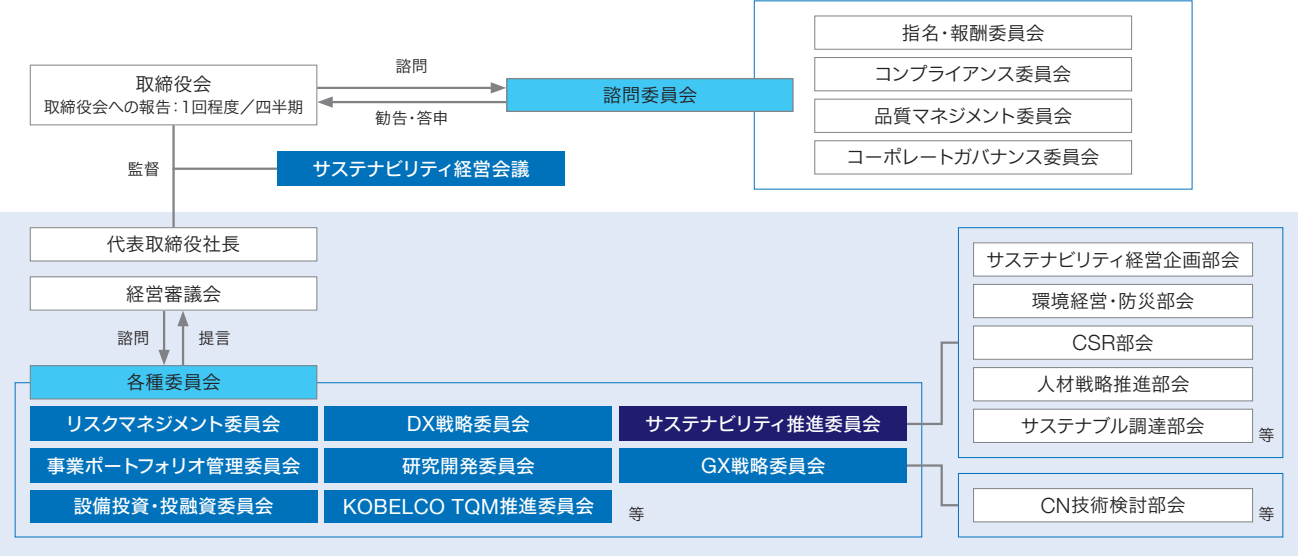
サステナビリティ経営推進体制

KOBELCOグループでは、事業活動を通じて社会課題を解決することにより持続的な成長を図っていくという考えのもと、企業に求められる様々な社会的責任を果たすとともに、より良い技術・製品・サービスの提供を通じて、社会課題の解決に貢献していくことで、更なる企業価値の向上に取り組んでいます。

当社グループのサステナビリティ経営の推進については、サステナビリティ推進委員会をはじめとした経営審議会の補佐機関である各種委員会が中心となって取り組んでいます。2025年度にはサステナビリティ推進委員会の下部組織である部会の体制について見直しを行い、サステナビリティ経営をより一層推進するためにサステナビリティ経営企画部会を新設しました。また、これまではCSR部会の中で行っていた調達関連の活動をサステナブル調達部会として独立させることで、サプライチェーンに関する取組みをより一層強化しています。

また、2024年度には、全取締役で構成するサステナビリティ経営会議を新設し、当社グループのサステナビリティに関する主要な活動について、事業部門を含む執行側と定期的に認識共有・意見交換を行うことで、取締役会のモニタリング機能を強化しています。

サステナビリティ経営推進のための組織・体制



サステナビリティ経営推進のためのマテリアリティに対応した取組み

当社グループは、2021年に、中長期的に取り組むべき5つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。マテリアリティの各項目については、具体的に実現するための指標・目標を設定しており、サステナビリティ推進委員会にてその進捗を管理しています。

また、マテリアリティに関する指標・目標の設定内容、及び進捗状況についてはサステナビリティ経営会議でも報告・議論を行っており、当社グループのサステナビリティ経営の推進に役立てています。

サステナビリティ推進委員会の体制

- 委員長（責任者）：代表取締役副社長執行役員 永良 哉
取締役会への報告：1回程度／四半期
開催頻度：1回程度／四半期
機能：
 - サステナビリティに関わる課題の抽出
 - サステナビリティ推進活動のスケジュールの作成
 - グループ中期経営計画への提言
 - サステナビリティ推進活動のモニタリング及び提言
 - イニシアティブへの参画等の表明・発信と取組みの推進
 - 環境、社会、ガバナンスに関わる外部評価等への対応

Sustainability Management

サステナビリティ経営

- 03 グループ企業理念
- 04 サステナビリティ経営のフレームワーク
- 05 サステナビリティ推進委員会委員長メッセージ
- 06 サステナビリティ経営推進体制
- 07 マテリアリティ及び指標・目標
- 08 マテリアリティに関連する非財務KPI

Environment

環境

Social

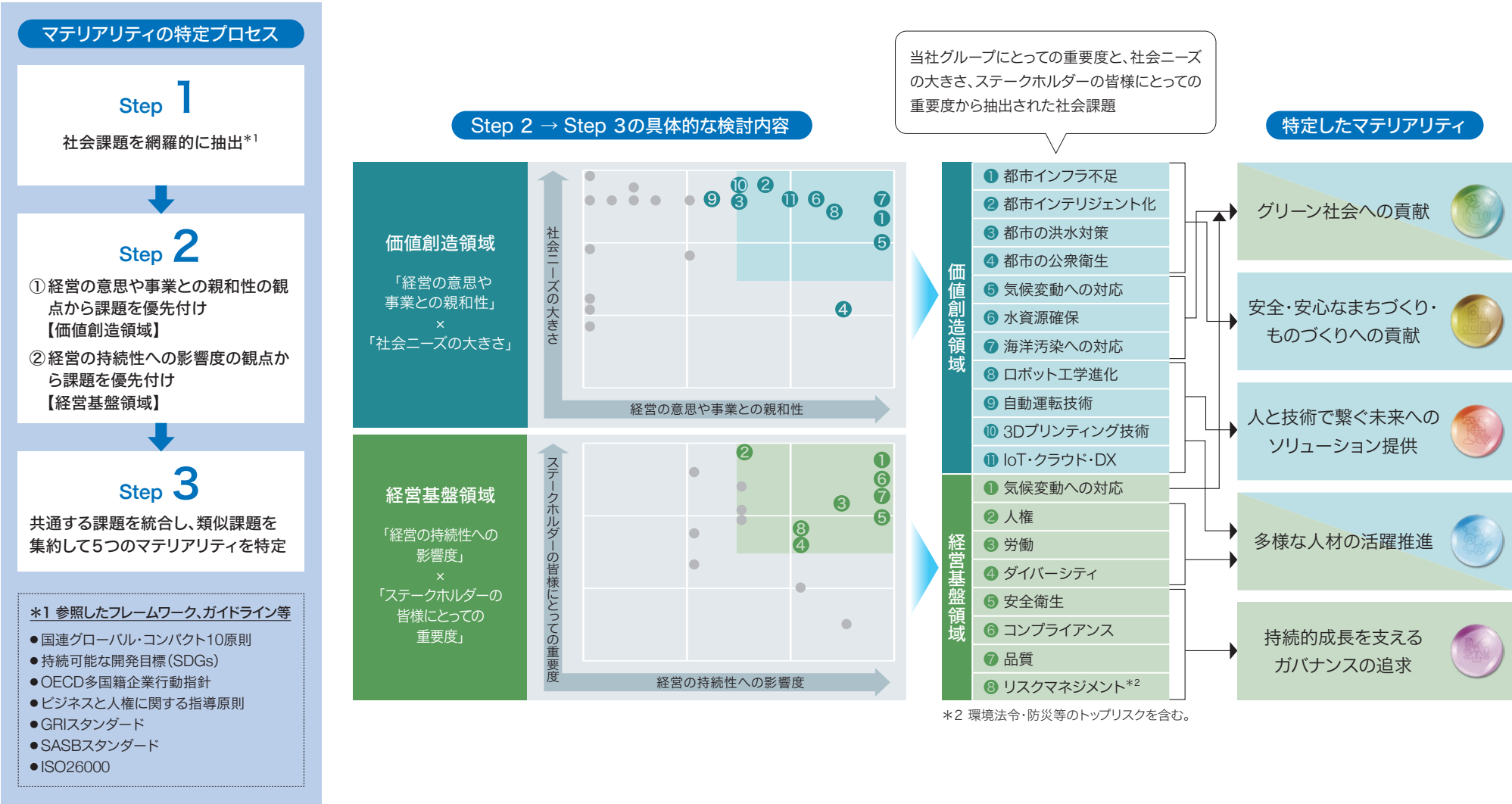
社会

Governance

ガバナンス

マテリアリティ及び指標・目標

KOBELCOグループでは、グループ企業理念を起点としながら中長期的な時間軸の中で社会課題の解決や新たな価値創造を通じて、当社グループが収益力を確保しつつ持続的に成長し、社会にとってかけがえのない存在となるために取り組むべき5つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。当社グループは、5つのマテリアリティに取り組むことでこれらの課題解決を推進し、持続的な成長を達成していきます。マテリアリティの各項目については具体的に実現するための指標・目標を設定しており、その進捗を管理しています。



マテリアリティに関連する非財務KPI

KOBELCOグループの マテリアリティ		指標・目標		実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	実績 (2025年度)
		指標	目標			
グリーン社会への貢献 	気候変動対応	①生産プロセスにおけるCO ₂ 削減	2030年：30%削減(2013年度比) 2050年：CNへの挑戦	20%削減	20%削減 ^{※2}	23%削減
		②CO ₂ 排出削減貢献量及び関連製品売上高	削減貢献量：2030年7,800万t、2050年1億t以上 関連製品売上高：2030年度5,500億円	6,118万t 4,021億円	6,235万t 3,945億円	6,742万t 3,892億円
		③電力事業におけるCO ₂ 削減	2030年：石炭火力高効率化 USC以上 2050年：CNへの挑戦	—	—	—
	資源循環対応	④水のリサイクル率	水リサイクル率：95%以上	95.9%	96.0%	96.2%
		⑤規制地域における汚濁物質(COD、総りん)排出量	汚濁物質排出量 ●COD：474t /年以下 ●総りん：23t /年以下	COD：227t 総りん：7t	COD：220t 総りん：7t	COD：220t 総りん：5t
		⑥TNFDに準拠した情報開示	—	—	スコーピング及びLEAPアプローチのうちLとEを開示	LEAPアプローチのすべてを開示
安全・安心なまちづくり・ ものづくりへの貢献 	「S+3E」 ^{※1} の エネルギー供給	⑦電力の安定供給の継続	電力の安定供給の継続	継続	継続	継続 ^{※3}
	ニーズに即した 素材・機械の提供	⑧鋼材のエコプロダクト比率	2024年度：22% 2026年度：22%→2030年度：25%	19%	23%	24%
		⑨アルミ板の低CO ₂ 原料比率	2024年度：86% 2026年度：90%→2030年度：100%	76%	85%	84%
		⑩素形材 環境貢献製品の売上高比率	2024年度：29%、2025年度：29%、2026年度：32%	30%	31%	32%
		⑪環境関連機械製品受注比率 (脱炭素・LNG等)	2024年度：23% 2030年度：25%	31%	16%	27%
		⑫ICT建機累計販売台数(国内)	2024年度：400台以上 2026年度：1,000台以上	400台以上	400台以上	500台以上
		⑬溶接ソリューション製品売上比率	2024年度：23% 2026年度：25%	22%	24%	23%
人と技術で繋ぐ未来への ソリューション提供 	デジタル化によるもの づくり・業務変革(DX)	⑭DXに関する社員の意識調査結果	2024年度：調査開始・目標設定 2026年度：72%	— (活動前)	68% ^{※4}	76% ^{※4}
	多様な知的資産の 融合と革新	⑮新規事業のアイデア創造数	毎年：10件 / 年	— (活動前)	7件	8件

※1 S+3E: Safety + Energy Security, Economic Efficiency, Environment
※2 2025年度より、一部拠点のエネルギー活動量の集計方法を算定精度向上のため変更し、過年度に遡及して適用
※3 神戸3号機の定期点検の延長があったものの、電力の安定供給への影響はなし
※4 マテリアリティ指標は、DXを推進できる状態だと感じている社員の割合

Sustainability Management

サステナビリティ経営

- 03 グループ企業理念
- 04 サステナビリティ経営のフレームワーク
- 05 サステナビリティ推進委員会委員長メッセージ
- 06 サステナビリティ経営推進体制
- 07 マテリアリティ及び指標・目標
- 08 マテリアリティに関連する非財務KPI

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

Sustainability Management

マテリアリティに関連する非財務KPI

KOBELCOグループの マテリアリティ		指標・目標		実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	実績 (2025年度)
		指標	目標			
多様な人材の活躍推進 	組織の多様性の 向上	⑯総合職新卒採用女性比率	毎年：総合職事務系50%以上 総合職技術系15%以上	事務系：44% 技術系：13%	事務系：42% 技術系：8%	事務系：46% 技術系：14%
		⑰基幹職技能系女性採用・離職率	毎年：新卒採用女性比率：10%以上 5年以内離職率：15%以内	採用女性比率：9% 離職率：25.8%※5	採用女性比率：6% 離職率：19.2%※5	採用女性比率：9% 離職率：17.6%
		⑱女性管理職人数※6	2026年度：100人	74人	86人	93人
	活躍できる環境の 整備	⑲男性社員の育児休業及び 育児のための特別休暇取得率	毎年：100%以上	167.8%	157.4%	155.0%
		⑳年次有給休暇取得日数	平均15日／年・人	18.0日	16.8日	17.3日
	一人ひとりの 成長・挑戦の促進	㉑グループ企業理念の浸透	毎年：社員意識調査関連設問の ポジティブ回答比率80%以上	77～79%	79～80%	82%
		㉒社員研修の拡充	2026年度：1人当たりの年間平均研修受講時間 40時間以上	33.0時間	44.2時間	50.4時間
	コンプライアンス・ リスク管理	㉓内部通報制度の利用しやすさ	コンプライアンス意識調査の該当設問のポジティブ回答率 2026年度：85%以上	76.1%	77.7%	86.7%
持続的成長を支える ガバナンスの追求 	人権尊重	㉔人権デューディリジェンス実施会社	サプライチェーン(SC)：約330社※7 グループ会社：国内83社、海外41社※7	SC：済 グループ国内：3社 グループ海外：18社	SC：済 グループ国内：34社 グループ海外：29社	SC：済 グループ国内：64社 グループ海外：46社
	安全衛生	㉕休業災害度数率	毎年：0.10以下	0.31	0.27	0.21
	品質保証	㉖品質ガイドライン認定拠点率	2025年度：100%	67%	84%	100%
	TQM	㉗KOBELCO TQM 実践マネジメントプログラム修了率	2025年度：室長100% 2027年度：管理職及びグループ会社の対象者100%	—	室長：78%(単体) 管理職：2025年度開始	室長：93%(単体) 管理職：76%(単体)

※5 集計方法の変更(直近5年間の入社者を母集団として算出)に伴い、2023年度及び2024年度の数値修正
※6 当社では、課長以上を管理職としています。
※7 いずれも2026年度までの実施社数

Sustainability Management

サステナビリティ経営

- 03 グループ企業理念
- 04 サステナビリティ経営のフレームワーク
- 05 サステナビリティ推進委員会委員長
メッセージ
- 06 サステナビリティ経営推進体制
- 07 マテリアリティ及び指標・目標
- 08 マテリアリティに関連する非財務KPI

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス



Sustainability Management
サステナビリティ経営

Environment
環境

Social
社会

Governance
ガバナンス

環境経営基本方針と体制

3つのVISIONに基づく環境経営で、「安全・安心で豊かな暮らしの中で、今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。」を目指します。

方針

「安全・安心で豊かな暮らしの中で、今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。」を実現するために、すべての生命を育む健全な地球環境を次世代に引き継ぐことは、私たちに課せられた大きな使命であると考えています。そのためにKOBELCOグループは3つのVISIONからなる環境経営基本方針のもと、長期方針の策定及び目標を設定し、環境経営を推進しています。

当社グループはこれまで、そしてこれからも、個性と技術を活かし合い、あらゆる面で環境に配慮し、地球環境をはじめとする社会課題の解決に挑み続けます。

実施項目とその方針・目標

実施項目			長期方針	環境中期目標(2024～2026年度)
VISION 1	あらゆる面で環境に配慮したもののづくりの徹底	地球温暖化対策	あらゆる事業活動において省エネルギー、CO ₂ 削減を推進し、地球温暖化防止に貢献する。 <2030年目標> 生産プロセスにおけるCO ₂ 排出量を30%削減(2013年度比) <2050年ビジョン> カーボンニュートラルに挑戦し、達成を目指す	・2030年目標及び2050年ビジョンの達成に向け、ロードマップに基づく中長期的な技術開発を推進するとともに、引き続き省エネルギー活動に取り組んでいく。
		資源循環の促進	埋立処分量ゼロを目指した活動を継続する。 <目標> 再資源化率99%(2030年度)(主要な副産物であるスラグ、スラッジ、ダスト)	・業界の再資源化目標達成に資するよう廃棄物処分量の削減を図り、再資源化を推進する。 ・「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」に従い適切な処理を行う。 ・廃プラスチックについては可能な限りリサイクルするよう努める(努力目標：再資源化率8割)。
		化学物質の適正管理	「KOBELCOグループ化学物質管理方針」に基づき、サプライヤーを含め有害物質使用量削減、適正管理に取り組む。	・化学物質の適正管理、削減・代替活動に取り組むとともに、PCB特措法やフロン排出抑制法、新規化学物質規制への適切な対応を行う。
		環境負荷の低減	自主管理の徹底を図り、環境負荷低減に継続的に取り組む。	・きめ細かな操業管理・設備管理を継続し、ばい煙、水質汚濁等の環境負荷低減に取り組む。 <目標> グループ全体での水のリサイクル率95%以上を維持 水質汚濁負荷量 COD：474t／年以下、総りん：23t／年以下
	リスク管理の徹底		リスク低減に向け、常に組織的・計画的に取り組む。	・国内外の事業所、子会社、孫会社等まで含め、自律した環境管理体制を充実する。
	全員参加による取組みの展開		当社グループの全社員が、継続して環境マインドの向上に努める。	・階層別教育、eラーニング、グループ会社への環境教育等を継続し、環境意識の啓発を行う。 ・KOBELCOエコライフノートへの参加を奨励し、環境意識啓発を図る。
VISION 2	技術・製品・サービスでの環境への貢献		すべての技術開発・製品開発において、環境に配慮し、環境調和型製品や新たなビジネスを創出する。 <2030年目標> CO ₂ 排出削減貢献量：7,800万t CO ₂ 排出削減貢献製品の売上高：5,500億円 <2050年ビジョン> CO ₂ 排出削減貢献量：1億t以上	・輸送機の軽量化、水素社会の実現、電源の多様化等、環境・エネルギー分野の課題に関して、当社グループ全体で取り組み、低炭素社会の実現に貢献する。
VISION 3	社会との共生・協調		環境の側面から社会との共生・協調を図る。	・「KOBELCO森の童話大賞」「森林整備活動」「児童館出前エコ教室」を3本柱とするKOBELCO GREEN PROJECTを推進し、地域社会等との共生・協調を図る。
	環境関連情報の開示		環境関連情報を積極的に開示し、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図る。	・情報開示を継続し、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図る。

環境経営基本方針

KOBELCOグループは、環境先進企業グループとして以下を実践することにより、社会的責任を果たすとともに環境力を高め企業価値を向上させる。

VISION 1

環境に配慮した生産活動

VISION 2

技術・製品・サービスでの環境への貢献

VISION 3

社会との共生・協調

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

11 環境経営基本方針と体制

- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

環境経営基本方針と体制

環境マネジメント体制

体制

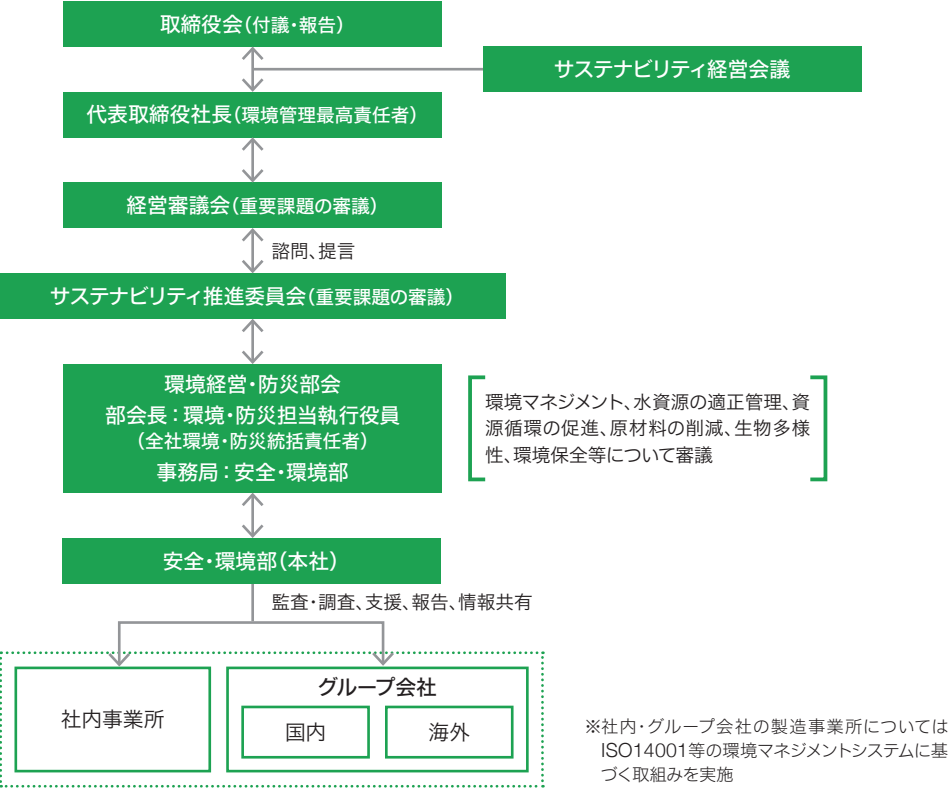
当社グループの環境経営に関する方針や目標・施策・進捗状況は、全社環境・防災担当執行役員を部会長、本社管理部門や各事業部門の環境統括部署の管理職をメンバーとする環境経営・防災部会で審議しています。年1回以上開催する会議では、環境経営に関する3つのVISIONの各実施項目についての取組方針や実行計画、取組結果について審議・報告・評価しています。重要な事項については、上部組織であるサステナビリティ推進委員会を経て経営審議会に報告・提言されます。マネジメントサイクルは、大きくはサステナビリティ推進委員会を中心に回すことを基本としており、環境経営に関する個別課題について、さらに下部組織である環境経営・防災部会を軸に回しています。なお、気候変動関連に関しては、経営審議会の補佐機関であるGX戦略委員会で検討を行っています。

気候変動関連のガバナンス体制

環境に関する長期方針や 環境中期計画の目標達成に向けた実行計画については、各事業部門の中期計画や年度予算に織り込み、取り組んでいます。

全社員の環境意識を高めるため、取組方針の共有・様々な環境教育を行っており、例えば、国内についてはグループ会社も参加するグループ環境会議を年1回開催するとともに、eラーニングや階層別教育を実施しています。また、海外についてはグループ会社が多く立地する米国と中国の統括会社環境担当者に環境担当者を配置し、各国の環境活動の推進や環境規制等に関する最新情報の共有を徹底しています。これら以外の国についても、本社安全・環境部が情報提供や現地環境監査等を通してグループ全体で環境経営を推進しています。

環境マネジメントサイクル(年間)



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

11 環境経営基本方針と体制

- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

環境経営基本方針と体制

環境中期目標とその取組み

KOBELCOグループは、環境経営基本方針に基づいた「6つの実施事項」について、2024～2026年度「環境中期計画」を策定し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

自己評価 ○:計画どおりに進捗 △:課題あり ×:計画未達

	実施項目	長期方針	2025年度の実績	評価	環境中期計画(2024～2026年度)での目標	2026年度の取組み	
VISION 1	あらゆる面で環境に配慮したものの提供の徹底						
	地球温暖化対策	あらゆる事業活動において省エネルギー、CO ₂ 削減を推進し、地球温暖化防止に貢献する。 <2030年目標> 生産プロセスにおけるCO ₂ 排出量を30%削減(2013年度比) <2050年ビジョン> CNに挑戦し、達成を目指す	▶省エネルギー活動の推進 ▶「製鉄プロセスのCNに向けたロードマップ」及び「電力事業のCNに向けたロードマップ」について社内外の動向を考慮し更新した。鉄鋼事業においては、段階的な脱炭素化に向け、スクラップ溶解炉の導入検討を開始した。 ▶2025年度のCO ₂ 排出量は2013年度比23%削減になった。	○	▶2030年目標及び2050年ビジョンの達成に向け、ロードマップに基づく中長期的な技術開発を推進するとともに、引き続き省エネルギー活動に取り組んでいく。	▶省エネルギー活動の推進 ▶「製鉄プロセス CNに向けたロードマップ」及び「電力事業のCNに向けたロードマップ」に沿った取組みを推進する。	▶ P.14～26
	資源循環の促進	埋立処分量ゼロを目指した活動を継続する。 <目標> 再資源化率99% (2030年度) (主要な副産物であるスラグ、スラッジ、ダスト)	▶各事業部門で策定した廃棄物処理計画は順調に進捗しており、2025年度の再資源化率は95.0%であり、主な副産物(スラグ、ダスト、スラッジ)についての再資源化率は設備トラブルに起因したスラグの一過性の処分により98.4%(昨年比-1%)となった。 ▶加古川製鉄所、高砂製作所ではガイドラインを遵守し、適切に運用した。また、スラグの適正処理に関する各事業所の内部監査を実施した。	△	▶業界の再資源化目標達成に資するよう廃棄物処分量の削減を図り、再資源化を推進する。 ▶「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」に従い適切な処理を行う。 ▶廃プラスチックについては可能な限りリサイクルするよう努める(努力目標：再資源化率8割)。	▶2030年度再資源化率目標達成に向け3Rに取り組む。 ▶「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」に従い適切な処理を行う。 ▶廃プラスチックのリサイクルに可能な限り努める。	▶ P.35～37
	化学物質の適正管理	「KOBELCOグループ化学物質管理方針」に基づき、サプライヤーを含め有害物質使用量削減、適正管理に取り組む。	▶高濃度PCB廃棄物については、適切に処理を実施した。低濃度PCB廃棄物については、一部の更新待ちの変圧器を除き処分が完了した。 ▶監査等で改正フロン排出抑制法への対応状況を確認した。	○	▶化学物質の適正管理、削減・代替活動に取り組むとともに、PCB特措法やフロン排出抑制法、新規化学物質規制への適切な対応を行う。	▶低濃度PCB廃棄物については策定した計画に基づき処理を完了する。 ▶化学物質に関する新たな規制に対して適切に対応する。	▶ P.39
	環境負荷の低減	自主管理の徹底を図り、環境負荷低減に継続的に取り組む。	▶ばい煙や排水の管理を徹底し、排出量の抑制を継続して実施した。 ▶加古川製鉄所の降下ばいじん量(製鉄所影響値)は2025年8月度に自主管理目標値(3.0t/km ² /月)未達成となった。 ▶水のリサイクル率は96.2%であった。 ▶汚濁負荷量はCOD 220t/年、総りん 5t/年であった。	△	▶きめ細かな操業管理・設備管理を継続し、ばい煙、水質汚濁等の環境負荷低減に取り組む。 <目標> グループ全体での水のリサイクル率95%以上を維持 水質汚濁負荷量 COD：474t/年以下、総りん：23t/年以下	▶きめ細かな操業管理・設備管理を継続し、ばい煙、水質汚濁負荷量の低減、水のリサイクル率向上等の環境負荷低減に取り組む。 ▶加古川製鉄所の降下ばいじん量については、近年の気象条件下でも安定して自主管理目標を達成できるよう、恒久対策として高炉原料の事前処理地区の集じん能力増強等を進める。	▶ P.32～34 ▶ P.38～40
	リスク管理の徹底	リスク低減向け、常に組織的・計画的に取り組む。	▶国内の非生産拠点を含むグループ会社の全事業所に対し、書面による環境監査を実施した。また、生産事業所12カ所に対し本社による現地監査を実施し、管理状況を確認した。 ▶海外のグループ会社については、中国の2事業所に対し本社と現地統括会社による現地監査を実施した。	○	▶国内外の事業所、子会社、孫会社等まで含め、自律した環境管理体制を充実する。	▶廃棄物教育及び環境コンプライアンス教育を実施するほか、グループ会社が個別に抱える課題や相談等を少しでも解消できるようなオーダーメイドによる教育を推進する。 ▶タイ、ベトナム、中国、米国のグループ会社の現地監査を計画に則り実施し、グループ標準の運用状況についても継続確認する。	▶ P.27～28
	全員参加による取組みの展開	当社グループの全社員が、継続して環境マインドの向上に努める。	▶KOBELCOグループ環境会議の開催、階層別教育により、社員の環境意識・知識の向上を図った。 ▶社員一人ひとりが参加する「社員参加型CO ₂ 削減プロジェクト」の一環としてKOBELCOエコライフノートのシステムを更新し参加奨励を行った。	○	▶階層別教育、eラーニング、グループ会社への環境教育等を継続し、環境意識の啓発を行う。また、KOBELCOエコライフノートへの参加を奨励し、環境意識啓発を図る。	▶階層別教育、グループ会社への環境教育等を継続し、環境意識の啓発を行う。また、KOBELCOエコライフノートのコンテンツの充実を図り、参加者の増加を図り家庭での環境意識啓発を図る。	▶ P.29
VISION 2	技術・製品・サービスでの環境への貢献	すべての技術開発・製品開発において、環境に配慮し、環境調和型製品や新たなビジネスを創出する。 <2030年目標> CO ₂ 排出削減貢献量：7,800万t <2050年ビジョン> CO ₂ 排出削減貢献量：1億t以上	▶2025年度のCO ₂ 排出削減貢献量：6,742万t ▶当社100%米国子会社であるMidrex社が提供するMIDREX™Flex直接還元鉄プロセスが、Eurasian Resources Group(ERG)傘下のQazlon ERG LLPが建設を推進するカザフスタン・ルドニにおける直接還元鉄プラントに採用された。	○	▶輸送機の軽量化、水素社会の実現、電源の多様化等、環境・エネルギー分野の課題に関して、当社グループ全体で取り組み、低炭素社会の実現に貢献する。	▶CO ₂ 排出削減貢献技術・製品・サービスの更なる拡販やマルチマテリアル等の技術開発を通じて、CO ₂ 排出削減貢献目標の達成に向けて取組みを推進する。	▶ P.22～23
VISION 3	社会との共生・協調	環境の側面から社会との共生・協調を図る。	▶第13回「KOBELCO森の童話大賞」は、社内11事業所が立地する全自治体等の後援を得て作品募集を行い、705件の応募があった。 ▶森林整備活動は2カ所で春・秋それぞれ2回実施し、「児童館出前エコ教室」は3カ所で実施した。	○	▶「KOBELCO森の童話大賞」「森林整備活動」「児童館出前エコ教室」を3本柱とするKOBELCO GREEN PROJECTを推進し、地域社会等との共生・協調を図る。	▶KOBELCO GREEN PROJECT(「KOBELCO森の童話大賞」「森林整備活動」「児童館出前エコ教室」)を引き続き推進し、地域社会等との共生・協調を図る。	▶ P.47
	環境関連情報の開示	環境関連情報を積極的に開示し、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図る。	▶統合報告書、ESGデータブック、ホームページ、情報公開モニター等により環境情報を公開した。また、各種展示会に出展し当社グループの環境関連技術・製品の紹介を行った。	○	▶情報開示を継続し、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図る。	▶情報開示を継続し、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図る。	▶ P.30

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

11 環境経営基本方針と体制

14 気候変動への対応

27 環境マネジメント

32 水資源の適正管理

35 資源循環

38 環境保全

41 生物多様性

48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

基本的な考え

当社グループはこれからもCO₂削減を通じて、「KOBELCOが実現したい未来」である「安全・安心で豊かな暮らしの中で、今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。」の実現に貢献していきます。

GX戦略委員会の検討結果や活動成果は、四半期に一度、取締役会へ報告を行ったうえで、取締役会の監督・指導を受けており、取締役会が気候変動に関わるリスクに対して直接ガバナンスを行う体制としています。また、サステナビリティ経営会議において、CNを重要テーマの一つとして、事業部門を含む執行側との幅広くかつ定期的な認識共有や意見交換を行い、モニタリングを強化しています。

```

graph TD
    A[取締役会] --> B[代表取締役社長]
    B --> C[経営審議会]
    C --> D[GX戦略委員会]
    A --- E[サステナビリティ経営会議]
  
```

取締役会

サステナビリティ
経営会議

代表取締役社長

経営審議会

気候変動関連の
助言及び提言

GX戦略委員会

取締役会	経営に重要な影響を与えるCO ₂ 削減関係の施策の監督	四半期に一度
サステナビリティ経営会議	認識共有や意見交換を行いモニタリングを強化	四半期に一度
経営審議会	CO ₂ 削減対応に関する重要事項の審議決定	年1回以上
GX戦略委員会	CO ₂ 削減に関する重要事項の審議	年4回以上

GX戦略委員会委員長 取締役執行役員 木本 和彦

気候変動への対応

気候変動関連の戦略

当社グループでは、国際エネルギー機関（IEA）等が提示する社会シナリオ、一般社団法人日本鉄鋼連盟や一般社団法人日本アルミニウム協会等の業界団体が策定・公表している長期ビジョンや、国のエネルギー政策等を考慮し、中長期的な気候関連のリスクと機会の分析を進めています。また、その分析により当社グループの実行項目の適正性を評価しています。

気候関連リスク：

今後、カーボンプライシング導入をはじめとする気候変動に関する環境規制の強化等が当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。また、近年、洪水・台風に関する被害が激甚化する傾向にあり、気候変動による災害の増加により、生産量低下、サプライチェーンの混乱等が想定されます。

気候関連機会：

気候関連問題の国際的な関心の高まりを背景に、CO₂排出量が少ない製品・サービスへの需要が増加しており、自動車軽量化に貢献する素材・部品やMIDREXTMプロセスといった当社グループのCO₂排出削減貢献メニューの需要が中長期的に増加することが期待されます。

短・中期、長期の気候関連のリスク及び機会

	リスク		機会	
	短・中期 （～2030年度）	長期 （～2050年度）	短・中期 （～2030年度）	長期 （～2050年度）
政策・法制度	規制強化によるコスト増加		CO ₂ 排出削減貢献技術・製品・サービス (自動車軽量化、MIDREX™プロセス等)の 需要増加	
市場と技術の 移行	低炭素技術に関する設備投資、 研究開発費、操業コストの増加			
評判	不十分な情報開示、 情報開示の遅れ等による 企業イメージの悪化		気候関連問題に 対して先進的な 企業として差別化	
物理的リスク (災害等)	洪水・台風等の災害増加による 生産量低下、サプライチェーンの混乱		防災に関する公共投資、設備投資の 増加による製品需要の増加	
	海面上昇・高潮被害による 沿岸部の工場の 対策費増加、生産量低下			

□ リスク大 □ リスク小 □ 機会大 □ 機会小

リスクと機会への対応（研究開発）

▶ 生産プロセスにおけるCO₂削減

製鉄プロセスのCO₂削減に向けて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が推進する事業（下記参照）に鉄鋼他社とともに参画し、実用化に向けて技術開発を推進しています。「製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」は国のグリーンイノベーション（GI）基金事業*に採択されており、2050年のCNに向けた取組みを推進しています。

件名	参画会社	開発技術の内容
グリーンイノベーション（GI）基金事業／製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト	日本製鉄(株) JFEスチール(株) (株)神戸製鋼所 (一財)金属系材料研究開発センター	・高炉を用いた水素還元技術・低炭素化技術の開発 ・直接還元鉄を活用した電炉の不純物除去技術開発（大規模試験電炉において不純物の濃度を高炉法並に制御する技術）

*国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の研究開発[委託、補助]事業 JPNP21019(GREINS)

▶ 技術・製品・サービスによるCO₂排出削減貢献

既存の削減貢献メニューである自動車軽量化に貢献する素材・部品、ヒートポンプ等では、更なるCO₂削減効果の追求を目的とし、継続的な技術開発を進めています。また、新たなCO₂排出削減貢献技術・製品・サービスの開発にも積極的に取り組んでおり、MIDREX H2TM（100％水素直接還元）の競争力維持・強化に向けた開発や、水素利活用システムの実証実験を進めています。

▶ [リビアTOSYALI SULB社向けMidrexTMFlex直接還元鉄プラントの受注について](#)

▶ [カザフスタンEurasian Resources Group向けMIDREXTMFlex直接還元鉄プラントの受注について](#)

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

11 環境経営基本方針と体制

14 気候変動への対応

27 環境マネジメント

32 水資源の適正管理

35 資源循環

38 環境保全

41 生物多様性

48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

気候変動への対応

事業・戦略・財務に及ぼす影響

当社の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」によれば日本で上位の排出量となっています。また、当社は地球温暖化対策税（石炭・石油・LPG・LNG使用により排出されるCO₂ 1 t当たり289円）を支払っており、今後、地球温暖化対策税の増税やカーボンプライシングの導入による新たな課税がなされた場合、経営に非常に大きな影響を与えることが予想されるため、これらの動向は常に注視しています。今後、二酸化炭素等の排出に関連して規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、売上高の減少やコストの増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、カーボンプライシングの影響を緩和するための方策として、省エネルギー対策を進めてきています。当社グループにおいて、2025年度に実施した省エネルギー設備投資額は約12.0億円となります。

2025年度の投資の例としては、高砂製作所の変圧器の高効率化更新等です。その他の取組みは本データブックP.25の「KOBELCOグループ 省エネルギー、CO₂排出削減の取組事例（2025年度）」をご参照ください。

また、当社グループは社会全体のCO₂削減に貢献するため、「生産プロセスにおけるCO₂削減」と「技術・製品・サービスによるCO₂排出削減貢献」に関する様々な技術開発に取り組んでいます。2025年度の当社の気候変動関連の研究開発費は約85.0億円でした。

▶ [環境マネジメント：環境会計](#)

シナリオ分析

将来の気候関連のリスクと機会を把握したうえで、戦略策定・検討に活用するため、短・中期（2030年）及び長期（2050年）におけるシナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析にあたっては、国際エネルギー機関（IEA）が公表する2℃シナリオ（SDS）、1.5℃シナリオ（Net Zero by 2050）、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書の4℃シナリオを用いており、それに加えて一般社団法人日本鉄鋼連盟や一般社団法人日本アルミニウム協会等、当社所属の業界団体が公表する長期ビジョンも参照して分析・評価を実施しています。なお、電力事業については、国のエネルギー政策と密接に関係するため、日本政府のエネルギー政策をベースとしてシナリオ分析を実施しています。また、外部環境の変化も踏まえ、定期的にリスクと機会の分析・評価の見直しを行っています。

ビジネスへの影響

当社グループのCO₂排出量の90％以上は製鉄プロセスに由来するため、鉄鋼業の中長期的な動向は当社グループのビジネスに最も大きな影響を与えます。一般社団法人日本鉄鋼連盟の「長期温暖化対策ビジョン『ゼロカーボン・スチールへの挑戦』」によると、経済成長と1人当たりの鉄鋼蓄積量には一定の相関があり、また、人口が増えれば鉄鋼の蓄積総量は拡大することが示されています。したがって、今後、世界の経済成長と人口増加により鉄鋼の需要は増加し続けると予測されます。

鉄鋼の生産は、天然資源（鉄鉱石）からの生産（主に高炉、直接還元鉄）と、スクラップの再利用（主に電炉）による生産に大別することができ、一般社団法人日本鉄鋼連盟の予測によれば鉄鋼の蓄積総量の拡大によりスクラップの再利用が大きく増加することが見込まれています。一方で、スクラップの再利用だけでは鋼材需要を満たすことはできず、天然資源（鉄鉱石）からの生産も引き続き現在と同程度に必要となることが予測されています。

気候変動への対応やその情報開示に対する関心が高まる中、鉄鋼業においてもCO₂削減への取組みの重要性は今後も高まることが見込まれています。そのため、政府・地方自治体の皆様、投資家様、お客様等のステークホルダーの皆様から、自社設備からのCO₂排出量の削減への取組みと、CO₂排出削減貢献メニューの拡販に対する関心等がさらに増加するものと予測しています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

気候変動への対応

リスクと機会

当社グループは、主力事業の一つとして鉄鋼製品の生産・販売を行っており、エネルギー多消費型の素材産業に該当します。当社グループのエネルギー起源CO₂排出量は14.9百万t(2025年度：Scope 1、2合計)であり、日本の製造業の中でも上位に位置しています。そのことから、カーボンプライシングをはじめとする将来の気候変動に係る政策、法令・規制の動向は、経営に重大な影響を与える可能性がある移行リスクと認識しています。

当社グループは、2021年5月にKOBELCOグループ中期経営計画(2021～2023年度)の中で2050年に向け、CNへ挑戦するとともに、CNへの移行の中で企業価値の向上を目指すことを表明しました。当社グループは、自社の生産プロセスにおけるCO₂削減と、当社グループ独自の技術・製品・サービスによるCO₂排出削減貢献の2つの側面で、2030年目標及び2050年ビジョンを設定しています。

自社の生産プロセスにおけるCO₂削減に関しては、製鉄プロセス、電力事業について、CNに向けたロードマップを策定して、CO₂削減の取組みを推進し、リスクを低減していきます。一方、当社グループ独自の技術・製品・サービスによるCO₂排出削減貢献に関しては、機会を最大限に活用していきます。

また、物理的リスクとして地球温暖化の進行により、大気中の水蒸気が増加することで降水量が増加し、大雨や台風による被害が激甚化する傾向にあることが各種研究機関や気象庁等から報告されています。当社グループでも、近年の台風や大雨の激甚化による生産停止やサプライチェーンの混乱のリスクが顕在化しつつあり、気候変動に伴う台風や洪水等の自然災害の激甚化は、生産活動の停止につながる経営に重大な影響を与える可能性があるリスクと認識しています。

当社グループでは、全社のリスク管理上、「気候関連規制」と「自然災害への備え、復旧」を事象発生時の影響が特に重大と予想されるリスクである「トップリスク」に位置付け、リスク管理の強化を図っています。

一方で、機会に関しては、気候関連問題の国際的な関心の高まりを背景に、CO₂排出量が少ない製品・サービスへの需要が増加しており、自動車軽量化に貢献する素材・部品やMIDREXTMプロセスといった当社グループのCO₂排出削減貢献メニューの需要が中長期的に増加することが期待されます。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

気候変動への対応

シナリオ分析結果

シナリオ／ 重要な要因	社会の変化	影響(機会／リスク)		機会に対する戦略／リスクへの対策	財務影響	
					内容	金額影響
1.5℃／2℃ シナリオ	低炭素材料へのシフト	高炉鋼材の需要減少	リスク	CO ₂ 削減技術の開発 ・AIを活用した炉熱管理による省エネ ・還元鉄やバイオマスの活用 ・スクラップ取扱量の拡大	冷鉄源購入コストの増加	大
		電炉鋼材の需要増加	リスク	プロセス転換の検討 ・従来の高炉2基体制にこだわらず、CO ₂ 排出量が多い高炉からCO ₂ 排出量が少ない直接還元鉄又は電炉へ生産設備の移行を検討	GX関連投資の実施	大
		アルミ材料の脱炭素化	リスク	グリーンアルミ地金の調達 ・再生可能エネルギーを利用して精錬されたグリーンアルミ地金の調達拡大	地金の調達コストの増加	中
		低炭素材料の需要増加	機会	低CO ₂ 高炉鋼材の検討 ・CO ₂ 削減技術を用いた低CO ₂ 高炉鋼材である「Kobenable [®] Steel」を新たに開発 低CO ₂ アルミの検討 ・グリーンアルミ地金を活用した低CO ₂ アルミ材料である「Kobenable [®] Aluminum」の公表	販売数量の増加	大
		脱炭素化に貢献する製鉄プロセスの需要増加	機会	冷鉄源の生産プロセス供給 ・MIDREX TM プロセス等の需要の着実な捕捉	販売数量の増加	大
	化石燃料の使用に対する規制の強化	カーボンプライシングによるコスト増加	リスク	アンモニアの活用 ・アンモニア混焼によるCO ₂ 削減 ・長期脱炭素電源オークション落札 ・アンモニアサプライチェーンの構築	GX関連投資の実施	大
	非化石エネルギーへの転換	水素等の需要増加	機会	水素製造装置の拡販 ・ハイブリッド型水素ガス供給システム・低炭素鉄源事業等の新たな事業への着手 ・圧縮機・気化器の販促 既存事業の拡大 ・下水汚泥や食品廃棄物でのガス発電や廃プラスチックのケミカルリサイクル等 環境系メニューの拡販強化	販売数量の増加	大
	経済成長・電化推進	AIやデータセンターによる電力需要増加	機会	電力の安定供給 ・再生可能エネルギー等による出力変動を補う調整力として重要な役割を担っている火力発電の安定稼働による電力供給	販売数量の増加	中
	EVの進展	軽量化ニーズ増加	機会	軽量化材料の開発 ・ハイテンの生産能力増 ・軽量化素材(アルミ含む)の開発	販売数量の増加	小
4℃シナリオ	気温上昇に伴う気象災害の激甚化	サプライチェーンの水害による供給寸断	リスク	購買先複数化、原料在庫保有	販売数量の減少	大
		製造拠点の洪水・高潮被害	リスク	洪水・高潮の物理的対策、継続的なBCPの改善	販売数量の減少	小

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

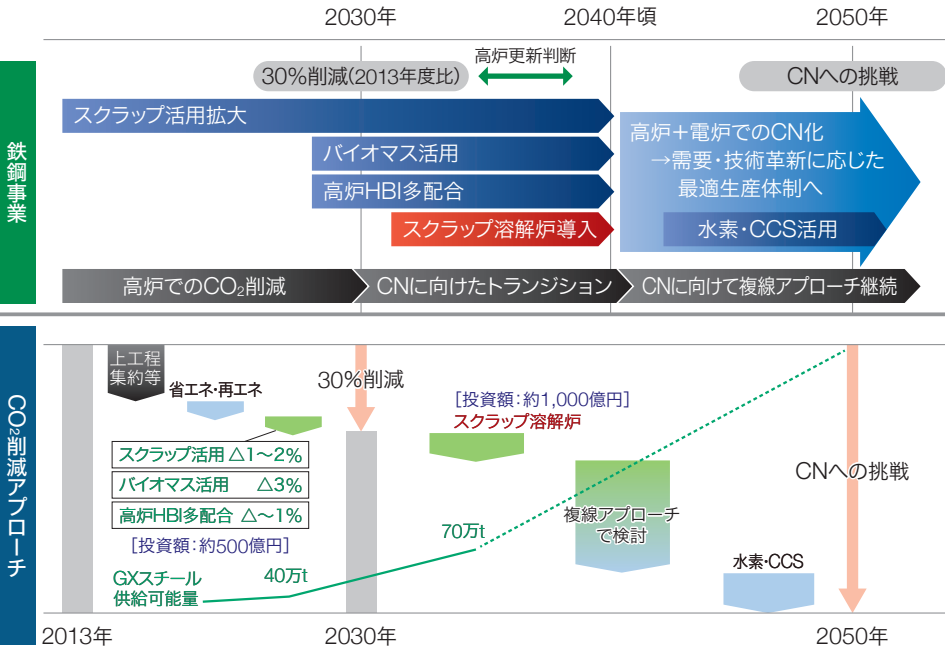
気候変動への対応

▶ KOBELCOグループの目標・ビジョン

	2030年目標	2050年ビジョン
生産プロセスにおけるCO ₂ 削減	30% (2013年度比) ^{※1}	カーボンニュートラルへ 挑戦し、達成を目指す
技術・製品・サービスによるCO ₂ 排出削減貢献量 ^{※2}	7,800万t (売上高 5,500億円)	1億t以上

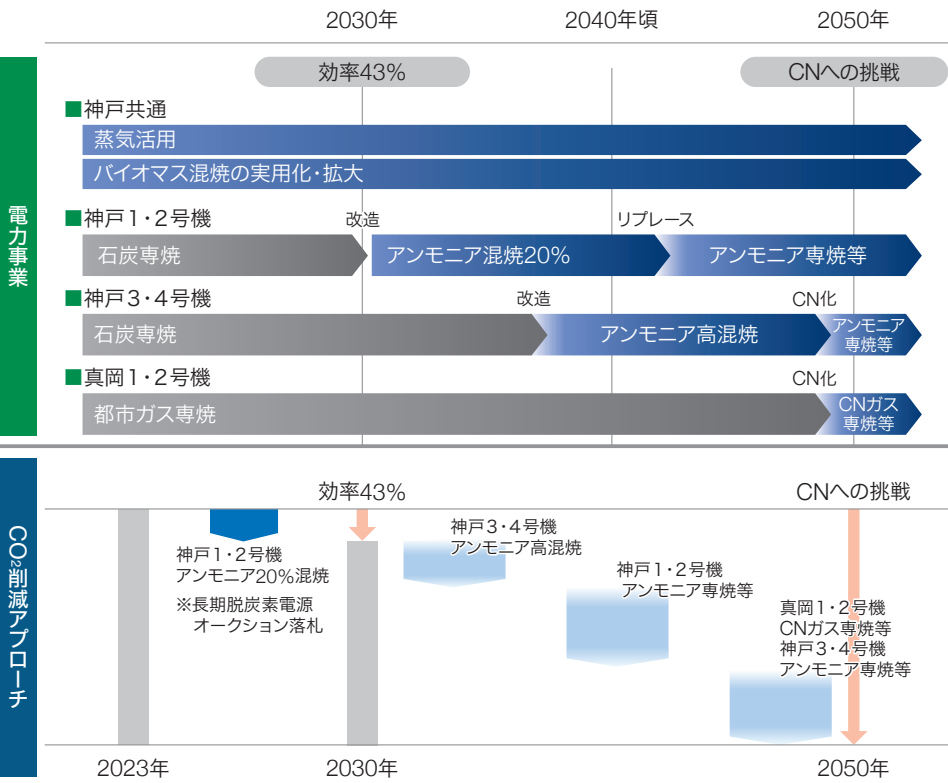
※1 削減目標の対象範囲の大半が製鉄プロセスでの削減
※2 当社グループ独自の技術・製品・サービスを通じて社会の様々な分野でCO₂排出削減に貢献

▶ 製鉄プロセスのCNに向けたロードマップ



※対象は当社及び当社子会社である関西熱化学(株)

▶ 電力事業のCNに向けたロードマップ



気候変動関連のリスク管理

気候関連リスクに関しては、「移行リスク：政策・法規制」と「物理的リスク：自然災害の備え・復旧」が当社グループ及びステークホルダーの皆様にも重大な影響を及ぼし、グループを横断した対応が必要なリスクである「トップリスク」と識別・特定し、それぞれにリスクオーナーを置いてリスク管理の強化を図っています。

▶ リスクマネジメント：基本的な考え方やマネジメント体制

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

気候変動関連の指標と目標

指標

当社グループでは、CO₂削減活動の具体的な指標として、生産プロセスにおけるCO₂削減（指標A）と技術・製品・サービスによるCO₂排出削減貢献（指標B）を設定し、それぞれについて目標値を定め管理しています。

当社はこれら2つの指標を事業管理指標のKPIと位置付けて管理しています。CO₂削減を含む事業管理指標は1年に一度、予算書の重要な項目として経営審議会にて事業計画、目標、実績を審議され、その後、取締役会にて審議・承認されます。

エネルギー使用量

▶エネルギー使用量

★マーク：第三者保証項目

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量	PJ	185	183*	178★
連結売上高	百万円	2,543,142	2,550,031	2,436,581
エネルギー原単位 （連結売上高当たり）	GJ／百万円	73	72*	73
生産量 （粗鋼、アルミ圧延品、銅圧延品）	百万t	6.4	6.4	6.2
エネルギー原単位 （生産量当たり）	GJ／生産量t	28.7*	28.5*	28.6

- <算定方法>
- 「経団連カーボンニュートラル行動計画」に基づき算定。ただし、(株)コベルコパワー神戸、(株)コベルコパワー神戸第二、(株)コベルコパワー真岡（以下、電力事業部門の子会社3社）は、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」に基づき算定。
 - エネルギー使用量に、電力事業部門の子会社3社及び当社製鉄所が外部に販売した電力に相当するエネルギー使用量（157PJ）は含まない。

- <集計範囲>
- 当社、国内連結子会社18社、海外連結子会社13社
 - 国内：各年度の4月1日～3月31日、海外：1月1日～12月31日
 - <熱量換算係数>
 - 資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数一覧表」（総合エネルギー統計）（2025年3月14日改訂）。
 - ただし、電力事業部門の子会社3社は、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」を適用。

※2025年度より、一部拠点のエネルギー活動量の集計方法を算定精度向上のため変更しました。この変更を過年度に遡及して適用しています。

▶再生可能エネルギー由来電力の使用量

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
再生可能エネルギー由来電力の使用量	MWh	16,762	27,864	34,319

温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）

▶エネルギー起源CO₂排出量（Scope 1、2）

★マーク：第三者保証項目

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
Scope 1 自社の燃料の使用に伴う排出 （直接排出）	百万t-CO ₂	14.7	14.6 ^{※1}	14.1★
Scope 2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う排出（間接排出）	百万t-CO ₂	0.9	0.8	0.8★
Scope 1 + 2^{※2}	百万t-CO ₂	15.5 ^{※1}	15.4 ^{※1}	14.9★
連結売上高	百万円	2,543,142	2,555,031	2,436,581
エネルギー起源CO ₂ 排出原単位 （連結売上高当たり）	t-CO ₂ ／百万円	6.1	6.0 ^{※1}	6.1
生産量 （粗鋼、アルミ圧延品、銅圧延品）	百万t	6.4	6.4	6.2
エネルギー起源CO ₂ 排出原単位 （生産量当たり）	t-CO ₂ ／生産量t	2.4	2.4 ^{※1}	2.4

- <算定方法>
- 「経団連カーボンニュートラル行動計画」に基づき算定。また、(株)コベルコパワー神戸、(株)コベルコパワー神戸第二、(株)コベルコパワー真岡（以下、電力事業部門の子会社3社）は、「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づき算定。
 - Scope 1、Scope 1 + 2に、電力事業部門の子会社3社及び当社製鉄所が外部に販売した電力に相当するCO₂排出量（12.0百万t-CO₂）は含まない。
 - 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

- <集計範囲>
- 当社、国内連結子会社18社、海外連結子会社13社
 - 国内：各年度の4月1日～3月31日、海外：1月1日～12月31日
 - <CO₂排出係数>
 - 燃料：「日本国温室効果ガスインベントリ報告書（NID）2024年」の炭素排出係数×CO₂換算係数（44／12）
 - 電気：国内は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－R6年度実績－の調整後排出係数を適用。海外は、「IEA Emissions Factors 2025」を適用。
 - ただし、電力事業部門の子会社3社は、燃料、電気ともに「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を適用。そのうち電気は電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－R6年度実績－の調整後排出係数を、都市ガスはガス事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－R6年度供給実績－の調整後排出係数を適用。
 - ※1 2025年度より、一部拠点のエネルギー活動量の集計方法を算定精度向上のため変更しました。この変更を過年度に遡及して適用しています。
 - ※2 四捨五入の結果、合計が一致しない場合があります。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

気候変動への対応

▶ 温室効果ガス排出量の内訳 (単位 千t-CO₂)

項目		2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー起源CO ₂ (Scope 1)		14,667 ^{※1}	14,558 ^{※1}	14,076
	非エネルギー起源CO ₂	835	859	839
	メタン (CH ₄)	16	16	15
	一酸化二窒素 (N ₂ O)	58	55	50
	ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	—	—	—
	パーフルオロカーボン類 (PFC)	—	—	—
	六ふっ化硫黄 (SF ₆)	23	22	21
	三ふっ化窒素 (NF ₃)	—	—	—
非エネルギー起源CO ₂ 及びCO ₂ 以外の温室効果ガス 計 ^{※2}		931	953	925

<非エネルギー起源CO₂及びCO₂以外の温室効果ガスに関する算定方法>

- 「地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)」に基づき算定。
- 集計範囲は「地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)」における報告対象の会社で、当社と国内連結子会社4社。各年度の4月1日～3月31日。

※1 2025年度より、一部拠点のエネルギー活動量の集計方法を算定精度向上のため変更しました。この変更を過年度に遡及して適用しています。

※2 四捨五入の結果、合計が一致しない場合があります。

▶ サプライチェーンにおけるその他の間接排出 (Scope 3) (単位 千t-CO₂) ★マーク：第三者保証項目

カテゴリ ^{※3}	2023年度	2024年度	2025年度	算出方法
1 購入した製品・サービス	5,102 ^{※1}	5,102 ^{※1}	5,026★	当社の主要な原料 (鉄鉱石、原料炭、購入コークス、アルミ原料、銅原料、チタン原料) の使用量にCO ₂ 排出原単位を乗じて算出。
2 資本財	209	209	243	設備投資額にCO ₂ 排出原単位を乗じて算定。
3 Scope 1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	389 ^{※1}	338 ^{※1}	328	電力、蒸気、燃料等の年間購入量にCO ₂ 排出原単位を乗じて算定。
4 輸送、配送 (上流)	191	200	191	「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」で定める荷主による貨物輸送に係るエネルギー起源CO ₂ 排出量の算定方法で算定。
5 事業から出る廃棄物	29	29	38	種別ごとの廃棄物量にCO ₂ 排出原単位を乗じて算定。
6 出張	2	2	2	社員数にCO ₂ 排出原単位を乗じて算定。
7 雇用者の通勤	5	5	5	社員数にCO ₂ 排出原単位を乗じて算定。
10 販売した製品の加工	2,482	2,461	2,360	主要な鋼材生産量 (t) に鋼材種別ごとの加工に伴うCO ₂ 排出原単位を乗じて算出。
11 販売した製品の使用	18,480	17,547	15,866	当社が販売している主要な機械製品 (使用時のエネルギー：電気) について、販売台数、予想平均寿命、平均消費電力、電力のCO ₂ 排出原単位より、生涯排出量を算定。
12 販売した製品の廃棄	57	57	56	粗鋼・アルミ・銅製品の生産量にCO ₂ 排出原単位を乗じて算定。
合計 ^{※2}	26,945 ^{※1}	25,951 ^{※1}	24,116	

<算定方法>

- サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (環境省・経済産業省) に基づき算定。
- 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。

<集計範囲>

当社。各年度の4月1日～3月31日。

<CO₂排出原単位の出典>

- カテゴリ1、3、10：「LCIデータベース AIST-IDEA Ver.4.0標準版 IPCC2021 without LULUCF AR6」国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ
- カテゴリ2、5、6、7、12：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.6)」
- カテゴリ11：「電気事業者別排出係数」 (環境省・経済産業省公表) の全国平均係数

※1 2025年度より、一部拠点のエネルギー活動量の集計方法を算定精度向上のため変更しました。この変更を過年度に遡及して適用しています。

※2 四捨五入の結果、合計が一致しない場合があります。

※3 カテゴリ8はScope 1、2で計上し、カテゴリ9、13、14、15は該当しない。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

11 環境経営基本方針と体制

14 気候変動への対応

27 環境マネジメント

32 水資源の適正管理

35 資源循環

38 環境保全

41 生物多様性

48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

気候変動への対応

リスクと機会の目標と実績

2021年5月にKOBELCOグループ中期経営計画(2021～2023年度)の中で2050年に向け、CNへ挑戦するとともに、CNへの移行の中で企業価値の向上を目指すことを表明しました。その中で、生産プロセスにおけるCO₂削減と、当社グループ独自の技術・製品・サービスによるCO₂排出削減貢献の、これら2つの側面で、2030年目標及び2050年ビジョンを設定しました。

▶ 指標 A：生産プロセスにおけるCO₂削減

- ・ 2050年ビジョン：CNへ挑戦し、達成を目指す
- ・ 2030年目標：2030年に2013年度比で30%削減^{※1※2}(目標開始年：2019年度)

実績： 2025年度のCO₂排出量は前年度と同等でした。その結果、2013年度比23%削減^{※1※2}になりました。

※1 Scope1、2の合計。
※2 削減目標の対象範囲は当社及び主要な子会社です。当社グループ全体のCO₂排出量の約96%をカバーしています(2025年度実績)。
対象範囲のCO₂排出量：2013年度 18.4百万t 2025年度 14.3百万t

取組み：日本の鉄鋼業はオイルショックを契機として1970年代以降1990年代までに、工程の連続化や工程省略等による省エネルギーや排熱回収設備の設置によるエネルギーの有効利用を進めてきました。1990年代以降も排熱回収設備の増強や設備の高効率化を進め、廃棄物資源の有効利用の対策にも取り組み、近年では高効率ガスタービン発電設備の導入等を行ってきました。当社グループは、これまで積極的な設備投資により、様々な省エネルギー・CO₂削減対策を講じてきました。例えば、2009年度から2014年度にかけて、加古川製鉄所に高炉ガスを利用した高効率ガスタービン発電設備を導入し、CO₂排出量を大幅に削減しました。製鉄プロセスにおいては、MIDREXTMプロセスで製造したHBI(還元鉄)を高炉に多量に装入し、高炉工程でのCO₂排出量を約25%削減できることを実証試験で確認しました。2030年の目標達成に向けて、このHBI装入技術に加えて、バイオマス活用等を組み合わせることでCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。また、2050年CNに向けては、段階的な生産体制変革としてスクラップ溶解炉の導入検討に取り組みながら、電炉導入も含めた最適な生産体制の検討を加速していきます。

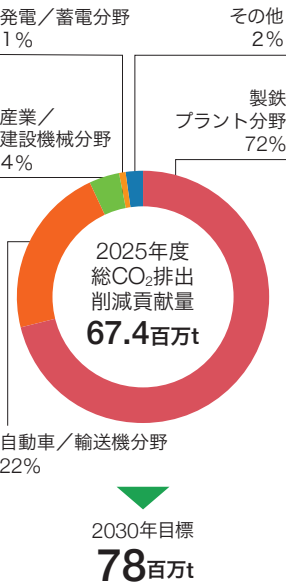
▶ 指標 B：技術・製品・サービスによるCO₂排出削減貢献

当社グループはCO₂削減に貢献する様々な技術・製品・サービスを保有しており、これらの拡販により、使用段階でのCO₂削減に貢献しています。

- ・ 2050年ビジョン：CO₂排出削減貢献量 1 億t以上
- ・ 2030年目標：CO₂排出削減貢献量 78百万t、関連製品の売上高 5,500億円

実績： GX戦略委員会において承認された当社グループの技術・製品・サービスによる2025年度のCO₂排出削減貢献量は67.4百万tと推計しています。また、関連製品の売上高は3,892億円でした。

CO₂排出削減貢献量



技術・製品・サービス		削減貢献量 (万t／年)	削減のコンセプト
製鉄プラント 分野	MIDREX TM プロセス	4,851	CO ₂ 排出量の少ない還元鉄製鉄法
自動車／ 輸送機分野	自動車向け超ハイテン、超ハイテン用溶接材料	1,096	高強度・軽量の部材を用いることによる自動車／輸送機の軽量化による燃費改善効果
	懸架ばね用線材	30	
	自動車弁ばね用線材、高強度コンロッド用鋼	93	
	造船用ハイテン	182	
	自動車用アルミ材	41	軽量化による電力消費量の低減効果
	鉄道車両用アルミ材	8	
産業／ 建設機械分野	ヒートポンプ、汎用圧縮機、スチームスター、エコセントリ	240	高効率化や未利用エネルギーの利用による省エネルギー効果
	省エネルギー建設機械	57	低燃費建設機械による燃費改善効果
発電／ 蓄電分野	木質バイオマス発電、廃棄物発電	23	CNに寄与する資源活用による化石資源使用量削減効果
その他	高炉セメント熱処理工程省略可能な線材・棒鋼	121	リサイクル原料の活用や、熱処理工程を省略できる製品使用による、お客様の製造工程におけるエネルギー削減効果
	建築用高性能鋼材		高強度・軽量化に伴う鋼材製造及び輸送に係るエネルギー削減効果

※算定には、一部「産総研 IDEA Ver.3.3」のデータを活用しています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

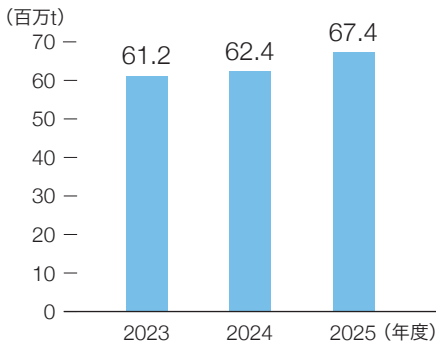
社会

Governance

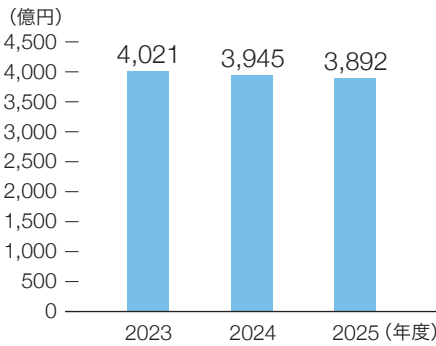
ガバナンス

気候変動への対応

CO₂排出削減貢献量実績の推移



CO₂排出削減貢献製品の売上高



取組み：排出削減に貢献する技術・製品・サービスについては、排出削減貢献量を社内認定する制度を設けています。なお、認定における計算式については、国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 田原聖隆ラボ長にご指導いただくことで、公正性・客観性を担保しています。

※MIDREX™プロセスの削減貢献量算定方法
一番多く導入されている地域である中東においてMIDREX™法にて鉄鋼製品を製造するケースと、アジアで製造した鉄鋼製品を中東に輸出するケースで排出するCO₂量を比較することで計算しています。

＜認定の流れ＞



その他CO₂排出削減に貢献している主な技術・製品・サービス

技術・製品・サービス		削減のコンセプト
自動車／輸送機分野	燃料電池セバレータ素材、航空機用チタン	自動車／輸送機の軽量化による燃費改善効果、次世代自動車のガソリン車からの置き換え効果
水素利活用分野	水電解式高純度水素発生装置 (HHOG®)	水素活用による化石資源使用量削減効果
発電／蓄電分野	下水汚泥の燃料化と石炭火力発電所での活用	CNに寄与する資源活用による化石資源使用量削減効果

指標A、指標Bの2030年目標を含む定性的目標・定量的目標の進捗

実施項目	長期方針	2025年度の実績 中期での目標 ○：計画自己評価どおりに進捗 △：課題あり ×：計画未達		
地球温暖化対策	あらゆる事業活動において省エネルギー、CO ₂ 削減を推進し、地球温暖化防止に貢献する。 <2030年目標> 生産プロセスにおけるCO ₂ 排出量を30%削減(2013年度比) <2050年ビジョン> カーボンニュートラルに挑戦し、達成を目指す	2030年目標及び2050年ビジョンの達成に向け、ロードマップに基づく中長期的な技術開発を推進するとともに、引き続き省エネルギー活動に取り組んでいく。	製鉄プロセス、電力事業のCNに向けたロードマップに沿った取組み・検討を実施。 2025年度実績：23%削減(2013年度比)	○
技術・製品・サービスでの環境への貢献	すべての技術開発・製品開発において、環境に配慮し、環境調和型製品や新たなビジネスを創出する。 <2030年目標> CO ₂ 排出削減貢献量：7,800万t 関連製品の売上高5,500億円 <2050年ビジョン> CO ₂ 排出削減貢献量：1億t以上	輸送機の軽量化、水素社会の実現、電源の多様化等、環境・エネルギー分野の課題に関して、当社グループ全体で取り組み、低炭素社会の実現に貢献する。	2025年度実績：CO ₂ 排出削減貢献量6,742万t 関連製品の売上高3,892億円	○

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

気候変動への対応

所属する気候関連の団体

当社はGlobal CCS Instituteや一般社団法人カーボンリサイクルファンドの会員となり、CCU／S(Carbon Capture Utilization／Storage)に関する最新情報を積極的に取得し、将来の実用化に向けてCO₂の分離・回収、リサイクル、固定化に関する技術開発や調査に取り組んでいます。

所属する気候関連の団体	概要
Global CCS Institute	グローバルCCSインスティテュートは国際的なシンクタンクであり、その使命は、気候変動に取り組み、気候中立性を実現するために不可欠な技術である二酸化炭素回収貯留（CCS）技術の展開を加速することです。本部はオーストラリアのメルボルンにあり、東京、ワシントンDC、ブリュッセル、北京、ロンドンにも拠点を設置しています。 ▶ Global CCS Institute
一般社団法人カーボンリサイクルファンド	一般社団法人カーボンリサイクルファンドは、地球温暖化問題とエネルギーアクセス改善の同時解決を目指し、CO ₂ を資源として捉え再利用する研究助成や広報活動を推進しイノベーションの創出を図ります。 ▶ 一般社団法人カーボンリサイクルファンド

所属する業界団体	カーボンニュートラル行動計画に記載の生産プロセスにおける2030年目標CO ₂ 削減業界目標値
一般社団法人日本鉄鋼連盟	2013年度比30%削減
一般社団法人日本アルミニウム協会	2013年度比31%削減
一般社団法人日本伸銅協会	2013年度比33%削減
一般社団法人日本産業機械工業会	2013年度比38%削減
一般社団法人日本建設機械工業会	2020～2022年度の3年実績平均比8%削減（エネルギー原単位）

また、当社グループの所属する上記の業界団体はそれぞれ、カーボンニュートラル行動計画を策定しています。当社グループは生産プロセスにおける省エネルギーとCO₂削減の推進により、所属する各業界団体のカーボンニュートラル行動計画の目標達成に貢献していきます。

加盟する業界団体との一貫性を示す方針・コミットメントに関して

当社グループは、一貫性を持って気候変動への対応を行うために、経営審議会の補佐機関であるGX戦略委員会が中心となるガバナンス体制を整備しています。

GX戦略委員会は、当社グループの企業理念、気候変動に関する方針や各種取組みに関して、社員に対して周知・教育を行い、社員がこれらの方針を十分に理解するよう努めています。

加えて、国の政策だけでなく、当社事業に関係する業界の指標や取組み、当社グループがビジネスを展開する各国の規制等の動向についても、情報収集を行い、取締役、経営陣を含む社内関係者に情報共有を行っています。

当社グループが政府、地方自治体、業界団体等に対して働きかけ等を行う場合は、GX戦略委員会に事前に報告することとしており、GX戦略委員会が、当社グループの企業理念や気候変動に関わる方針と整合したものであるかについて確認を行い、重要性に応じて、経営審議会や取締役会へ報告し、監督を受ける体制としています。

また、仮に業界団体等の取組みが当社グループの企業理念や気候変動に関わる方針から逸脱することがあった場合は、業界団体等に対して当社グループの意見を伝え、業界団体等の取組みが適切なものになるよう働きかけを行う方針としています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

気候変動への対応

省エネルギー、CO₂排出削減の取組み

各事業所において、省エネルギー、CO₂排出削減を進めています。

KOBELCOグループ 省エネルギー、CO₂排出削減の取組事例（2025年度）

事業所名／会社名	事業所所在地	取組事例
(株)神戸製鋼所 加古川製鉄所	兵庫県加古川市	排熱回収ボイラの節炭器更新
		加熱炉燃焼空気配管断熱強化
(株)神戸製鋼所 神戸線条工場	兵庫県神戸市	操業改善による省エネ
(株)神戸製鋼所 真岡製造所	栃木県真岡市	溶解炉に雰囲気温度制御導入
		製品炉の燃料調整による省エネ
(株)神戸製鋼所 長府製造所	山口県下関市	溶解炉稼働集約・集中停止
		予熱用燃料の削減
(株)神戸製鋼所 大安製造所	三重県いなべ市	工場照明の一部をLED照明に更新
(株)神戸製鋼所 藤沢事業所	神奈川県藤沢市	工場照明の一部をLED照明に更新
(株)神戸製鋼所 茨木工場	大阪府茨木市	空調設備を高効率タイプへ更新
		フォークリフト電動化
(株)神戸製鋼所 西条工場	広島県東広島市	乾燥炉老朽化更新
(株)神戸製鋼所 福知山工場	京都府福知山市	工場照明の一部をLED照明に更新
		焼鈍炉工程見直し
(株)神戸製鋼所 高砂製作所	兵庫県高砂市	工場照明の一部をLED照明に更新
		高効率トランスへの更新
(株)神戸製鋼所 神戸総合技術研究所	兵庫県神戸市	空調設備を省エネタイプへ更新
神鋼鋼線工業(株) 尼崎事業所	兵庫県尼崎市	集塵機の集約化による省エネ
		空調設備を省エネタイプへ更新
		ポンプのインバータ化
神鋼鋼線工業(株) ロープ製造所 尾上地区	兵庫県加古川市	工場照明の一部をLED照明に更新
		蒸気配管断熱材更新
		電動機のインバータ化
神鋼鋼線工業(株) ロープ製造所 二色浜地区	大阪府貝塚市	天井照明の一部をLED照明に更新
		各所照明に人感センサーを設置
		コンプレッサ圧力見直しによる省エネ
神鋼鋼線ステンレス(株)	兵庫県尼崎市	ボイラ2台を高効率なものに更新
(株)コベルコキャスティクス	青森県八戸市	エアーコンプレッサ台数制御見直し
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	製品規格見直しによる電力使用量削減
		焼成温度見直しによる燃料使用料削減

事業所名／会社名	事業所所在地	取組事例
神鋼アルミ線材(株)	大阪府堺市	大型ブロワのインバータ化
神鋼リードミック(株)	福岡県北九州市	工場照明の一部をLED照明に更新 空調設備を省エネタイプへ更新
コベルコ・コンプレッサ(株) 播磨事業所	兵庫県播磨町	高効率変圧器への更新
神鋼機器工業(株)	鳥取県倉吉市	操業見直しによる蒸気使用量削減
		操業見直しによるポンプ待機電力削減
		高効率変圧器への更新(2台)
(株)神鋼環境ソリューション 播磨製作所	兵庫県播磨町	変電所統廃合による省エネ
		炉への遮熱塗料塗布
		工場照明の一部をLED照明に更新
(株)コベルコパワー神戸	兵庫県神戸市	ファン洗浄等によるファン動力の削減
		ファン整備による駆動用蒸気の削減
(株)コベルコパワー神戸第二	兵庫県神戸市	ファン洗浄等によるファン動力の削減
コベルコ建機(株) 広島事業所	広島県広島市	夜間のコンプレッサ稼働適正化による省エネ
コベルコ建機(株) 大久保事業所	兵庫県明石市	倉庫天井に遮熱シートの設置
神鋼新確弾簧鋼線(佛山)有限公司	中国	冷却ファンの省エネ性能向上
Kobelco Millcon Steel Co., LTD.	タイ	冷却ファン基数削減による省エネ
Kobelco Precision Technology Sdn. Bhd.	マレーシア	高効率コンプレッサへの更新
Kobelco MIG Wire (Thailand) Co., Ltd.	タイ	コンプレッサ空気漏れの低減
		空調に省エネ制御を導入
		圧縮空気配管のループ化による圧力損失低減・省電力
Thai Kobelco Welding Co., Ltd.	タイ	コンプレッサ空気漏れの低減
		変圧器稼働台数見直しによる省エネ
		圧縮空気配管のループ化による圧力損失低減・省電力
神鋼建機(中国)有限公司	中国	工場照明の一部照明を更新
Kobelco Construction Machinery Southeast Asia Co.,Ltd.	タイ	送風機の動作時間短縮による省エネ
		照明の一部をLED照明に更新
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	中国	変圧器の省エネ性能向上

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

気候変動への対応

KOBELCOグループ 再生可能エネルギー導入の取組み

事業所名／会社名	事業所所在地	再生可能エネルギーの種類
(株)神戸製鋼所 神戸本社	兵庫県神戸市	電力(自社太陽光発電)
(株)神戸製鋼所 高砂製作所	兵庫県高砂市	電力(自社太陽光発電)
(株)神戸製鋼所 神戸総合技術研究所	兵庫県神戸市	電力(オンサイトPPA)
コベルコ建機(株) 広島事業所	広島県広島市	電力(100% 再エネ契約)
コベルコ建機(株) 大久保事業所	兵庫県明石市	電力(自社太陽光発電)
(株)コベルコパワー神戸	兵庫県神戸市	電力(自社太陽光発電)
(株)神鋼環境ソリューション	兵庫県播磨町	電力(100% 再エネ契約)
神戸熱供給(株)	兵庫県神戸市	電力(100% 再エネ契約)
		都市ガス(100% CN契約)
Kobelco Millcon Steel Co., LTD. (KMS)	タイ	電力(オンサイトPPA)
Singapore Kobe Pte. Ltd. (SKPL)	シンガポール	電力(オンサイトPPA)
Kobe Precision Technology Sdn. Bhd. (KPTEC)	マレーシア	電力(オンサイトPPA)
		電力(再エネ証書)
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司(KSP)※	中国	電力(オンサイトPPA)
		電力(再エネ証書)
神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司(KAAP-C)※	中国	電力(再エネ証書)
神鋼線材加工(佛山)有限公司(KWPF)	中国	電力(オンサイトPPA)
Kobelco Welding of Europe B.V. (KWE)	オランダ	電力(100% 再エネ契約)
		ガス(100% 再エネ契約)
青島神鋼溶接材料有限公司(KWQ)	中国	電力(オンサイトPPA)
Kobelco Industrial Machinery India Pvt. Ltd. (KIMI)	インド	電力(自社太陽光発電)
Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd. (KCEI)	インド	電力(自社太陽光発電)

※2025年度より導入・拡大した事業所

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

環境マネジメント

マネジメント体制

体制

マネジメント体制はこちらを参照ください。

▶ 環境経営基本方針と体制：環境マネジメント体制

リスク管理の徹底

基本的な考え方

方針

事業活動に伴う環境リスクを把握し、リスク低減活動を実施するとともに、日常の管理手順を定め、適切な管理を実施しています。また、環境監査等の活動を通じて、法令遵守の徹底や環境管理の強化に継続して取り組んでいます。

目標

戦略・目標

- KOBELCOグループの2024～2026年度環境中期計画での目標は、以下の2つとしています。
- ・ 本社による現地環境監査を継続しつつ、国内の事業所、子会社、孫会社等まで自律した環境管理体制を充実する。
 - ・ 海外のグループ会社には日本同様の環境経営の浸透を図りつつ、現地環境監査等によりリスク管理の向上を図る。

実績

実績

社内事業所・国内外グループ会社に対する環境監査の実施

当社グループでは、社内及び国内グループ会社全事業所を対象に毎年、法令遵守状況を確認するため、事業所ごとのリスクに応じたチェックリストによる監査を実施しています。

また、環境リスクの高い社内11事業所、国内グループ会社20社28事業所に対しては定期的に現地環境監査を実施しています（2026年3月末時点）。現地環境監査では、測定記録や各種届出等の書類の確認のほか、廃棄物の保管状況等、現場の確認や担当者へのヒアリングも実施するなど、厳しいチェックを行っています。

海外グループ会社に対しては、3～5年に1回の頻度で定期的に現地環境監査を実施しています。その際、現地法令を熟知した統括会社の環境管理者もしくは現地コンサルタントを活用して、法令遵守状況の確認及びリスク低減を行っています。

現地環境監査の対象としている海外グループ会社数は、アメリカ6社、中国8社、中国を除くアジア12社、ヨーロッパ1社の合計27社です（2026年3月末時点）。現地環境監査では、環境管理状況の実態把握と問題点の抽出を現地監査で行い、その結果をもとに必要な是正措置を行います。

2025年度の実績は、国内の非生産事業所を含むグループの全事業所に対し書面による環境監査を実施したほか、生産事業所12カ所に対し本社による現地環境監査を行い、管理状況を確認しました。

2025年度環境監査実施実績

- ・ 書面監査：社内20事業所、国内グループ会社80社292事業所
- ・ 現地環境監査：社内4事業所、国内グループ会社8社8事業所、海外グループ会社2社



現地環境監査（茨木工場）

2025年度の環境法令の遵守状況

社内事業所及び国内グループ会社では、大気の法規制値超過が1件発生しました。この事象は自ら発見し、所管行政に速やかに報告を行い、対応しました。なお、罰金・罰則の適用はありませんでした。

海外グループ会社では、2025年度に排水の基準値超過が2件発生していますが、罰金・罰則の適用はありませんでした。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

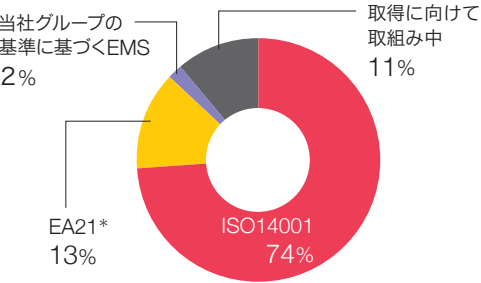
環境マネジメント

主な取組み

実績

環境管理の強化(環境マネジメントシステムの推進)

当社グループはISO14001等の環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、PDCAサイクルを通じて、環境管理の強化を図っています。(株)神戸製鋼所では全11事業所(藤沢事業所・茨木工場・西条工場・福知山工場は統一認証)及びエンジニアリング事業部門で認証を取得しています。主要な生産事業所である46事業所における環境マネジメントシステムの取得比率は87%となっています。



*EA21(エコアクション21): 環境省が策定した認証・登録制度でISO14001をベースにより取り組みやすくなった環境マネジメントシステム

▶ 環境データ

また、各事業所では緊急事態発生時の手順を定め、緊急事態を想定した訓練を定期的を実施しています。訓練後は反省会等で課題を抽出し、対応力の強化を図っています。



汚泥の漏洩を想定した側溝流入防止訓練
((株)神鋼環境ソリューション 播磨製作所)

海外グループ会社における環境管理体制の強化

環境マネジメントシステムの導入等、海外においても国内の事業所・グループ会社と同様の環境管理体制を整備しています。それに加えて、当社の各事業部門と海外事業所が密に情報共有して更なる環境管理の強化を図っています。

その中でも、多くのグループ生産事業所を有するアメリカと中国においては、それぞれ統括会社であるKobe Steel USA Inc.、神鋼投資有限公司に現地法令を熟知した環境担当者を配置し、各社の支援やリスク低減のための活動を実施しています。

投資案件における環境リスクの評価

当社グループでは、設備投資案件について適用される環境法令や環境リスクを各事業所でチェックする体制を整備しています。さらに、高額 of 投資案件については本社側でもダブルチェックする「環境チェックリスト」制度を運用しています。

例えば、土壌汚染防止のために化学品タンクを原則地下に設置しない、あるいは近傍に排水溝がある場合は、確実な漏洩対策を講じているかなどを確認しています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

全員参加による取組みの展開

基本的な考え方

省エネルギー・働きやすい職場環境づくりとしてエコオフィス活動や全社員が環境に配慮した行動が行えるよう、環境教育・学習を継続し、環境マインドの向上に努める。

目標

当社グループの2024～2026年度環境中期計画での目標は、階層別教育、eラーニング、グループ会社への環境教育等を継続し、環境意識の啓発を行い、またKOBELCOエコライフノートへの参加を奨励し、環境意識啓発を図ることとしています。

実績

2025年の実績は、KOBELCOグループ環境会議、階層別教育による社員の環境意識、知識の向上を図りました。またKOBELCOエコライフノートにより、家庭における環境意識啓発を図りました。

▶ グループ環境会議

環境情報の共有化、環境への取組みの横展開等を図ることを目的に、毎年「KOBELCOグループ環境会議」を開催しています。2025年度はサステナビリティ情報の開示、各事業所での環境負荷低減やリスク低減等の有益な活動事例、法令改正内容の確認等を行いました。



KOBELCOグループ環境会議（会場とオンラインのハイブリッド開催）

▶ 環境教育・学習

2006年度から環境教育・学習を階層別（事業所の職制ごと）の教育に織り込み、継続的に実施しています。また、イントラネットを利用したeラーニングを定期的に行っています。

2025年度は階層別の教育で、環境法令遵守、環境経営、当社が掲げる「2050年CNへの挑戦」等について教育しました。

▶ 海外における環境教育・学習

各グループ会社の環境管理担当者のレベルアップや、最新の環境関連法令等の情報共有を目的として、アメリカ、中国では、定期的に環境管理担当者を対象とした環境セミナーや環境交流会を実施しています。また、海外赴任予定者に対して環境リスクに対する感性を養成し、現地法令の遵守、環境トラブルの未然防止を目的とした環境赴任前教育を実施しています。



2025年5月 環境交流会（中国）

▶ 環境関連資格取得の推進

環境管理の取組強化や環境意識の向上を図るべく、公害防止管理者やエネルギー管理士等の資格取得を推進しています。

2025年度 環境関連有資格者数（(株)神戸製鋼所）

資格	有資格者数	資格	有資格者数
公害防止管理者（大気関係）	308	公害防止管理者（ダイオキシン関係）	64
公害防止管理者（水質関係）	255	公害防止主任管理者	2
公害防止管理者（騒音・振動関係）	144	エネルギー管理士	276
公害防止管理者（粉じん関係）	47	環境計量士	19

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

環境関連情報の開示

基本的な考え方

方針

当社グループは、環境経営に関わる活動をステークホルダーの皆様へ正しくお伝えするために、環境情報を積極的に公開しています。事業所においては、地域の皆様との対話を定期的の実施するなど、環境コミュニケーションにも取り組んでいます。

目標

戦略・目標

当社グループの2024～2026年度環境中期計画での目標は、情報開示を継続し、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図ることとしています。

実績

実績

2025年度は、統合報告書、ホームページ、情報公開モニター等により環境情報を公開しました。各種展示会に出展し、当社グループの環境関連技術・製品の紹介を行いました。

▶ 統合報告書の発行

重要な非財務情報として、環境関連情報を開示しています。

▶ [統合報告書](#)

▶ 地域社会とのコミュニケーション

環境保全の取組みをご理解いただくために、加古川製鉄所、神戸線条工場・神戸発電所において地域の皆様への説明会を定期的を実施しています。

また、環境に関するお問い合わせ窓口として、加古川製鉄所と神戸線条工場に環境フリーダイヤルを開設しています。今後も皆様の一つひとつのご意見に耳を傾けていきます。

▶ [環境フリーダイヤル](#)

▶ 情報公開モニターによる環境情報の開示

加古川製鉄所及び神戸発電所では、ばい煙排出量等の環境情報を、各地に設置したモニターを通じてリアルタイムで公開しています。

情報公開モニター設置場所

加古川製鉄所環境情報	加古川市役所、播磨町役場 別府公民館、尾上公民館
神戸発電所環境情報	灘浜サイエンススクエア 灘浜ガーデンバーデン

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

環境会計

基本的な考え方

当社グループは、環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

環境保全活動に関わる費用と効果を把握し、ステークホルダーの皆様にご当社の取組みについてより理解を深めていただくため、情報を開示しています。

環境関連投資と環境保全効果

当社では、環境負荷低減のために環境対策設備の新設や維持管理に継続して投資を行い、様々な面から環境対策を進めています。

2025年度は、CO₂排出量の削減や大気汚染・水質汚濁の防止等を目的に約12.8億円を投資しました。

また、2025年度の費用額の合計は約448億円でした。

技術開発では鉄鋼・アルミ・溶接材料を有する当社の強みを発揮し、素材の軽量化やリサイクル材活用、CO₂削減・CN対応製品の開発に取り組むなど、研究・開発に総費用額の約29%にあたる約131億円を投じています。そのうち気候変動に関する研究開発費としては約85億円を投じました。

今後も、環境保全に関わる対策を継続的に実施していきます。

設備投資及び経費の内訳【対象：(株)神戸製鋼所】

実績
(億円)

項目			2023年度		2024年度		2025年度	
			設備 投資額	費用額 (経費)	設備 投資額	費用額 (経費)	設備 投資額	費用額 (経費)
事業 エリア内	公害防止	大気汚染防止	1.2	118	2.1	114.7	1.9	103.9
		水質汚濁防止	2	59.9	3.3	56	1.7	54.2
	資源循環	廃棄物リサイクル・ 処理費、歩留向上	0	101.7	0	113.9	0	133.0
	地球環境 保全	省エネルギー 投資等	1.9	—	6.1	—	9.2	—
管理活動	EMS登録・更新等		—	0.7	—	0.8	—	0.8
	環境負荷の監視測定		—	3.2	—	3.5	—	4.3
	環境対策組織の人件費		—	17.9	—	20.1	—	17.0
研究・開発	エコプロダクツ・製造プロセス の環境負荷低減開発		—	119.7	—	128.8	—	131.4
		うち、気候変動関連 の研究開発	—	71.4	—	80.8	—	85.0
社会活動	環境団体支援、広告		—	0.2	—	0.2	—	0.2
その他	汚染負荷量賦課金		—	3.3	—	2.7	—	2.8
合計			5.1	425	11.5	441	12.8	448

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

水資源の適正管理

基本的な考え方

方針

KOBELCOグループの製造拠点においては、冷却用や洗浄用等に多くの水を使用しており、水不足をリスクと認識しています。また、激甚化の傾向にある豪雨等の水害については、操業への影響が生じるリスクがあります。

当社グループにおいては、国内の生産拠点での水不足・水害に関してWRI（世界資源研究所）が提供しているAqueduct（WRI Aqueduct）を用いた評価ではリスクが低い結果となっていますが、万が一に備え、生産工程において水使用の効率化、水の循環利用を徹底することで、水使用量の削減を進め、水のリサイクル率の向上に取り組めます。

また、環境法令・条例・協定の違反については、公共用水域の環境や生物等へ影響を及ぼすリスクがあると認識しています。排水リスクへの対応として、生産工程からの排水の特性に適した処理システムで浄化することで、規制を遵守することはもちろん、公共用水域への汚濁負荷物質の排出抑制に取り組めます。

マネジメント体制

体制

当社グループの水資源の適正管理に関する取組方針や実行計画、取組結果については、環境経営・防災部会で年1回以上審議、報告、評価しており、マネジメントサイクルを回しています。重要な事項については、上部組織であるサステナビリティ推進委員会（委員長：代表取締役副社長執行役員）を経て経営審議会に報告、提言されます。

▶ [環境経営基本方針と体制：環境マネジメント体制](#)

目標

戦略・目標

水不足リスク、排水リスクへの取組みとして、各々以下のとおり目標を設定し、取り組んでいます。

▶ 水不足リスクの取組み

水リサイクル率の目標：水リサイクル率95%以上を維持する。

当社グループでは、水の使用にあたっては、従来より生産工程における水の効率使用、水の循環利用等を徹底し、水の使用量削減に取り組んでいます。

▶ 排水リスクの取組み

水質汚濁物質の排出量目標：COD 474t／年以下、総りん23t／年以下とする。

排水の汚染の指標である汚濁負荷量については、水質汚濁のリスクがある地域に立地する国内事業所を対象に、COD、総りんに目標を設定し、汚染の防止に取り組んでいます。

実績

実績

▶ 水リサイクル率の向上と汚濁負荷量の低減

当社の各事業所では、各生産プロセスからの排水を、凝集沈殿、砂ろ過等により浄化した後、再び所内で循環利用しています。また、製造工程からの排水に適した処理システムで浄化することにより、水の再利用を図るとともに、公共用水域へ排出する水質汚濁負荷量の排出抑制を図っています。

水リサイクル率の2025年度実績：96.2%であり、目標を達成しています。

水質汚濁物質の排出量2025年度実績：COD 220t／年、総りん 5t／年であり、目標を達成しています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

水資源の適正管理

過去3年間の取水・排水・リサイクル率データ※1

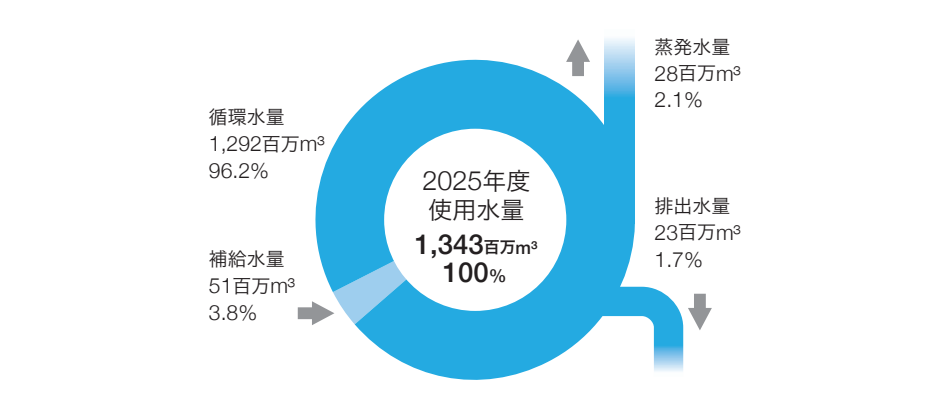
項目	2023年度	2024年度	2025年度
水源別取水量			
淡水(上水及び工業用水)	5,086	4,978	4,612
地下水	573	514	481
冷却用海水	396,960	374,300	351,449
総取水量	402,620	379,792	356,542
放流先別排水量			
河川	214	200	211
海域	399,542	376,798	353,452
下水道	59	55	57
総排水量	399,815	377,053	353,720
排水処理方式別排水量			
無処理(下水道含む)	436	389	175
一次	878	862	603
二次	18	20	18
三次	1,522	1,479	1,473
淡水の取水量・排水量			
取水量	5,086	5,492	5,093
排水量	2,855	2,753	2,271
消費量	2,805	2,739	2,822
総循環水量	132,468	131,668	129,151
リサイクル率	95.9%	96.0%	96.2%

※1 (株)神戸製鋼所の生産拠点の100%の範囲を集計しています。また、一定規模以上(水の使用量1,000千m³/年以上)の国内グループ会社を含みます。
対象事業所の排水量は、グループ全体(国内)の99%以上です。
※2 上水及び工業用水の取水源は主に河川です。
※3 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
※4 一次処理：汚濁物質及び浮遊物質を沈殿等で物理的に除去する方法です。
二次処理：生物処理により有機物を分解する方法です。
三次処理：一次、二次処理後に残留する懸濁、コロイド及び溶解成分(栄養素、重金属、無機汚染物質、その他の汚染物質)を処理する方法です。
※5 リサイクル率は、(淡水の総循環水量)÷(淡水の総循環水量+淡水の総取水量)で算出しています。総循環水量の算出にあたっては、設備仕様から推測している部分があります。

水質汚濁負荷量データ※

項目	目標	2023年度	2024年度	2025年度
排水量	—	399,815万m³	377,053万m³	353,720万m³
COD	474t	227t	220t	220t
総りん	23t	7t	7t	5t

※総量規制がかかるリスクのある地域での10事業所すべてを集計しており、その排水量はグループ全体(国内)の99%以上を占めます。



当社グループでは、各事業所において水質に関する規制値を把握し、その遵守状況を評価しています。各事業所の水質測定結果を含む排出データは以下をご参照ください。

環境データ

▶ 当社グループの水の管理計画の策定

当社グループ(国内)の主要生産拠点31事業所のうち、65%にあたる20事業所が水の管理計画を策定し、取排水量、リサイクル量を把握し、水資源の適正管理や、環境負荷の低減に取り組んでいます。

▶ 事業所での水使用量削減の取組み

加古川製鉄所では、排水口において流量の連続測定を行うなど、取排水量を把握するとともに、各生産プロセスからの排水を凝集沈殿、砂ろ過等により浄化した後、再び所内で循環利用するなど、水資源の有効利用を進めており、水リサイクル率は約97%に上ります。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

水資源の適正管理

▶豊かな海づくりへの貢献

瀬戸内海（播磨灘）では排水規制により、水質が改善された一方で、栄養塩類の不足等によるのりの色落ちや漁獲量の減少が深刻な課題となっています。

この状況を受け、瀬戸内海環境保全特別措置法の改正が行われ、2022年に兵庫県は「栄養塩類管理計画」を策定しました。加古川製鉄所は栄養塩類増加措置実施者（窒素）に選定されており、栄養塩類管理計画に沿った操業を行うことで豊かな海づくりに貢献しています。

▶水害を中心とした自然災害への備え

事業所により自然災害の種類やリスク程度が異なることから、事業所では定期的に所在地域行政が発行する最新のハザードマップを確認し、自然災害のリスクに備えています。

▶水不足・水ストレス評価

毎年、各事業所において次年度の水使用量見通しを算出し、工業用水の契約量等が妥当であるかを判断することで、水量が十分であるか把握しています。また、渇水が予想される場合には、代替手段の確保とそれに伴う生産影響を評価しています。

また、本社ではWRI Aqueductを用いて各事業所所在地域の水ストレス評価を行い、課題があれば関係する取締役・役員に報告する体制をとっています。

WRI Aqueduct 2025年度の評価では全社内事業所及び国内グループ会社において、Water Stressがhigh以上である地域はなく、課題のある生産拠点はありませんでした。また、供給元からの水量は確保されていることもあり、現状、取水が生産に影響を与えるリスクは低いと考えています。

例えば、加古川製鉄所で使用する水の上流側には、加古川工業用水の安定供給を目的として建設された権現ダム（総貯水量1,112万m³）及び工業用水流量の確保を目的に建設された加古川大堰（総貯水量196万m³）、平荘ダム（総貯水量 940万m³）が存在するため、生産に影響を与えるリスクは低いと考えています。

サプライチェーンの水不足・水ストレス評価

過去の原材料調達地域で発生した水害事例からリスクを特定するとともに、主要原材料調達地域の水リスクをWRI Aqueductにより分析しています。これらのリスク分析の結果を踏まえ、原材料調達先の分散化を図り、リスクの低減に努めています。

水関連のリスクに関するコスト及びリスクを軽減するための投資

異常排水の防止や水処理施設の点検・維持等に使用した水質汚濁防止費用を以下に示します。

項目	2023年度		2024年度		2025年度	
	設備投資額	費用額（経費）	設備投資額	費用額（経費）	設備投資額	費用額（経費）
水質汚濁防止費用	2.0	59.9	3.2	56.0	1.7	54.2

法規制への対応

法令により定められた規制値のみならず、地元行政との間で協定等で定められたより厳しい規制値を遵守するために、管理標準の整備や必要な設備投資を継続して実施しています。また、万が一の事態に備え、緊急時の対応手順を定め、定期的に訓練を行っています。

社内事業所及び国内グループ会社では、水質の法規制値超過はありませんでした。海外グループ会社では、2025年度に排水の基準値超過が2件発生していますが、罰金・罰則の適用はありませんでした。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

資源循環

資源循環の促進（廃棄物の削減）

基本的な考え方

方針

KOBELCOグループは、限りある資源を有効に活用するために、生産工程・オフィスにおいて廃棄物の発生抑制に取り組むとともに、生産工程から発生する副産物等の付加価値の向上や新規用途の開発により、積極的にリサイクルを推進しています。また、出荷する製品の梱包仕様の見直しによる再利用や、オフィス系業務での会議資料の電子化・IT化等をグループ全体で積極的に進めることにより、紙資源使用量の低減に努めています。また、主要な廃棄物に関しては、再資源化率の目標を設定し、最終処分量の削減を図り、再資源化率の向上を目指していきます。

マネジメント体制

体制

マネジメント体制はこちらを参照ください。

▶ [環境経営基本方針と体制：環境マネジメント体制](#)

目標

戦略・目標

当社では、歩留向上や副原料の使用量の削減を積極的に進めています。主な副産物であるスラグ、ダスト、スラッジの3品目の再資源化率を2025年度99%とする目標を設定しています。

実績

実績

当社では副産物発生量の抑制、再資源化の推進や新たなリサイクル技術の開発及び高付加価値化等、再資源化率の向上に取り組んでいます。

▶ 主な副産物3品目の再資源化率

2025年度における主な副産物(スラグ、ダスト、スラッジ)の再資源化率実績は98.4%となりました。

加古川製鉄所での設備トラブルに起因したスラグの一過性の処分により、目標を下回りました。今後も目標達成に向けて、副産物の再資源化率の向上及び最終埋立処分量の削減に取り組んでいきます。

主な副産物(スラグ、ダスト、スラッジ)の再資源化率推移((株)神戸製鋼所) (%)

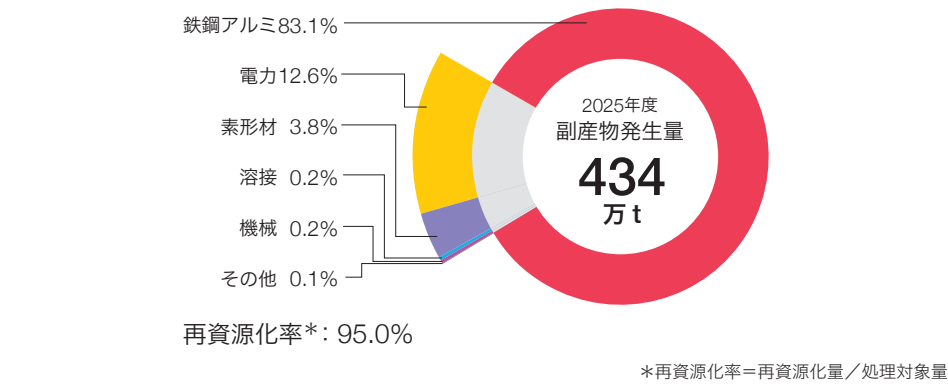
年度	目標(2025年度)	2023年度	2024年度	2025年度
3品目再資源化率*	99	99.1	99.4	98.4

*3品目再資源化率＝(処理対象量－最終処分量)／処理対象量

▶ 当社グループにおける副産物の再資源化状況

当社グループ全体の副産物については、2025年度に総計434万tの副産物が発生し、再資源化率は95.0%となりました。

副産物発生量(国内グループ会社を含む)



▶ プラスチック使用製品産業廃棄物の排出抑制・再資源化等への取組み

当社では、プラスチック資源循環促進法に基づき、「対象廃棄物を可能な限りリサイクルするよう努める(努力目標:リサイクル率8割)こと」を目標として掲げています。プラスチック使用製品産業廃棄物の排出抑制のほか、再資源化・熱回収を実施する処理業者への処理委託等を実施しました。2025年度のリサイクル率は83.9%でした。今後も、排出抑制・再資源化等の取組みを推進していきます。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

過去3年間の副産物発生量、再資源化量、最終処分量等(国内グループ会社含む)*1

項目	2023年度	2024年度	2025年度
副産物発生量	4,667,668t	4,567,831t	4,342,626t
再資源化量	4,336,499t	4,400,036t	4,126,163t
最終処分量	137,448t	138,440t	189,464t
その他(減容化)	193,721t	29,365t	26,999t
副産物再資源化率*2	93%	96%	95%
特別管理型産廃量	18,414t	18,889t	17,358t
特別管理型産廃量比率*3	0.39%	0.41%	0.40%

*1 当社グループ(国内)の廃棄物発生量の99%以上を占める範囲を集計しています。
*2 副産物(全体)再資源化率＝再資源化量／処理対象量
*3 比率＝特別管理型産業廃棄物発生量／副産物発生量

過去3年間に廃棄した特管産廃の輸送量*(国内グループ会社含む) (t)

項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
特別管理型産業廃棄物輸送量	15,333	14,023	14,615	13,424

*特別管理型産業廃棄物の処理委託量

(株)神戸製鋼所 過去3年間の主要原材料データ (万t)

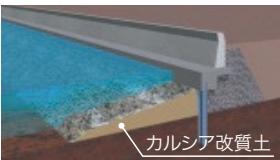
主要原材料	2023年度	2024年度	2025年度
鉄鉱石	897	898	866
原料炭・コークス	469	476	460
アルミ地金、銅地金等	42	40	40
合計*	1,408	1,415	1,366

*四捨五入の結果、合計が一致しない場合があります。

主な取組み

▶鉄鋼スラグの再資源化の推進

副産物のうち特に生成量の多い鉄鋼スラグについては、建設資材等に約99%再資源化されており循環型社会の構築に貢献しています。また、鉄鋼スラグ製品の多くは、環境保全に資する材料として、公共工事向けグリーン購入法の特定調達品目に指定されています。今後は、CNや生物多様性に貢献する鉄鋼スラグ製品の用途拡大を進めていきます。

用途	詳細
セメント原料 	高炉水砕スラグを微粉砕した高炉スラグ微粉末をセメント原料として利用します。クリンカの焼成工程が不要となるためセメント製造過程で発生するCO ₂ 排出量を削減できます。高炉スラグ微粉末を45%混合した高炉セメントを使用することで、セメント1t当たりのCO ₂ 排出量では約320kgも少なくなります。
道路用路盤材 	鉄鋼スラグ、アッシュストーン等を破碎・整粒して製造された材料で、水硬性があり大きな支持力が期待できます。天然資源の代替材として活用することにより、自然環境の保全に寄与できます。
地盤改良材 	軟弱土の改良に鉄鋼スラグを活用することで、粘り強い地盤を構築することができ、国土強靱化に貢献できます。また、セメント系固化材を鉄鋼スラグに置き換えることで、材料製造時のCO ₂ 削減にもつながります。
鉄鋼スラグ人工石材 	鉄鋼スラグ人工石材は鉄鋼スラグをセメント固化させた人工石材です。鉄鋼スラグは、その中に含まれる鉄分等の栄養分が海藻を繁茂させることにより、水産資源の回復やCO ₂ の吸収・固定化に貢献できると期待されています。神戸市発注の潜堤築造工事ですでに採用されています。
カルシア改質土(模式図) 	カルシア改質土は浚渫土と転炉系製鋼スラグを混合して、物理的、化学的性状を改質した材料です。海域での様々な用途に利用でき、2024年に発生した能登半島地震において、隆起した輪島港の復興の際、当社製鋼スラグを混合したカルシア改質土が藻場造成の基盤材として活用されています。さらに当該藻場ではJブルークレジット®の取得が計画されています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

各事業部門(国内)の主な取組み

事業部門	副産物・廃棄物発生抑制・埋立処分量削減のための取組み事例
鉄鋼アルミ	鉄鋼スラグの発生量削減、新規用途の開発 ダスト類のリサイクル技術の開発 アーク炉灰のリサイクル 工場内及びお客様先で発生するアルミ屑の再利用
素形材	鉄鋼スラグの発生量削減、新規用途の開発 工場内で発生するアルミ屑の再利用 木くずパレットの再利用 コアレス炉集塵灰の有価物化
溶接	分別による廃フラックスの路盤材等へのリサイクル 製品包装材料の再利用
機械	通い箱の軽量化と緩衝材の削減による廃棄木材や廃棄プラスチックの削減
建設機械	建設機械の故障部品の回収、補修及び再生部品販売による廃棄物の削減・循環
電力	石炭灰や排煙脱硫装置での副生品である石膏(せっこう)のリサイクル 下水汚泥燃料の活用に向けた設備の建設工事を完了、運用を開始

海外グループ会社における取組み

会社名	廃棄物発生抑制・埋立処分量削減のための取組事例
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司(KSP)	硫酸の再利用
神鋼新确弾簧鋼線(佛山)有限公司(KSW)	潤滑剤の再利用
Kobelco Precision Technology Sdn. Bhd. (KPTEC)	ドラム缶等のリサイクル
Kobelco Aluminum Products and Extrusions, Inc. (KPEX)	廃苛性ソーダ、アルミ屑等の再利用
Thai Kobelco Welding Co., Ltd. (TKW)	包装材の再利用
Kobelco Mig Wire (Thailand) Co., Ltd. (KMWT)	包装材の再利用
神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司(KAAP-C)	アルミスクラップ等の再利用
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC (KAAP)	ショットブラスト用アルミ玉の再利用

外部と協働で実施している発生抑制とリサイクルへの取組み

取組み	詳細
地域の未利用エネルギーの有効活用に向けた取組み ～下水汚泥燃料化から水素製造供給まで～	・下水汚泥処理技術を有する(株)神鋼環境ソリューションと神戸発電所だからこそできる取組みとして、下水汚泥をバイオマス燃料化し、神戸発電所で下水汚泥燃料として活用しています。 ・下水汚泥燃料を発電用燃料の一部として取り入れ、下水汚泥燃料で発電した電力で水素を製造し、燃料電池自動車(FCV)に供給することを計画しており、将来のFCV普及や地域社会におけるCO ₂ 排出削減、大気環境改善に貢献していきます。
鉄鋼スラグの利用拡大研究会	・兵庫県が設置した研究会(ひょうごエコタウン推進会議)において産官学の協力／連携のもとに、鉄鋼スラグの利用拡大に向けた研究を進めています。当社グループは以下の研究ワーキンググループの構成メンバーとして参画しています。 ・減災工法ワーキンググループでは、耐震性能が低下した古い道路盛土に対して、低コストで効率的に実施可能な補強工法の実用化を目指しています。鉄鋼スラグ混合土を使用した耐震補強実験を行い、利用に向けて取り組んでいます。 詳細は以下をご確認ください。  ひょうごエコタウン推進会議
廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業	・従来、焼却や埋立処理されていた多種多様な廃プラスチックを対象に、日本初となるケミカルリサイクル技術の構築に取り組んでいます。世界的な課題であるプラスチック資源の循環に貢献するもので、(株)神鋼環境ソリューションの独自技術である流動床式ガス化技術をベースに、廃プラスチックをガス化(熱分解)し、得られた合成ガスからメタノールを製造するものです。 ・本取組みは、環境省の「令和4年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」に採択され、大栄環境(株)、DINS関西(株)、三菱ガス化学(株)、三菱化工機(株)とともに、大阪府エコタウンにて実証試験を進め、環境省の実証事業は完遂しました。今後も更なる技術改良に向けて開発を継続していきます。
アルミ板事業におけるリサイクル	真岡製造所及び宝钢神鋼汽車鋁板(上海)有限公司において、製造工程で発生したものや使用済み製品のスクラップ回収・活用にお客様と連携して取り組んでいます。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構によるアルミニウム素材高度資源循環システム構築事業「資源循環型社会構築に向けたアルミニウム資源のアップグレードリサイクル技術開発プロジェクト」に参画し、産学官連携して技術開発に取り組んでいます。
廃食用油の水素化処理による航空機燃料への利用	気候変動緩和への対応の一環として、国内資源循環による航空業界の脱炭素化を推進するプロジェクト「FRY to FLY Project」に参画しています。 本プロジェクトは、日揮ホールディングス(株)が事務局を務め、廃食用油を回収・再利用し、SAF*の原料として活用する取組みです。 当社は、神戸本社及び東京本社の社員食堂から発生する廃食用油を提供することで、航空分野の脱炭素化に貢献しています。 *SAF(Sustainable Aviation Fuel):「持続可能な航空燃料」のことであり、従来の化石燃料由来の航空燃料に代わる次世代燃料

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

環境保全

環境保全

基本的な考え方

KOBELCOグループは「環境に配慮した生産活動」を環境経営方針の一つとして位置付け、継続的な生産工程の改善、設備更新や効率のよい最新設備の導入、環境負荷物質の除害設備の導入等、あらゆる面で環境に配慮したもののづくりを徹底し、ばい煙等の環境負荷の低減に取り組んできました。引き続き、排出抑制に努めていきます。

マネジメント体制

マネジメント体制はこちらを参照ください。

▶ [環境経営基本方針と体制：環境マネジメント体制](#)

大気汚染対策

当社グループでは、低NOx型の燃焼設備の導入、排ガス処理設備及び集じん機の適正管理等を徹底することで、大気汚染物質の排出抑制に努めています。

目標

当社グループの2024～2026年度環境中期計画での目標は、きめ細かな操業管理、設備管理を継続し、ばい煙等の環境負荷低減に取り組むこととしています。

実績

生産工程等で発生するSOx(硫黄酸化物)については、省エネルギー化による燃料の削減や低硫黄燃料の使用、都市ガスへの燃料転換等により発生の抑制を図るとともに、脱硫等の排ガス対策を行っています。一方、NOx(窒素酸化物)については、低NOx燃焼技術の導入や省エネルギー対策により排出量の抑制に努めています。

2025年度の実績は、ばい煙の管理を徹底し、排出量の抑制を継続しました。また、2022～2023年度に実施していた加古川製鉄所の焼結工場の脱硫脱硝設備のメンテナンスが終了したため、2024年度以降のSOx及びNOxの排出量は低減しています。

▶ ばい煙負荷量データ※

項目	2023年度	2024年度	2025年度
SOx排出量	1,568kNm ³	1,025kNm ³	1,089kNm ³
NOx排出量	4,307kNm ³	4,109kNm ³	3,990kNm ³

※(株)神戸製鋼所の生産拠点の100%の範囲を集計しています。また、エネルギー使用量が重油換算1,500kL／年の主要な国内グループ会社を含みます。
※汚染負荷量賦課金の現在分を納付している事業所はSOx排出量の集計期間が1～12月です。

主な取組み

▶ 加古川製鉄所における粉じん対策

加古川製鉄所では、近隣3ヵ所の降下ばいじんに係る製鉄所影響値を3.0t／km²／月以下とする自主管理目標値を設定し、継続的に対策を実施してきました。しかしながら、2025年度は8月度における加古川神鋼ビルでの測定結果が3.78t／km²／月となり、自主管理目標値を未達成となりました。

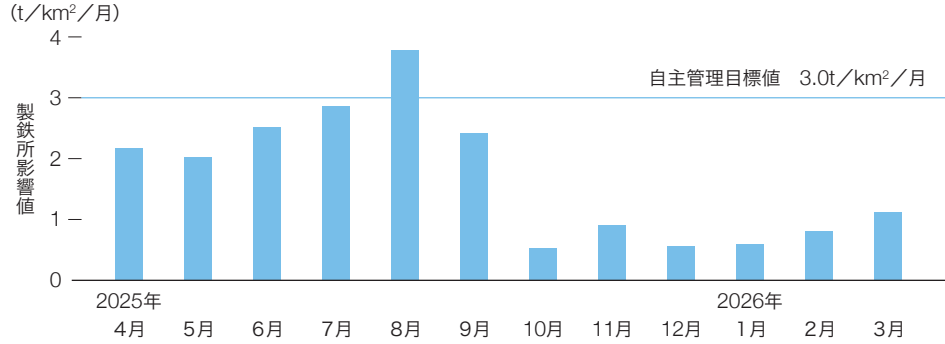
操業状況及び設備状況を確認した結果、目標未達成に直結する異常な操業や設備トラブルは確認されませんでした。一方で、当該月は南風の頻度が高く、製鉄所からの粉じんが所外へ飛散しやすい気象条件であったことが確認されました。

近年導入した測定機器を活用しビッグデータ解析を実施した結果、事前処理地区及びコークス製造地区において、製鉄所上空の粉じん濃度が高い傾向が確認されました。

コークス製造地区では、集じん設備周辺における集じん能力の低下や、貯炭場における湿潤化が十分でない時間帯があり、強風時に粉じんが飛散した可能性があると判断しています。

現在、焼結工場南側区域においては、集じん配管ルートの見直し及び集じん機の増設による集じん能力増強を恒久対策として2028年3月末完工に向け、計画的に進めております。また、コークス製造地区においても、集じん設備の保全・設備周辺の密閉強化、貯炭場の湿潤化管理の見直し等の対策を実施・強化しています。

降下ばいじんに係る製鉄所影響値の推移(加古川神鋼ビル)



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

化学物質の適正管理

方針

当社グループでは、KOBELCOグループ化学物質管理方針を定め、調達から製造・品質管理まで化学物質を適切に取り扱うこととしています。

KOBELCOグループ化学物質管理方針

化学物質の取り扱いに係るすべての国内法令を遵守するとともに、以下の取組みを推進する

- 原材料の調達にあたって、化学物質を適正に取り扱うようサプライヤーに働きかける
- 化学物質による従業員の健康へのリスクを把握し、安全な労働環境を確保する
- 環境負荷低減のため、工程で使用する化学物質を適正に管理するとともに使用量を削減する
- 製品出荷先の国・地域の法令を遵守するとともに、製品含有化学物質に関する顧客の要望に適切かつ速やかに対応する

PRTR法^{*1}や化審法^{*2}に関する化学物質について、使用量・排出量・移動量を把握するとともに、使用量の削減や排出量の抑制に向けた活動に取り組んでいます。また、廃PCB電気機器、フロン類使用機器については、それぞれPCB特別措置法^{*3}、フロン排出抑制法^{*4}に基づき適切に保管・管理しています。

^{*1} PRTR：Pollutant Release and Transfer Register「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」
^{*2} 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」
^{*3} 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」
^{*4} 「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」

目標

戦略・目標

当社グループの2024～2026年度環境中期計画での目標は、化学物質の適正管理、削減・代替活動に取り組むとともに、PCB特別措置法等に適切に対応することとしています。

実績

実績

低濃度PCB廃棄物の法定処理期限が2026年度末であることから、当社グループでは時期的に十分な余裕を持って処分が完了するよう計画的に処理委託を進めております。2025年度は一部の更新待ちの変圧器を除き、大半の低濃度PCB廃棄物の処分が完了しています。

特定フロン類については、監査等で適切に管理していることを確認しました。

PRTR法に規定する第一種指定化学物質については、法令改正により物質が大幅に見直されたことを踏まえ、当社グループ内に周知するなど適切に対応しています。

過去3年間のPRTR届出対象物質の年間移動量、排出状況は下表のとおりです。

▶ 過去3年間のPRTR届出対象物質の年間移動・排出状況

	2023年度	2024年度	2025年度
届出対象物質数	59物質	59物質	55物質
大気への排出量	398t	410t	351t
公共用水域への排出量	65t	65t	61t
下水への移動量	0.6t	0.6t	0.5t
事業所外への移動量（廃棄量）	3,008t	3,272t	2,678t

※当社グループ（国内）事業所において、取扱量が1tを超える化学物質を集計しており、全事業所の99％以上を占めます。

▶ 過去3年間の揮発性有機化合物（VOC）及びその他の有害物質の大気排出量（国内グループ会社含む）（単位 t／年）

		2023年度	2024年度	2025年度
揮発性有機化合物（VOC）		374	379	346
その他の有害物質	鉛	0	0	0
	マンガン及びその化合物	0.3	0.2	0.2

※揮発性有機化合物（VOC）としてPRTR法施行令の別表第一に定める第一種指定化学物質のうち、当社グループに関連するVOCを対象としました。

※当社グループ（国内）事業所において、取扱量が1tを超える化学物質を集計しており、全事業所の99％以上を占めます。

主な取組み

実績

▶ 使用量・排出量削減の取組事例

事業所名/会社名	事業所所在地	トピックス
神鋼鋼線ステンレス(株)	大阪府泉佐野市	脱脂用溶剤回収装置の使用

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

当社グループのPRTR届出対象物質の年間移動・排出状況（2025年度実績集計結果）

管理番号*1	物質名	排出量*2	移動量*3
1	亜鉛の水溶性化合物	530	0
20	2－アミノエタノール	0	51
44	インジウム及びその化合物	0	0
53	エチルベンゼン	43,000	13,000
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	35	10
74	パラ－アルキルフェノール（アルキル基の炭素数が8のものに限る。）	0	0
80	キシレン	53,000	18,000
85	グルタルアルデヒド	0	0
87	クロム及び三価クロム化合物	53	36,000
88	六価クロム化合物	0	990
104	クロロジフルオロメタン	4,900	0
144	無機シアン化合物（錯塩及びシアン酸塩を除く。）	31	1,400
186	ジクロロメタン	18,000	740
207	2, 6－ジ－ターシャリーブチル－4－クレゾール	0	0
240	スチレン	80	0
243	ダイオキシン類	100	0
262	テトラクロロエチレン	41,000	8,400
270	テレフタル酸	0	0
272	銅水溶性塩（錯塩を除く。）	360	3,200
273	1－ドデカノール	0	0
277	トリエチルアミン	5,400	200
281	トリクロロエチレン	2,000	1,700
300	トルエン	110,000	17,000
302	ナフタレン	220	0
308	ニッケル	5	3,500
309	ニッケル化合物	180	24,000
321	バナジウム化合物	0	0
333	ヒドラジン	17	0
349	フェノール	2	910
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	36,000	2,800
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム＝クロリド	0	0
392	ヘキサン	120	110

水質汚濁対策

水質汚濁対策はこちらをご参照ください。▶ 水資源の適正管理

単位：kg（ダイオキシン類についてはmg-TEQ）

管理番号*1	物質名	排出量*2	移動量*3
400	ベンゼン	6,600	0
405	ほう素化合物	2,100	4,800
407	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。）	3,400	21,000
408	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルフェニルエーテル（アルキル基の炭素数が8のものに限る。）	30	3,000
410	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルフェニルエーテル（アルキル基の炭素数が9のものに限る。）	940	0.87
412	マンガン及びその化合物	4,200	88,000
448	メチレンビス（4, 1－フェニレン）＝ジイソシアネート	0	0
453	モリブデン及びその化合物	880	14,000
460	りん酸トリトリル	0	0
581	アルキル（ベンジル）（ジメチル）アンモニウムの塩（アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。）	2,700	0
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	12,000	1,100
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	0	0
626	ジエタノールアミン	0	180
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	7,300	550
667	炭化けい素	0	2,400,000
668	炭酸リチウム	0	0
691	トリメチルベンゼン	49,000	8,300
693	トリメトキシ－[3－（オキシラン－2－イルメトキシ）プロピル]シラン	0	260
697	鉛及びその化合物	8.3	6,200
708	（1－ヒドロキシエタン－1, 1－ジイル）ジホスホン酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	2,800	0
731	ヘプタン	4,800	1,500
737	メチルイソブチルケトン	640	200
746	N－メチル－2－ピロリドン	3,700	0

*1 管理番号は、各指定化学物質に与えられる固有の通し番号。原則として政令改正によっても変更されない。
*2 排出量は、大気・公共用水域・土壌への排出量の合計
*3 移動量は、事業所外・下水への移動量の合計

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

生物多様性

近年、世界的に自然破壊が私たちの経済活動を大きく毀損する認識のもと、自然保護の必要性が重要視されるようになっていきます。

KOBELCOグループは従来より生物多様性の保全が事業活動の継続に重要であることを認識しており、自然保護と結びついた事業活動を行っています。また、自然関連のリスクアセスメントとしては、自然関連情報開示枠組である自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) による提言に沿って開示を進めています。

ガバナンス

マネジメント体制

体制

TNFDの提言では、事業活動の自然に関連する依存、インパクト、リスク、機会のガバナンスを開示することとなっています。

生物多様性に係るリスク・機会の管理に係る社内マネジメントを推進するため、サステナビリティ推進委員会(委員長：代表取締役副社長執行役員)内の環境経営・防災部会に生物多様性対応チームを設置しています。

当社グループは素材系、機械系、電力等多岐にわたる事業を行っていることから、チームメンバーは各事業部門から募っており、事業活動と自然資本の関わりの調査や、生物多様性に係るリスク・機会に関して抜けない検討を行っています。生物多様性チームの検討結果や活動成果は、サステナビリティ推進委員会を通じて経営審議会に報告しています。今後の詳細な解析により、自然関連で当社グループの事業活動に重大なリスクを及ぼすことが判明した場合、経営層の指導を受けつつリスクを低減するための必要な対応を取っていきます。

これら経営層の監督成績に対するインセンティブを確保するため、2024年4月に役員報酬制度を改定し、ESGへの取組みの結果としての外部評価に応じて報酬の一部が連動する仕組みを導入しています。

▶ [環境経営基本方針と体制：環境マネジメント体制](#)

コベルコ生物多様性指針

方針

当社グループは、地球に息づく豊かな生態系を守ることが、環境活動の重要なテーマであると認識し、2010年12月に独自の「コベルコ生物多様性指針」を策定し、事業活動を通じて生物多様性の保全や貢献に取り組んでいます。

当社グループは、生物の多様性の保全が重要であることを認識し、ここに指針を定め、生物多様性の保全のための活動を推進する。

- 1. 事業活動が生物多様性に影響を与えていることを認識し、その影響を低減するため継続的に努力する。
- 2. 生物多様性に貢献する「技術・製品・サービス」の開発に積極的に取り組む。
- 3. 生物多様性に関する取り組みを開示し、社会と共有する。
- 4. 地域社会と連携して生物多様性に関する活動を推進する。
- 5. すべての従業員が、生物多様性に配慮した行動を積極的に行う。

アライアンス、イニシアチブへの参画

実績

当社は、日本経済団体連合会の一員として、2023年12月に改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、経団連生物多様性宣言イニシアチブに参画しています。

また、環境省が設定する2030年までに陸域と海域それぞれの30%以上を健全な生態系として効果的に保全する目標(30by30)に賛同し、民間等によって保全されてきたエリアの認定する取組みを進めるための「30by30アライアンス」に参画しています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 **生物多様性**
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

戦略

戦略・目標

TNFDの提言では、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定し、それらが自社事業の戦略や財務計画に与える影響を開示することとなっています。このために事業活動やサプライチェーン上の優先地域について説明することが推奨されています。ここでは、当社グループの事業活動について、サプライチェーンも含め、自然資本から受けている依存関係、及び自然資本に与える影響について整理しています。

TNFDの提言では、自然関連のリスクアセスメントを進めるため、スコーピングを含めたLEAP手法を活用することを推奨しています。スコーピングは、リスクアセスメントを進める主要な事業分野を絞り込むためのプロセスです。LEAP手法は、Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の頭文字をつなげたもので、リスクアセスメントの段階を示しています。

事業分野と自然関連の依存・影響に関する概要（スコーピング）

当社グループの事業活動は多岐にわたるため、鉄鋼アルミ、素形材等、各事業分野における原材料調達、製造、使用の各段階それぞれについて、自然への影響、依存の大きさを概観するため、まずTNFDが推奨するデータベースであるENCORE*1を活用し、業界としての依存・インパクトの大小を確認しました。ただし、ENCOREによる評価は、設定されたセクター、サブ産業グループ共通の一般的な内容であり、当社グループの特徴を反映したものではないため、当社グループの直接操業の拠点と、GHG排出や水利用、廃棄物、GHG以外の大気汚染の影響、水資源の依存度が高く、事業規模が大きい鉄鋼事業のサプライチェーン拠点（原材料調達）の自然に及ぼす影響について分析しました。

*1 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)：自然資本分野の金融機関ネットワークNCF(Natural Capital Finance Alliance)と、国連環境計画世界自然モニタリングセンター（UNEP-WCMC）が共同で開発した国際標準産業分類に基づく271の経済活動ごとに、生産プロセスが自然にどの程度「依存」し、自然にどの程度「影響」を与えているかを評価するツール

事業拠点と主なサプライチェーン拠点の自然に及ぼす影響の概要分析

TNFDの提言では、事業活動で重要な場所（マテリアルな場所）と自然に関してリスクの大きい場所（センシティブな場所）を対象にリスクアセスメントを進めていくことになります。

そこで、直接操業の拠点と鉄鋼関係のサプライチェーンとして主要な鉱山について、既存のツールを用いて自然関連のリスクの有無を調査しています。

▶ 直接操業の拠点

実績

当社グループの生産拠点で事業を行うことが、周辺の生物多様性保全上重要な地域に影響を及ぼす可能性について、IBAT*2を用いて評価を行いました。

結果、半径3km以内に自然保護地域（ラムサール条約で登録された湿地、世界自然遺産、IUCN*3が規定する自然保護地域カテゴリー1（原生自然区域）～3（天然記念物）のサイト）がないことを確認しています。

*2 IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool)：自然保護に関する基礎データや最新情報にアクセスできるツール
*3 IUCN(International Union for Conservation of Nature and Natural Resources)：国際自然保護連合

また、水ストレスのリスクとしてWRI(世界資源研究所)が開発したAqueduct*4を用いて分析を行った結果では、全社内事業所及び国内グループ会社において、水ストレスがHigh以上である地域はありませんでした。海外グループ会社においては、水ストレスがHigh以上である拠点があることを確認していますが、水の使用量が少ないか、もしくは水を循環利用していることを確認しています。

*4 Aqueduct：水リスクの大きさを世界地図上にマッピングし、水リスクを特定し評価するツール

▶ サプライチェーン

原料の調達先のうち、主要な鉄鉱石鉱山と石炭鉱山での操業が周辺の生物多様性保全上重要な地点に影響を及ぼす可能性について、IBATを用いて評価を行いました。その結果、すべての主要な鉱山についてIUCNが規定する自然保護地域カテゴリー1（原生自然区域）～3（天然記念物）のサイト内部ではないことを確認しています。ただし、一部鉱山では保護地域に近接しているものがあることがわかっています。

これら自然保護地域に近接している鉱山については、生物多様性等、環境保全に取り組んでいることを確認しています。

また、原料の調達先に対しては、資源の枯渇や気候変動、環境汚染、生物多様性等の地球環境問題に積極的に取り組むとともに、関係する地域の人々の健康と安全の確保を考慮した地域の環境問題に配慮するといった、当社の取組みへの賛同並びに協力をお願いしています。

▶ 責任あるサプライチェーンの構築

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

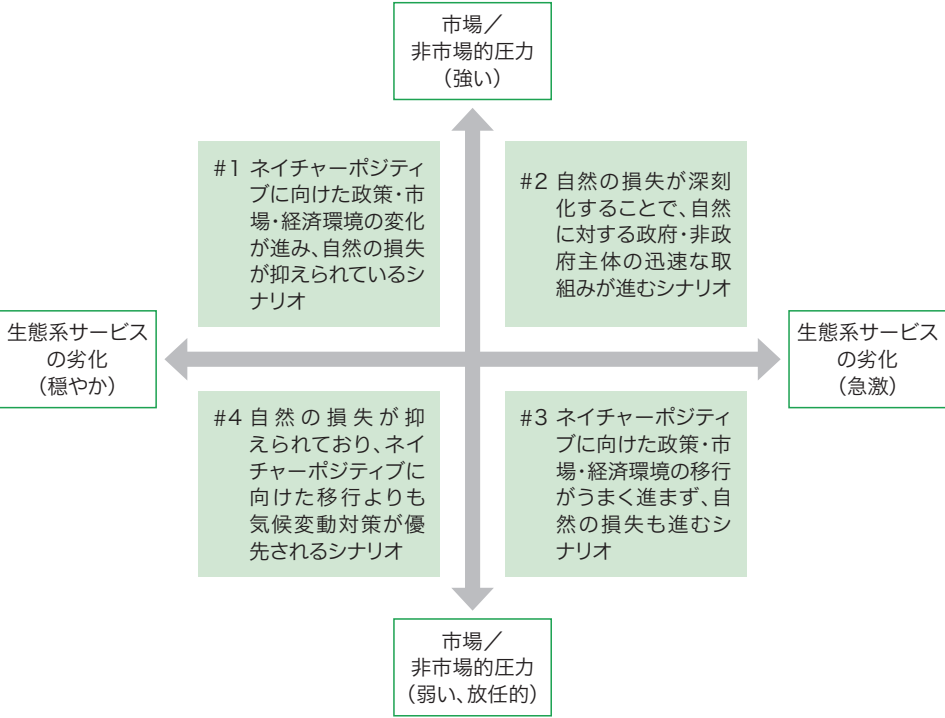
ガバナンス

Environment

生物多様性

▶ 自然に関するシナリオ分析

TNFDでは、将来における自然劣化の状態と世界的な社会経済的状況を組み合わせたシナリオを設定し、それらシナリオから事業環境における世界観を分析することにより自然関連リスク、機会を設定することが推奨されています。



当社グループにおきましては、提示されている4つのシナリオのうち、生態系サービスの劣化、市場/非市場的圧力それぞれが強くなるものとして、以下の2つの将来シナリオについて分析を行いました。

- ・自然の劣化が穏やかで、自然保護、省資源に向けた社会的規制が強まるシナリオ (ネイチャーポジティブシナリオ)
- ・自然の破壊が急速に進行し、なおかつ社会がこれら自然保護に指導力を発揮しないシナリオ (自然衰退シナリオ)

これらそれぞれで考えられる社会経済的状況は以下のとおりです。

#1 ネイチャーポジティブシナリオ

- 鉱物資源の生産地域と保護地域が重なることで、サプライチェーンの混乱が生じる。
- 資源採掘禁止の規制がグローバルに強化され、資源のサプライチェーンに影響を及ぼす。
- 環境の汚染のリスクを低減するため、あらゆる分野で規制が強化される。
- サークュラーエコノミーに関する政策が強化され、廃棄物の大幅な削減や、副産物の再資源化(スラグ、ダスト、スラッジ)等の要求が強化される。
- 先進国を中心に、トレーサビリティや、自然へのインパクトに関連する透明性を求める顧客・取引先の要求が厳しくなる。

#3 自然衰退シナリオ

- 顧客・取引先の自然に対する意識が低く、価格を重視した製品が選好される。
- 事業により自然や地域コミュニティへネガティブインパクトを与えた場合の批判や反対は限定的となる。
- 短時間強雨の増加や、気温上昇、真夏日・猛暑日・酷暑日の増加、台風の頻度・規模の増大、その他気象災害や森林火災・山火事の激甚化が生じると想定。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

生物多様性

リスクとインパクトの管理

優先的にアセスメントを行うこととした鉄鋼事業について、分析した2つの将来シナリオ（ネイチャーポジティブ（NP）シナリオ、自然衰退シナリオ）に沿って発生すると考えられる自然に関連する依存・インパクト及びそれに伴うリスク・機会のうち主要なものについて、以下のとおり整理しました。

リスク・機会の分類	バリューチェーン段階	依存・インパクト	リスク・機会の内容	影響度（NP）	影響度（自然衰退）	対応策
物理リスク（急性/慢性）	上流、直接操業	気候調整、災害緩和	サプライチェーンの水害による供給寸断 製造拠点の洪水・高潮被害	中	大	・購買先複数化、原料在庫保有 ・洪水・高潮の物理的対策、継続的なBCPの見直し ・IBATやWRI Aqueduct等で確認する
物理リスク（急性）	直接操業	水資源の供給	海外の一部に立地するグループ会社の 水ストレスの状況が厳しくなり、事業継続に 十分な取水が困難になることによる操業率低下	小	中	水ストレスの状況を見極め、リスクの大きさに 応じて水リサイクル率の維持・向上 【指標番号C3.0水資源】
移行リスク（政策）	直接操業	廃棄物・リサイクル	リサイクル資源の再利用を求める政策への 対応（サーキュラーエコノミー）	中	—	原材料の水平リサイクルの取組み
移行リスク（政策）	上流	陸域生態系の改変	30by30政策等に沿った保護地域の拡大により、 新規の資源開発エリアや許認可の減少に伴う 金属資源、石炭のサプライチェーン混乱及び 価格高騰	中	—	原料調達先の分散化
移行リスク（政策、社会）	直接操業	GHG以外の大気汚染物質の 排出、水質汚濁物質の排出	製造段階での水質汚濁・大気汚染に関する 規制強化に伴う対応コストの増加 地域社会からの水質管理に関する要求	小	—	排水の水質定期モニタリング 【指標番号C2.1水質】
移行リスク（市場・技術）	直接操業、下流	ライフサイクルでの資源利用 インパクト	需要家からの再生材、リサイクル材の ニーズ増加による製品需要の変化	中	—	原材料の水平リサイクルの取組み
移行リスク（市場・技術）	直接操業、下流	ライフサイクルでの資源利用 インパクト	低GHG材料のニーズ増加による製品 需要の変化	中	—	Kobenable® Steel, Kobenable® Aluminumの製造拡大
機会（市場、製品・サービス）	下流	ライフサイクルでの資源利用 インパクト	低GHG排出や自然関連認証のとれた製品 のニーズ増加による製品需要の増加	大	—	Kobenable® Steel, Kobenable® Aluminum の拡販、MIDREX™プロセスの拡販 【指標 C7.4自然の機会】

※影響度：
大：ほぼすべての事業部門にまたがって全社的に経営・戦略に大きな影響を及ぼす
中：全社的な経営・戦略や特定の事業に一定の影響を及ぼす場合
小：経営に一定の影響があるが、全社的な経営・戦略面で与える影響は限定的

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

測定指標とターゲット

戦略・目標

実績

TNFDは、自然に対する依存・影響関係を管理するための指標をグローバルコア指標として設定しています。

当社グループの事業活動による自然関連のリスクと機会を管理する指標のうち、グローバルコア指標に関連するものは以下のとおりです。

依存とインパクトに関する指標

番号	自然の変化の要因	指標	測定指標	ターゲット
C2.1	汚染／汚染除去	廃水排出	・事業所からの排水量 ・排水中の主要な汚染物質濃度	COD負荷量 474t／年 総りん負荷量 23t／年
C3.0	資源使用／資源補充	水不足の地域からの取水量と消費量	取水量と消費量 (m³) 水リサイクル率	水リサイクル率95%以上

リスクと機会に関する指標

番号	カテゴリー	測定指標	実績
C7.2	リスク	自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した多額の罰金、科料、訴訟の内容と金額	該当無し
C7.4	機会	自然に関して実証可能なプラスのインパクトをもたらす製品及びサービスからの収益の増加とその割合、並びにそのインパクトについての説明	CO₂排出削減貢献量 6,742万t 関連製品の売上高 3,892億円

※C2.1、C3.0等は、TNFD情報開示ガイドラインに示されている番号です。

生物多様性への依存・影響を低減する措置

▶ 地球温暖化対策

気候変動に伴う生態系の変化等、生物多様性への影響を低減するため、2050年カーボンニュートラルを目指して製鉄プロセス、電力事業におけるCO₂削減のロードマップを策定し、活動を推進しています。

▶ [気候変動への対応](#)

▶ 水資源の適正管理

水資源への依存を低減するため、生産工程における水の効率使用、水の循環利用等を徹底することで、水使用量の削減を進めており、水のリサイクル率95%以上を維持することを目標としています。

また、排水の水質汚濁負荷量については、閉鎖性海域で排水リスクのある地域に立地する事業所を対象に、COD、総りんについて目標を設定しています。

▶ [水資源の適正管理](#)

▶ 廃棄物発生抑制とリサイクルの推進

限りある資源を有効に活用するために、生産工程・オフィスにおいて廃棄物の発生抑制に取り組むとともに、生産工程から発生する副産物等の付加価値向上や新規用途の開発により積極的にリサイクルを推進しています。

当社の生産活動に伴う主な副産物であるスラグ、ダスト、スラッジの再資源化率を2030年度に99%とする目標を設定しています。

▶ [資源循環](#)

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 **生物多様性**
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

自然関連の貢献

生物多様性に貢献する製品・活動

▶鉄鋼スラグ

海洋生態系である藻場は、水質改善や魚類の産卵生育の場として重要な機能を有しています。さらに近年は海洋藻類の二酸化炭素を貯留しやすい性質に注目が集まっており、炭素循環量を減少するうえでも保全する動きが高まっています。

鉄鋼スラグは、これまでの実証試験により、海藻が繁茂するなど、海洋環境の修復に効果があることが

確認され、漁業者から評価を得ています。その結果、鉄鋼スラグ水和固化体が須磨地区潜堤築造工事の潜堤構築材として採用されています。

大阪湾では湾奥部で藻場・干潟等のブルーカーボン生態系がつながりを欠いていることから、大阪湾沿岸をブルーカーボン生態系の回廊としてつなぐ構想を実現するため、大阪府と兵庫県が共同で「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス（略称：MOBA）」を設立しました。当社はこの構想に会員として参画し、スラグを活用した藻場造成の可能性を広げていきます。

また、転炉系製鋼スラグを成分管理、粒度調整したカルシア改質材に浚渫土を混合して性状を改善させた「カルシア改質土」を開発しており、浅場や干潟、藻場等の造成材料として活用されています。

今後も、鉄鋼スラグ製品の海域環境改善材としての利用実績を活かし、海域工事・港湾工事に用資材として利用を進めていきます。

▶直接還元製鉄法によるCO₂排出削減

当社グループの独自技術であるMIDREX™プロセスは、天然ガスを用いた直接還元により、原料鉱石を溶融させることなく還元鉄を得る技術です。電気炉との組み合わせで、従来の高炉-転炉法よりもCO₂排出を2～4割低減した鉄鋼生産が可能であり、鉄鋼業におけるCO₂排出削減に貢献しています。さらに天然ガスの代わりに水素を用いたプロセス（MIDREX Flex™、MIDREX H2™）を展開し、大幅なCO₂排出削減に貢献していきます。



潜堤構築材（中詰材：鉄鋼スラグ水和固化体）

▶エンジニアリング事業部門によるCO₂排出削減

エンジニアリング事業部門では、主として公共事業に関わるプラント設計においてCO₂排出削減を目指しています。

例えば、下水処理場におけるバイオガス生成、下水汚泥炭化による化石燃料の代替を行うほか、木質バイオマス発電を手がけています。

▶機械事業部門によるCO₂排出削減

機械事業部門では、LNGを燃料として用いる船舶のエンジン用圧縮機を販売しており、船舶のCO₂排出削減に貢献しています。

また、コンプレッサは日本の工場で使われる電力の約25%を占めるといわれており、世界最高レベルの省エネ性能を持った汎用エアコンプレッサをお客様へ供給することで、世界中でCO₂排出削減に貢献しています。

▶電力事業部門の生物多様性に係る貢献

電力事業部門では、停泊中の一部の船舶へ陸上から電力を供給することにより、船舶での燃料使用に伴うCO₂排出、大気汚染物質排出低減に貢献しています。

また、神戸市内の酒造会社等近隣企業へ蒸気の供給を行い、地域の省エネルギー及びCO₂排出削減に貢献しています。

燃料輸送に関しては、2021年に低環境負荷型の石炭輸送船舶を導入しました。

▶溶接事業部門の生物多様性に係る貢献

溶接事業部門では、LNG燃料タンク向けに可搬型溶接口ボットKI-700と専用溶接材料による自動溶接システムや洋上風力発電向け新溶接施工法の開発でカーボンニュートラル社会の実現に向け貢献しています。

また、環境負荷低減の観点から銅めっきなしソリッドワイヤ「SEワイヤ」を開発。同製品は銅めっき処理工程の省略により環境負荷低減に貢献するとともに、溶接時のスパッタ発生量の低減とヒュームの発生低減により溶接作業環境の改善にも貢献しています。

このほかに溶接用ワイヤ包装形態の大容量化による包装資源の有効活用や回収再利用、プラスチックプールへの再生原料の利用等、リサイクルに努めています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

生物多様性

▶アルミ製品の生物多様性に係る貢献

アルミ製品の製造段階では原料の一部としてアルミスクラップを利用しており、リサイクル利用に努めています。また、製造時に副産物として発生するアルミドロスからアルミを抽出する技術を開発するなど省資源化を推進しています。

▶兵庫県栄養塩類管理計画への参画

瀬戸内海の兵庫県海域（播磨灘）では排水規制により、水質が改善された一方で、のりの色落ちや漁獲量の減少等が深刻な課題となっています。この現状を受け、瀬戸内海環境保全特別措置法の改正が行われ、2022年に兵庫県は「栄養塩類管理計画」を策定しました。当社の加古川製鉄所は本計画に基づく「栄養塩類増加措置実施者（窒素）」として選定されており、栄養塩類管理計画に沿った操業を行い、豊かな海づくりに貢献していきます。

灘浜サイエンススクエアでのビオトープの取組み

当社の地域交流施設「灘浜サイエンススクエア」（神戸市灘区）では、施設内にビオトープを設けて、兵庫県版レッドデータブック2020に登録されている貴重植物であるナガボノワレモコウ・ユウスゲ・ハマゴウ等が生育しており、2025年9月に環境省（※地域生物多様性増進法に基づく制度）により、自然共生サイトに認定されました。生物多様性の保全に努めるとともに、「特定非営利活動法人六甲山の自然を学ぼう会」や専門家と連携を図りながら、地域の子どもたちを対象とした生き物の観察会等を定期的に開催しています。

今後もビオトープを保全し、豊かな生態系の維持に貢献していきます。



灘浜サイエンススクエア内のビオトープ



KOBELCO GREEN PROJECT

環境・社会貢献活動として、生物多様性の保全と促進に資する森林整備活動や、子どもたちの自然への想いを育む「KOBELCO森の童話大賞」「児童館出前エコ教室」への参画を行っています。



▶ [森の童話大賞ホームページ](#)

2011年から社員のボランティアによる森林整備活動を兵庫県内2ヵ所（約5.6ha）で行っています。

「KOBELCOの森」（三木市：4.7ha）では、兵庫県、（公社）兵庫県緑化推進協会が推進する「企業の森づくり」に参加し、豊かな森林づくりへの貢献のために、兵庫県立三木山森林公園で活動を実施しています。

また、「ECOWAYの森」（神戸市灘区：0.9ha）では国土交通省が実施する「六甲山系グリーンベルト整備事業」に参画し、土砂災害の防止や、良好な都市環境、風致景観、生態系及び種の多様性の保全・育成等に取り組んでいます。この活動では「特定非営利活動法人六甲山の自然を学ぼう会」のご指導のもと、いろいろな樹種・樹齢により構成された豊かな森を目指して、伐採・下草刈りや植樹等を行いながら生物多様性の保全に努めています。2024年には、国土交通省 近畿地方整備局 六甲砂防事務所より、砂防事業において顕著な功績があった団体に贈られる「河川愛護等功労者」を受賞しました。



表彰式の様子



▶ [森林整備活動](#)

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

マテリアルバランス

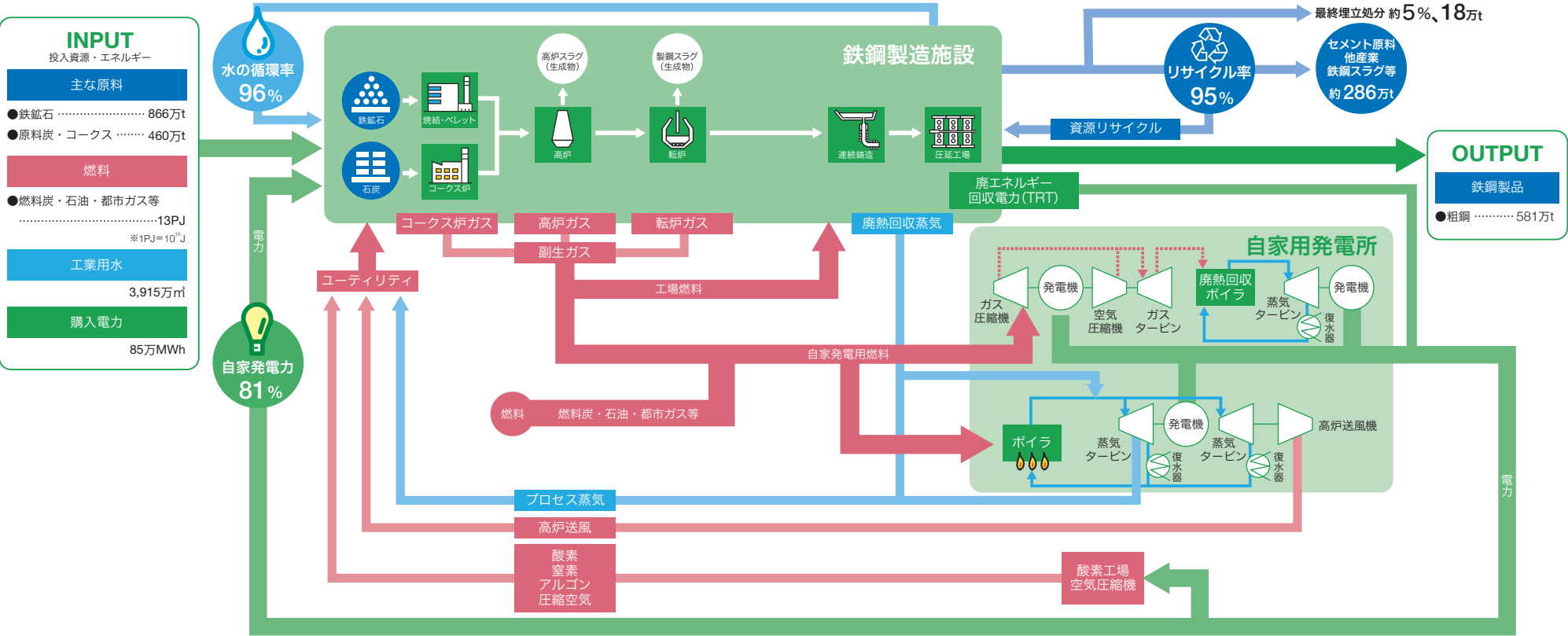
KOBELCOグループは、事業活動のあらゆる面で環境に配慮する環境経営を展開しています。その一環として、エネルギー効率の向上と、副生ガスや排熱、水、資源等の有効利用、副産物の再資源化に継続的に取り組んでいます。

鉄鋼事業

当社のエネルギー使用総量の95%を占める鉄鋼では、2025年度に866万tの鉄鉱石と460万tの原料炭・コークス、13PJ^{*1}の石炭、石油、都市ガス等の燃料及び85万MWhの購入電力を使用しました。生産工程で生成するコークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス等の副生ガスを鋼材加熱用の燃料や自家用発電所の燃料等として、ほぼ全量を有効に活用しています。また、生産工程から生成する鉄鋼スラグ^{*2}と、ダスト、スラッジ等の副産物については、社内で原料として再利用するほか、セメント用資材や路盤材にするなど有効活用を図っており、副産物の95%をリサイクルしています。今後も、資源やエネルギーの効率的な利用及びその技術開発を進めるなど、あらゆる面で環境に配慮したものづくりを進めていきます。

の燃料や自家用発電所の燃料等として、ほぼ全量を有効に活用しています。また、生産工程から生成する鉄鋼スラグ^{*2}と、ダスト、スラッジ等の副産物については、社内で原料として再利用するほか、セメント用資材や路盤材にするなど有効活用を図っており、副産物の95%をリサイクルしています。今後も、資源やエネルギーの効率的な利用及びその技術開発を進めるなど、あらゆる面で環境に配慮したものづくりを進めていきます。

^{*1} 1PJ=10¹⁵J
^{*2} 鉄鋼スラグ：鉄鋼精錬の際に溶融した銑鉄等から分離・回収する副産物。高炉スラグや製鋼スラグ等



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Environment

マテリアルバランス

溶接事業

溶接事業では、金属製の線材やフープと、溶剤、水ガラス等を原料として、溶接に使用する溶接棒や溶接ワイヤを生産しています。2025年度は、茨木、西条、福知山の各工場合計で、12万tの原料と、エネルギーとして4.6万MWhの電力や0.2PJの都市ガス等の燃料を使用して、12万tの製品を生産しました。結果として、1.0万tの副産物が発生しましたが、そのうち97%をリサイクルしています。

▶ 溶接事業における資源・エネルギーの利用状況 (2025年度)

INPUT		OUTPUT	
原料		製品	
線材、フープ、溶剤、水ガラス等	12万 t	溶接棒、溶接ワイヤ等	12万 t
エネルギー		副産物	
購入電力	4.6万MWh	発生量	1.0万 t
都市ガス等	0.2PJ	リサイクル率*	97%

＊リサイクル率：発生量のうち、最終埋立処分以外の処理を行った量の比率

アルミ、銅事業

アルミ、銅事業では、アルミ、銅の地金やスクラップ等を原料として、各種アルミ製品及び銅製品を生産しています。2025年度は、40万tの原料と、エネルギーとして47万MWhの電力や3.7PJの都市ガス等の燃料を使用して、39万tの製品を生産しました。

溶解・鑄造に伴う鋳さいや集じんダスト、排水スラッジ等、3.3万tの副産物が発生しましたが、94%をリサイクルしています。

▶ アルミ・銅事業における資源・エネルギーの利用状況 (2025年度)

INPUT		OUTPUT	
原料		製品	
アルミ地金、銅地金等	40万 t	アルミ製品、銅製品	39万 t
エネルギー		副産物	
購入電力	47万MWh	発生量	3.3万 t
都市ガス等	3.7PJ	リサイクル率*	94%

＊リサイクル率：発生量のうち、最終埋立処分以外の処理を行った量の比率

▶ (株)神戸製鋼所 過去3年間の主要原材料データ

主要原材料	単位	2023年度	2024年度	2025年度
鉄鋳石	万t	897	898	866
原料炭・コークス	万t	469*1	476*1	460
アルミ地金、銅地金等	万t	42	40	40
合計*2	万t	1,408	1,415	1,366

＊1 2025年度より、一部拠点のエネルギー活動量の集計方法を算定精度向上のため変更しました。この変更を過年度に遡及して適用しています。

＊2 四捨五入の結果、合計が一致しない場合があります

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

- 11 環境経営基本方針と体制
- 14 気候変動への対応
- 27 環境マネジメント
- 32 水資源の適正管理
- 35 資源循環
- 38 環境保全
- 41 生物多様性
- 48 マテリアルバランス

Social

社会

Governance

ガバナンス

Social

社会

51 人権と労働

54 安全衛生

57 健康経営

59 防災

61 人材

73 責任あるサプライチェーンの構築

77 社会・労働についての各種データ



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

人権と労働

基本的な考え方

方針

KOBELCOグループは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、グローバルに事業展開する企業グループとして、国連で採択された人権保護の「世界人権宣言」「国際人権章典」「ILO中核的労働基準」を最大限尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範を踏まえた人権尊重の取組姿勢を明確に示すため、「KOBELCOグループ人権基本方針」を制定しています。

また、「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権の保護や不当な労働の排除等の原則に賛同する企業として、その実現に向けて努力を継続し、人権侵害問題を発生させない取組みを強化しています。

▶ [KOBELCOグループ人権基本方針](#)

推進体制

体制

- 事業活動全体の人権侵害リスク軽減を目的として、人権問題の影響を受けるすべてのステークホルダーの皆様に向き合い、その課題を理解することが重要であると考えています。当社グループの人権基本方針に基づき、事業活動に伴う人権問題の回避、防止につながる人権デューディリジェンスを実施し、関連するステークホルダーの皆様との対話を大切にしながら、事業活動と関係する人権課題に適切に対応しています。
- 人権侵害の深刻な問題が生じた場合等には、人権尊重に関わる責任者及び取締役会で内容を報告、議論し、事実関係を調査のうえ、適切な対応を図ります。

主要な取組み

方針 戦略・目標 実績

人権デューディリジェンスの実施

当社グループは、企業活動に伴う潜在的な人権リスクを低減するため、適切に人権リスクを特定・評価し、その防止や軽減、是正に向けて人権デューディリジェンスを実施しています。

▶ [KOBELCOグループ統合報告書2026 人権](#)

▶ 人権リスクアセスメント実績・計画

人権リスクアセスメント実績・計画(対象グループ会社数)

対象グループ 会社数	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	実績				計画
国内	単体で実施	3社	31社	30社	—
海外	—	18社	11社	17社	18社

差別撤廃への取組み

当社グループは、人種、信条、肌の色、宗教、国籍、言語、民族、性別、性的指向、性自認、婚姻状態、年齢、身体的特徴、疾病、障がいの有無、社会的身分、財産、出身地の理由で、嫌がらせや差別を許さず、すべての社員が尊重される健全な職場の確保を図っています。採用、昇進昇格、処遇、昇給、配置については、不当な差別が生じないよう、公平な機会を確保しています。

労働者の権利の尊重

当社グループは、人権基本方針に基づき、事業活動を行うすべての国・地域において、労働に関する法令及び社会的慣行を遵守し、労働者の基本的人権を尊重した事業運営を行っています。

▶ 結社の自由及び団体交渉権

社員の結社の自由及び団体交渉権を尊重します。社員が労働者としての団結権又は団体交渉権を行使したことを理由として、差別、ハラスメント、報復、その他一切の不利益な取り扱いを行いません。

また、社員一人ひとり、又はその代表者との誠実な対話を通じて、健全で良好な労使関係の構築に努めています。具体的には、各種協議会を開催し、経営方針や事業状況、安全・衛生、生産等の経営上の諸課題、並びに労働条件やワークライフバランス等について協議を行っています。

なお、主要なグループ会社においても、それぞれ労働組合等が組織されています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

Social

人権と労働

主な労使協議の場・労使議論

中央生産委員会（2回／年）	企業の運営並びに生産計画、会社の機構、技術の改善、能率の向上に関すること等
中央労務協議会（1～2回／年）	労働条件の向上、賃金改善等（労働組合の主張する生活賃金に関する交渉を含む。）
就労専門委員会（2回／年）	長時間労働の削減、働き方変革推進、育児介護の両立支援等

▶ 適正な給与水準の維持

社会情勢や物価・賃金動向、労働市場環境等を踏まえ、人材の確保・定着に資する水準を維持する観点から、市場データ等を活用し、毎年、給与改定の要否を検討しています。労働組合に属する社員の給与については、春季総合労働条件交渉をはじめとする労使間の協議を通じて決定し、その妥結内容に基づき、適切な給与更改を実施しています。

▶ 長時間労働の削減

労働時間の適切な管理を行うとともに、時間外労働の抑制に向けて、労働組合との合意（36協定）に基づき、時間外労働を原則月45時間以内とし、定期的なモニタリングを実施しています。時間外労働の削減に向けた取組みとして、原則19時までの就業、ノー残業デーや定時退社日の設定等を各部門で実施しています。

加えて、働き方に関する労使委員会を開催し、労働時間を含む働き方に関する現状の課題や、改善に向けた取組状況について、労使間で継続的に情報共有を行っています。

児童労働及び強制労働の禁止

「KOBELCOグループ 人権基本方針」の中で、事業活動を行うすべての国、地域において、児童労働・強制労働を禁止することを明確にしています。また、周知・啓発にあたっては、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り自社内で教育を実施するほか、お取引先様に対しても当社の取組みへの賛同・ご協力等について周知しています。また児童労働を未然に防止するため、入社時に公的な書類による記載年齢にて児童労働に該当しないことを確認するとともに、グループ会社に対して定期的にモニタリング調査を実施し、当社グループの事業活動における発生防止に努めています。

多様な人材への配慮

多様な属性や価値観を尊重し、すべての個人が能力を発揮できるようにする「ダイバーシティ＆インクルージョン」の取組みは人権尊重の根幹を成すものであり、人権の重要課題であるハラスメントを防ぐものでもあります。

当社グループでは、「ダイバーシティ＆インクルージョン」を積極的に推進しています。



ハラスメント防止の取組みと申し立てのあった問題への具体的な対処方法

当社グループは、ハラスメントが発生しない職場環境づくりのため、人権基本方針や各社の就業規則にて、ハラスメントを容認しない姿勢を明確にするとともに、職場の一人ひとりがハラスメントについて正しく理解し、問題を見逃すことのないよう、社員に対してeラーニングや集合研修等の教育を定期的の実施しています。

また、万が一、ハラスメントが発生した場合に備え、社内外のステークホルダーの皆様が匿名で通報や相談が可能な制度を整備するとともに、各事業所において全社員が利用できるハラスメント相談窓口を設置しています。相談があった場合には、相談者及び関係者のプライバシーに配慮しつつ、本人承諾のもと事実確認・調査を行い、その結果に基づき適切な是正措置を講じるとともに、相談者への説明や職場環境の見直し、再発防止策の徹底を図っています。

ハラスメント相談窓口受付件数

2023年度	42件
2024年度	31件
2025年度	20件

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

当社グループは、人権問題の影響を受けるステークホルダーの皆様の視点から、人権課題を理解することが重要であると考えています。このため、当社グループの人権基本方針に基づいて、事業活動に伴う人権問題の回避、防止につながる人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、関連するステークホルダーの皆様との対話を大切にしながら、事業活動と関係する人権課題に適切に対応していくことに努めます。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

Social

人権と労働

地域社会を支援する取組み

当社グループでは、事業活動を行う地域に根差した活動に取り組んでいます。

また、当社では、社員のボランティア活動を支援しており、社員がボランティア活動に参加する際に休暇を取得できる制度を設けています。

▶ [コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション）](#)

社員への人権基本方針・人権尊重に関する教育及び啓発活動

当社グループでは、全社員に配布している「社員のための行動手引き」に人権尊重の行動基準を定め、一人ひとりに人権を尊重して行動するよう促しています。また、人権デューディリジェンスの実効性を担保する基盤と位置付け、新入社員研修や昇進時の研修等において人権基本方針及び人権意識の向上につながる教育を組み入れ、人権リスクの予防及び軽減に努めています。今後も役員をはじめとするすべての社員に対して、人権尊重に関わる必要な教育を定期的を実施していきます。

また、世界人権デーに合わせて12月を「人権 D&I月間」とし、役員メッセージの配信や人権啓発ポスターの展開等の取組みを行い、差別やハラスメントを許さない姿勢を明確にするとともに、人権意識を国内外のグループ全体に深く浸透させ、人権尊重について考える機会としています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

安全衛生

基本方針・理念

方針

KOBELCOグループでは、「安全・衛生・健康は経営の基盤であり、すべての事業活動に優先する」という基本理念のもと、安全で安心して働くことのできる活気あふれる職場の実現に向けて、関係法規則の遵守は当然のこと、様々な安全衛生活動を行っています。

安全に対する取組み

企業の社会的責任を果たすうえで、社員の生命と健康を守ることが重要との認識のもと、全社安全衛生管理方針を基本に各事業所において、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に基づく安全管理の仕組み整備を順次進めており、安全衛生管理方針、安全衛生目標、安全衛生活動計画を策定し、改善推進を図っています。

また、安全・環境部が中心となり、各事業所をはじめグループ会社、関係協力会社を対象とした現地現物確認や監査を行うことで弱点を把握し、人・設備・管理の観点から横断的に支援し安全衛生レベルの更なる向上につなげていくよう取り組んでいます。

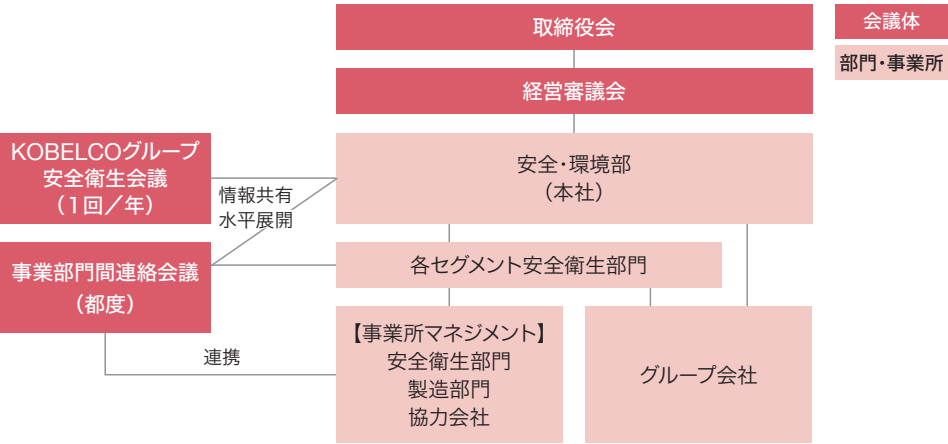
なお、これらの活動については、請負業者等をはじめとする当社の生産活動に関わる作業者に対してもハザード情報、安全衛生管理ルール等の共有を徹底し、推進しています。

体制

体制

当社グループでは、全社安全衛生統括責任者がグループ各社の安全衛生責任者が出席する「全社安全衛生会議(グループ安全衛生会議)」を開催し、安全衛生活動に係る方針、目標、課題、改善に向けた取組みを決定しています。また、事業所マネジメントとして安全衛生部門が中心となり製造部門、協力会社等で働く人と連携した安全衛生活動を実施し、安全・環境部が中心となった社内監査(安全衛生診断)による活動・管理状況の確認・フォローを行っています。

あわせて、労働災害が発生した際には、速やかに原因究明、改善対策を講じるとともに、水平展開が必要な場合には「事業部門間連絡会議」を開催し類似災害防止の徹底を図っています。



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

災害削減に向けた達成目標と実績

戦略・目標

実績

達成目標

- ◇ 死亡災害ゼロ、重大災害（同時3名以上被災）ゼロ
- ◇ 休業災害度数率：0.10以下

目標に対する実績

[実績]過去の休業件数と休業災害度数率、及び不休以上災害度数率*1
()内は死亡災害件数

年度	社員*2		請負業者社員*3		全体
	休業災害発生件数	度数率 休業／不休以上	休業災害発生件数	度数率 休業／不休以上	休業災害度数率
2025年度	5件(0件)	0.20／0.28	7件(0件)	0.22／0.25	0.21
2024年度	7件(0件)	0.28／0.32	8件(0件)	0.25／0.25	0.27
2023年度	6件(0件)	0.25／0.29	10件(0件)	0.32／0.39	0.31
2022年度	5件(0件)	0.21／0.21	8件(0件)	0.26／0.26	0.24
2021年度	7件(1件)	0.29／0.33	5件(0件)	0.16／0.19	0.22

*1 不休以上災害度数率:休業災害と不休災害の合計発生件数より算出した度数率
*2 当社に雇用されているすべての者(受け入れ出向社員、臨時又は非常勤の者を含む)
*3 当社との請負契約の者(派遣契約の者を含む)

発生災害と労働安全リスク対策

実績

災害事故の事後対処(類似災害防止に向けた取組み)

当社グループや関係協力会社で発生した怪我や死亡事故といった災害事故の事後対処として、発生原因の調査とその対策を講じるとともに、関係部署、労働組合に対しても安全衛生委員会等で報告、審議を行っています。具体的には、発生した災害に対して4つの要因(4M：Man(人的要因)、Machine(機械要因)、Media(環境要因)、Management(管理要因))から原因を究明して課題を抽出し、3つの観点からの対策(管理的、技術的、教育的)を検討し実行することで再発防止に取り組んでいます。

この要因と対策を「災害調査報告書」にとりまとめるとともに全社共通の安全ルールに反映し、他の事業所・グループ会社に対して展開することで、類似災害の防止に向け取り組んでいます。なお、労働災害が発生した場合は日本鉄鋼連盟の災害報告要領に則り、速やかに社外への公表も行っています。

労働安全リスクに対する対策の徹底

作業や設備に潜む労働安全リスクに対して、新規事業計画プロジェクトをはじめ既存のプロジェクトに対して定期的にリスクアセスメントを実施し、リスク低減を図り本質安全化に向けて取り組んでいます。なお、必要に応じて機械安全化やデジタル技術の活用も含め、対策の強化を図っています。

協議と労働者の参加

実績

取締役会及び経営審議会による監督

当社の取締役会及び経営審議会では、安全や衛生・健康におけるリスク管理をはじめ災害対策の進捗状況や横展開実践状況、安全衛生管理方針で掲げた諸活動の取組進捗等を安全衛生統括の取締役を中心に監督もしくは審議しています。

中央安全衛生委員会

中央安全衛生委員会では、安全や衛生・健康におけるリスク管理をはじめ災害対策の進捗状況や横展開実践状況、安全衛生管理方針で掲げた諸活動の取組進捗等について安全衛生担当役員を主査(委員長)として、労働組合の代表者(労働者代表)とともに審議しています。

なお、中央安全衛生委員会において審議、及び定められた安全衛生管理方針については全事業所に展開しており、各事業所においても経営層と労働組合(専従)や各職場の代表者(非専従)も参加する安全衛生委員会において、それら方針の内容や諸活動の取組進捗等について協議し、労使の対話を通じてより安全で働きやすい職場環境の確保に努めています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

教育・研修

実績

安全・健康に関する研修

本社をはじめ各事業所において、安全・健康に関する研修を継続的に実施しています。

なお、本社主催の安全・健康に関する研修として「新人1～5年目教育」「新任監督者教育」「ライン室長教育」を実施し健康・安全に関する知識・スキル習得を図っています。

教育対象	受講者数（人）				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新人（1～5年目）	223	1,053	863	653	654
監督者	539	711	434	521	558
ライン室長	16	56	70	19	28

グローバルな健康問題、及びパンデミックに対する取組み

実績

現在、世界ではHIV（エイズ）、結核、マラリア等致命的な健康問題により、深刻な状況である国も多数見られます。当社グループとしては、このようなグローバルな健康問題に対しても積極的に対応しています。

海外赴任者/出張者の安全・健康管理

当社の海外赴任者については、健康診断（赴任前、赴任中、帰任後）の実施や現地の状況を踏まえた予防接種の実施等、地域に応じた健康管理、支援を行っています。現地窓口担当者との定期的な情報交換や、産業医による現地を訪問しての医療巡回といった、赴任者への医療サポートや現地の医療環境の把握等、赴任者に対する健康管理に努めています。

また、タイ、マレーシア、インド、ベトナム等世界各国で事業を展開する中で、新規に海外赴任する社員をはじめその帯同家族に対し、予防接種や海外生活にあたっての心得（疾病への理解、日常生活での注意事項等）を取りまとめた海外健康管理手帳を配布し周知することで、HIV、結核、マラリア等グローバルな健康課題への対応に適切に把握し、取り組んでいます。

なお、全世界で安全と健康に関する支援サービスを提供しているインターナショナルSOS社と提携し、現地での安全に関する最新情報の収集、海外でのトラブル時に適切な指導や援助を受けることのできる体制を整えています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

健康経営

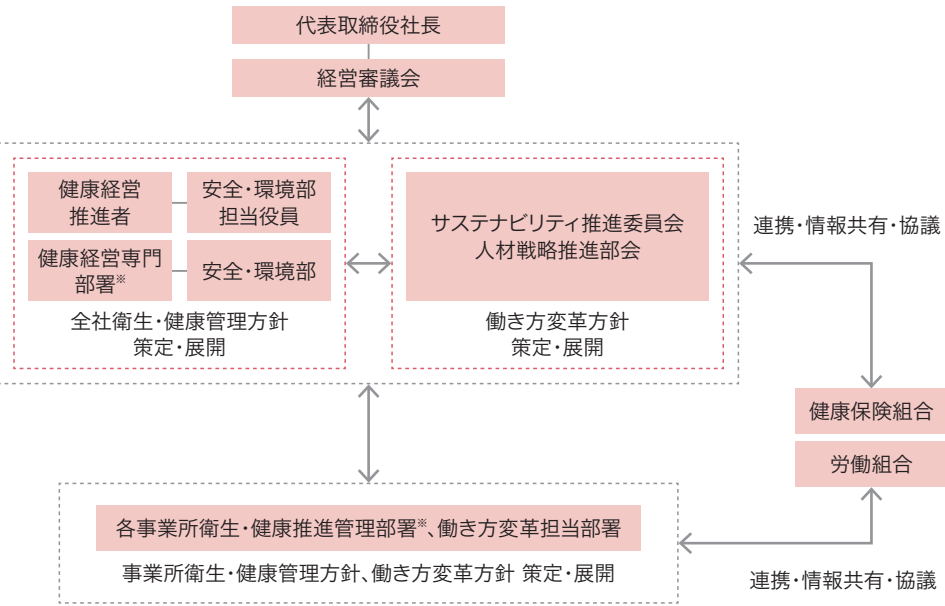
基本的な考え方

方針

KOBELCOグループの安全衛生に係る基本方針・理念に基づき、「未然予防」「早期発見／早期対応」の観点で心身ともに健康で生き生きと働くことのできる人づくり・職場づくりの実現を目的に掲げ、取り組んでいます。

管理体制

体制



※配置状況：産業医、看護師、産業カウンセラー、衛生管理者、顧問医等

健康経営戦略マップ

戦略・目標

安全かつ健康で生き生きと働くことのできる職場環境を構築するため、以下の戦略マップに基づき、各施策の効果的な推進に役立てています。



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

健康経営に係る主な取組み

【メンタルヘルス】

	主な内容
1次予防	■セルフケア ・ストレスチェックによる気づき ・メンタルヘルス教育 ■ラインケア ・職制管理（職制を通じた日頃のコミュニケーション） ・メンタルヘルス教育 ■ストレスチェック結果に基づく職場フォロー ・部署別のストレスチェック結果をワークエンゲージメントとストレス度から4象限（活性化組織、低モチベーション組織、ワーカーホリズム、バーンアウト）に分類し評価。 特に、バーンアウト該当職場に対して、産業医や安全衛生担当部署、人事労担部署が介入し現状把握や改善に向け取り組む。（必要に応じて外部コンサルタント活用）
2次予防	■ストレスチェック結果に基づく個人フォロー ・高ストレス者への産業医面接 ・ストレスチェック問診項目に睡眠不良に関する設問を追加し、該当者への産業医による状況確認・フォロー ・産業カウンセラーによる健康相談窓口の定期開設（なんでも相談室） ・事業所内産業保健スタッフ（産業医、看護師、産業カウンセラー）によるサポート
3次予防	・事業所内産業保健スタッフ、人事労働担当部署による職場復帰支援 ・精神科顧問医によるサポート

【フィジカルヘルス（健康保険組合協働）】

	主な内容
1次予防	■ヘルスリテラシー向上に向けた取組み ・健康づくり支援アプリ「PepUp」を活用した運動機会の習慣化 ・「ウォーキング」「快眠」をテーマに掲げた運動習慣化・睡眠改善キャンペーンの実施 ・運動不足解消の一環として、簡単なストレッチや腰痛予防運動等の動画を社内イントラネットに掲載し展開 ・一部事業所において、体力測定（体組成、前屈、閉眼片足立ち、反射測定等）による体力年齢評価の実施 ・産業保健スタッフによるニコチンパッチ療法を活用した禁煙支援（健保費用補助有） ・神鋼健康保険組合協働による禁煙支援教育資料の展開（社内イントラネット掲載含む） ・一部事業所において、就業時間内禁煙、禁煙時間帯導入による禁煙促進に向けた環境づくり ・精神科顧問医監修による睡眠教育動画（健やかな睡眠のためのポイント、睡眠時無呼吸症候群について、交替勤務者への適切な睡眠管理）の作成、展開 ■予防接種 ・インフルエンザ予防ワクチン接種（社員、健保被扶養者含め費用全額会社負担） ・海外赴任者へのワクチン接種
2次予防	■健康診断と事後措置 ・労働安全衛生法に基づく健康診断、及び保健指導 ・要経過観察者を対象とした健康診断、及び保健指導 ・50歳、60歳到達時の社員、及びその配偶者を対象とした人間ドック受診 ・がん検診の充実（例：胃がん検診：40歳以上を対象に2年ごと検査、ピロリ菌検査の実施） ・疾病ハイリスク者（血圧、血糖値より疾病リスクが高い者を当社基準で選定）への重症化予防に向けた取組み
3次予防	・事業所内産業保健スタッフ、人事労働担当部署による職場復帰支援 ・精神科顧問医による支援 ・両立支援（休暇制度の充実等）

健康関連データ

項目	目標値	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
定期健康診断受診率*1	100%	100%	100%	100%
精密検査受診率	90.0%以上	93.7%	94.0%	98.1%
適正体重者割合*2	70.0%以上	63.8%	62.8%	62.5%
疾病ハイリスク者の割合	1.2% 以下	2.3%	2.9%	2.8%
疾病ハイリスク者への保健指導割合	100%	100%	100%	100%
Pep Up登録者割合	90.0%以上	87.5%	88.1%	89.0%
Pep Up活動参加率	70%以上	62.2%	56.0%	54.3%
運動習慣割合	30.0%以上	24.1%	30.5%	29.5%
喫煙率	25.3%以下	27.7%	28.0%	27.6%
ストレスチェック受検率	95.0%以上	97.2%	98.0%	97.9%
高ストレス者割合	11.6%以下*3	8.7%	8.8%	8.7%
睡眠で休養が十分に取れている者	70%以上	62.6%	70.8%	76.5%
仕事満足度	—	50.9	51.6	52.0

*1 休職者、海外赴任者等は除く
*2 BMI：18.5以上～25.0未満
*3 全国平均値以下

外部表彰・評価

当社では、より快適な職場環境の構築を図るとともに、心身両面にわたる健康保持増進に向けた諸活動を展開し、安全・安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。これらの取組みが評価され、昨年度に続き「健康経営優良法人2026」に10度目の認定となりました。



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

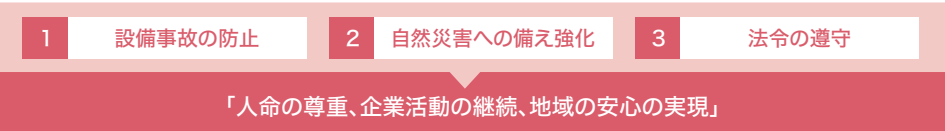
防災

KOBELCOグループは設備事故や自然災害、防災法令違反をグループ経営全般に重大な影響を及ぼすリスクとして位置付け、グループ横断的にリスク対策に取り組んでいます。

全社防災管理方針

方針

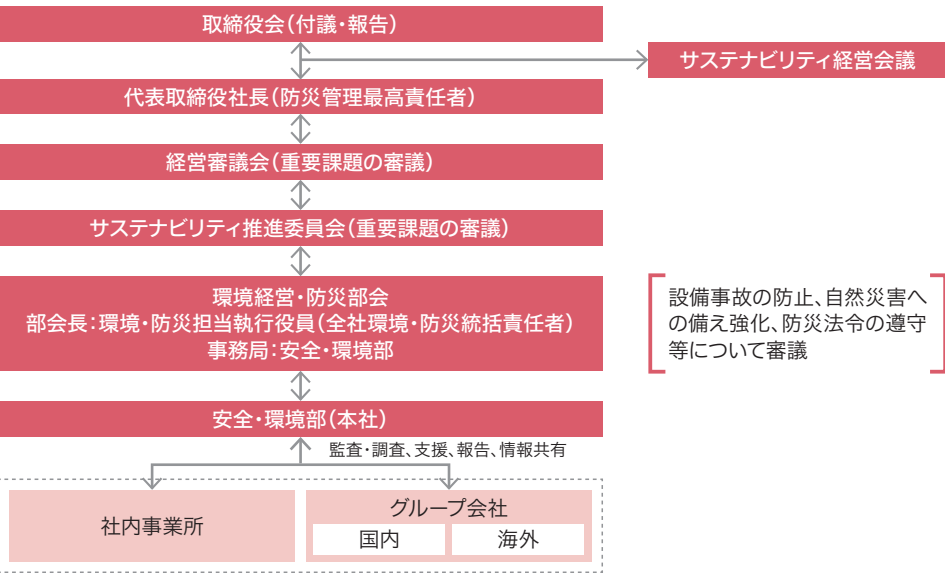
「設備事故の防止」「自然災害への備え強化」「法令の遵守」を基本方針として、人命の尊重、企業活動の継続、地域の安心の実現に向けた取組みを推進しています。



マネジメント体制

体制

全社のリスクマネジメント体制の中で、「設備事故の防止」「自然災害の備え、復旧」はトップリスク、「法令遵守」については重要リスクと特定しています。これらのリスクに対し、全社統括責任者はリスクオーナーとして、防災管理活動を推進しています。



KOBELCO グループの取組み

実績

設備事故の防止

▶設備事故リスクへの対応

当社グループは、生産拠点の設備事故(火災・爆発)をグループで横断的に取り組むリスクと位置付け、未然防止に努めています。特に、火災・爆発発生時にお客様等対外的に大きな影響を与える可能性のある設備について、具備すべきハード・ソフト対策の点検と見直しを進めています。また、社内外の事故情報の共有化、類似事故を含めた再発防止の徹底、業界団体の自主行動計画と連携した特別活動等に取り組む、グループ全体の事故防止に努めていきます。

自然災害への備え強化

▶事業継続計画(BCP)

当社グループは、①社員の生命・安全の確保、②お客様への製品・サービスの供給の確保、を基本方針としたBCPの策定及び改善・見直しに取り組んでいます。従来の取組みの一つとして、地震や津波等の自然災害の被害を軽減するために、各事業所の立地条件に応じて、耐震補強や浸水対策を進めてきました。今後は、BCPの訓練を通じて維持管理や見直し・改善を行っていきます。

▶風水害への対応

当社グループは、近年激甚化している風水害に備えるため、グループ内の各拠点におけるハザードマップ等の確認により、被災リスクを想定して対策を検討し、計画的に取り組んでいます。

▶安否確認システム、被害情報収集システムによる情報収集

当社では、大規模地震等が発生した場合に備え安否確認システム及び被害情報収集システムを導入・運用しており、被害情報を迅速に収集する仕組みを構築しています。

▶大規模地震を想定した全社災害総合対策本部設置訓練

当社では、大規模地震等により甚大な被害が生じた場合、東京本社・神戸本社に全社災害総合対策本部を設置する体制を整えています。南海トラフ地震を想定とする全社災害総合対策本部の設置訓練では、全社防災統括責任者及び対策本部メンバーが参加し、被災事業所の被害状況の報告、確認及び支援要請への対応等を確認しました。



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

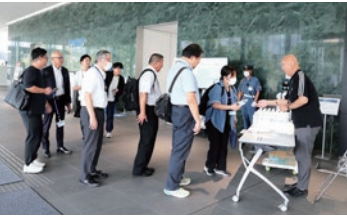
- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

▶ 徒歩帰宅訓練(東京本社・神戸本社・大阪支社)

大規模な震災時、鉄道の被害、交通規制や公共交通機関の途絶、道路における通行不能箇所の発生等により、勤務先からの帰宅が困難となる社員が多数発生する可能性があります。沿道の様子や休息場所、コンビニエンスストア、災害時支援ステーションの有無等、災害時における重要な情報を入手するだけでなく、自宅や同方向の目的地までの距離感や疲労感を体感することを目的に「徒歩帰宅訓練」を実施しました。



神戸本社の訓練

▶ KOBELCO防災フェスタ

当社グループでは、神戸本社地区にて阪神・淡路大震災の記憶の風化防止や社員の防災意識の維持・向上を目的として、「第4回KOBELCO防災フェスタ」を開催しました。災害時の初動対応や家庭や職場で取り組める防災対策について講演会と実際に神戸市で起きた土石流災害をもとにした疑似体験(VR(仮想現実))、応急手当講習会、防災グッズの展示等を通じて、防災についての知識を深め、意識を高めました。



防災講演会

今後もこのような取り組みを通じて、社員の意識を高め、不測の事態に備えていきます。

防災関連法令の遵守

▶ 防災確認調査

防災関連法令の遵守状況の確認や設備事故につながるリスク低減を目的に、当社グループ内の事業所の書面調査や現地調査を実施しています。今後も当社グループ全体の防災管理体制の強化を図っていきます。

防災での社会への貢献

▶ 地域社会に貢献する防災の取り組み

当社グループの中には、災害時の救助等のため緊急ヘリの離着陸地を提供している事業所があります。また、災害時における行政との協定(物資支援、物資運搬支援、一時避難場所の提供、消

火活動用水の提供、油漏洩による海洋汚染事象発生時の処理に携わる物資等の提供等)を締結し、災害時の支援を行うことにしている事業所もあります。

▶ 防災に貢献する事業、製品、技術

当社グループでは、「自然災害への備え強化」のため、社会に貢献する事業や製品、技術の開発を実施しています。以下に主な取組みを示します。

項目	会社名	内容
発電事業	(株)コベルコパワー真岡	発電事業が、内閣官房国土強靱化 民間の取組事例(2015年)に選定
移動電源車*	神鋼造機(株)	原動機、発電装置を搭載した車両。電気を必要とする場所へ移動して、発電・送電することが可能
高力ボルト	神鋼ボルト(株)	建築・土木・橋梁での鋼構造継手に使用する高い強度と引張力を持つ製品
構造物解析	(株)コベルコ科研	コンピューターシミュレーションによる建物・プラントの構造解析。実体に近い構造物での地震発生時を模擬した構造物解析実験も可能
建設機械	コベルコ建機(株)	災害時の復旧作業等に活用
落橋防止ケーブル	神鋼鋼線工業(株)	地震等の大きな変位から橋の崩落を防止する製品
耐震ケーブルブレース	神鋼鋼線工業(株)	壁・屋根の耐震補強に用いられる製品
仮設資材(アルミ製足場板)	神鋼ノース(株)	持ち運びが容易で、設置や撤去が簡単で災害時に活用可能
災害用バルク貯槽	神鋼機器工業(株)	災害時に強いエネルギーであるLPガスの備蓄用貯槽

*移動電源車は、自然災害や停電時には非常用電源として活用されるほか、平常時にはピーク時の電力補完や設備点検時の代替電源としても活用可能であり、平時・有事の両面で電力供給を支えます。



移動電源車

その他の取組み

▶ KOBELCOグループ防災会議

当社グループの防災情報の共有化、災害防止の取組強化を目的に、毎年「KOBELCOグループ防災会議」を開催しています。自然災害や防災トラブル事例等の情報共有を行い、防災リスクの低減に取り組んでいます。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

人材

基本的な考え方

KOBELCOグループは、中期経営計画の実現に向け、「KOBELCO-X」による変革を推進しています。その実行力を高めるため、人材戦略・従業員体験向上（EX）を重要な基盤と位置付け、重点人材の確保・育成・配置・定着につながる取組みを、「組織の多様性を高める」「一人ひとりの成長・挑戦を促す」「活躍できる環境を整備する」の3つのアプローチに沿って進めています。

KOBELCOグループの人材戦略



「KOBELCO-X」の各領域の推進に必要な人材（重点人材）

AX人材	BX人材	CX ² 人材	DX人材	FX人材	GX人材
事業基盤再構築 グローバル競争力 ROIC経営	業務プロセス 見直し 生産性向上	お客様課題への ソリューション 提案・実現	デジタル変革の 牽引・実践 環境整備	スマート ファクトリー 少人化・自動化	プロセスCO ₂ 削減 エネルギー転換 関連ビジネス

人材戦略の3つのアプローチ



組織の多様性を高める

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)

活動方針

多様な背景や価値観を持つ人たちが職場で十分に力を発揮し、組織全体の成長力を高めることが、活力ある事業展開につながると考えています。当社グループは、D&Iを重要な経営課題の一つに位置付けており、D&I推進の目指す姿と基本方針、数値目標を設定し、中期経営計画（2024～2026年度）を進めています。多様な背景や価値観を持つ人たちが職場で十分に力を発揮することができるよう、当社グループのD&Iをより一層推進していきます。

▶ 目指す姿

- 多様な人材が全員活躍できる職場環境を実現します
- 一人ひとりが個性と強みを発揮し、成長を実感する
- KOBELCO ONE TEAMで挑戦し、多様なアイデアや経験から新たな価値を実現する

▶ 基本方針

- 一人ひとりの強みを活かします
- 多様な個性を認め合い、強みを活かす
- 意見を交わし合い、互いに理解を深めて、人材の活躍を促進する

多様な働き方を追求します

- 職種、働き方の制約、ライフステージにかかわらず、働きやすい職場環境を創造する
- やる気に満ちあふれた働きがいのある職場を実現する

新たな価値の創造にチャレンジします

- 組織の枠を超えて関わり合い、互いに学ぶ
- 異なる意見やアイデアから生まれる新たな発想を尊重する
- 失敗を恐れず挑戦できる風土を醸成する

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

51	人権と労働
54	安全衛生
57	健康経営
59	防災
61	人材
73	責任あるサプライチェーンの構築
77	社会・労働についての各種データ

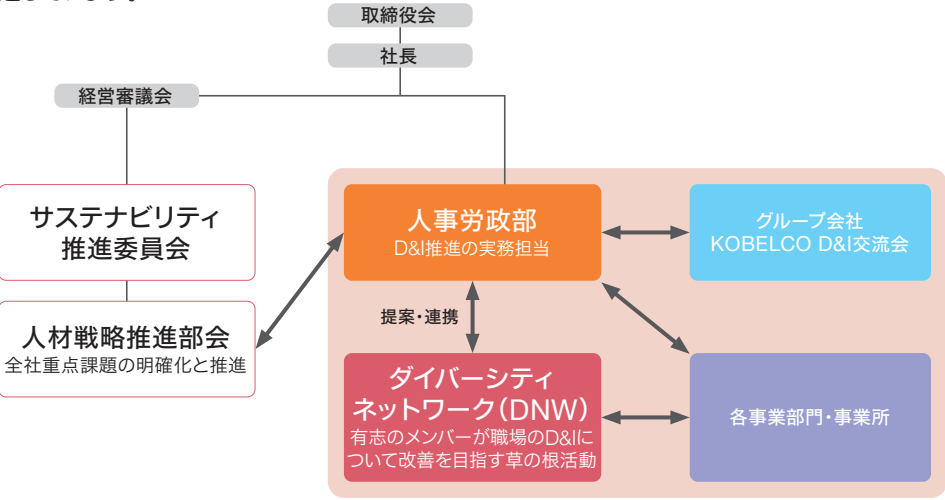
Governance

ガバナンス

Social
人材

D&I推進体制

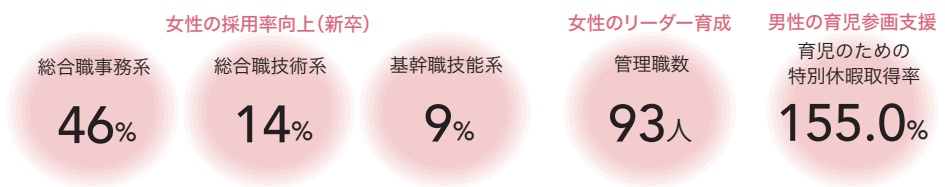
人事労政部が主体となって活動し、各プロジェクトと連携しています。また、組織横断型の活動を強化するために、人材戦略推進部会とダイバーシティネットワークを中心にD&I推進活動を促進しています。



数値目標



2025年度実績



外部表彰・評価

- 「D&Iアワード」における「ベストワークプレイス」最高評価認定
- “子育てサポート企業”として「プラチナくるみん」認定を取得
- ひょうご・こうべ女性活躍推進認定における「ミモザ企業」認定を取得
- PRIDE指標(LGBTに関する企業の取組指標)におけるゴールド受賞(2021-2025年)並びにレインボー認定を取得(2024、2025年)
- 「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」を受賞



▶ 人材 LGBTへの取組み

ダイバーシティ&インクルージョンの理解促進に向けた取組み

▶ダイバーシティコミュニケーション研修

2016年度から多様な人々とのコミュニケーションの向上を目指して、ダイバーシティコミュニケーション研修を実施しています。「性別役割分担意識の改善」「アンコンシャスバイアス」「共感のコミュニケーション」をテーマに、管理監督職と希望者の約1,500人が毎年受講し、職場でどのように実践するかを考える場となっています。

▶ランチタイムセッション

2021年度から当社グループの取組みを知る・社内外の様々な方のキャリア等を学ぶ場として、お昼休みにオンラインセミナーを実施しています。これまで、当社の役員、社外のリーダーや男性育休経験者、障がいのある社員、闘病経験者等、多様な方に登壇いただくとともに、KOBELCO CUPや大阪・関西万博への出展等、当社グループの社会貢献活動の紹介も実施しました。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

多様な社員の活躍支援

▶ 女性活躍支援

女性社員数、女性管理職数ともに増加しています。女性の管理職数の向上を目指すとともに、性別を問わず、一人ひとりが生き活きと働くことのできる職場風土づくりに向けた取組みを進めています。

▶ 女性社員比率

	2023年度	2024年度	2025年度
女性社員比率 (グループ会社含む)(%)	14.9	15.3	15.4

▶ 採用

	2023年度			2024年度			2025年度		
	新卒	キャリア	合計	新卒	キャリア	合計	新卒	キャリア	合計
男性(人)	234	304	538	280	332	612	311	392	703
女性(人)	37	64	101	50	65	115	42	66	108
合計(人)	271	368	639	330	397	727	353	458	811
女性比率(%)	13.7	17.4	15.8	15.2	16.4	15.8	11.9	14.4	13.3

▶ 在籍社員

	2023年度	2024年度	2025年度
男性(人)	10,428	10,687	10,986
女性(人)	1,106	1,208	1,267
合計(人)	11,534	11,895	12,253
女性比率(%)	9.6	10.2	10.3

▶ 平均勤続年数

	2023年度	2024年度	2025年度
男性(年)	15.8	16.0	16.1
女性(年)	14.4	14.3	14.4

※統計対象は正社員に限る

▶ 管理職

	2023年度	2024年度	2025年度
男性(人)	2,302	2,321	2,345
女性(人)	74	86	93
合計(人)	2,376	2,407	2,438
女性比率(%)	3.1	3.6	3.8

▶ 取締役

	2023年度	2024年度	2025年度
男性(人)	11	10	10
女性(人)	2	3	3
合計(人)	13	13	13
女性比率(%)	15.4	23.1	23.1

※2026年6月開催の定時株主総会終了後の取締役は、男性：9人、女性：4人、女性比率：30.8%

▶ 女性活躍推進法に関する行動計画

女性の個性と能力が十分に発揮できる社会の実現を目的とした「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(以下、女性活躍推進法)に基づき、第三次行動計画を策定しています。

目標1	新卒採用における女性の採用比率を総合職事務系50%以上、技術系15%以上、基幹職技能系10%以上とする。
目標2	女性管理職数を2026年度に100人以上とする。
目標3	男性社員の育児休業及び育児のための特別休暇の取得率を100%とする。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

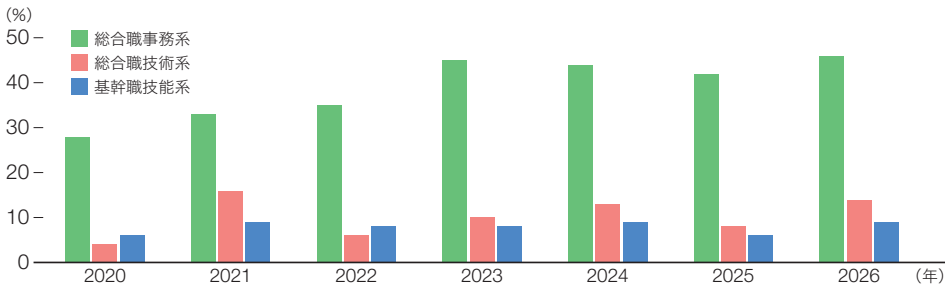
Governance

ガバナンス

▶ 女性新卒採用数の拡大に向けた取組み

2022年度入社から新たな数値目標を掲げ、新卒採用数の拡大に向けた取組みを進めています。

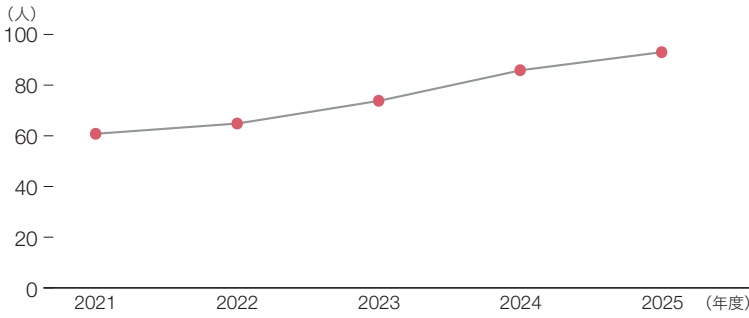
職掌別新卒採用比率の推移(各年4月1日時点)



▶ 女性管理職数の向上

「女性管理職数2026年度に100人以上」を数値目標に掲げ、女性リーダーの育成に取り組んでいます。

女性管理職数



▶ 女性活躍に向けた取組み

女性社員のキャリア形成を支援し、リーダーとしての成長を促すため、キャリアステージに応じた多様な育成機会を提供しています。具体的には、リーダー層を対象とした外部研修への派遣に加え、中堅層向けの社内研修や、他社の女性リーダーとの交流・相談の場等を通じて、キャリアに対する気づきや学びを得られるよう支援しています。

これらの取組みに加え、女性リーダー社員の登用を含む女性活躍推進の方針を明確に示すため、「輝く女性の活躍を加速するリーダーの会」及び「2030年30%へのチャレンジ」に賛同しています。



▶ 神戸ものづくり3社技術系女性交流会

2023年より川崎重工業(株)及び住友ゴム(株)とともに、女性エンジニアを対象とした「神戸モノづくり企業 技術系女性交流会」を共同開催しています。3社でD&Iに関する情報共有を行う中で、女性エンジニアから、仕事と私生活を充実させるための情報提供やロールモデルが少ないとの共通の声があったことを踏まえ、交流の場を継続的に設けています。2025年度の開催では、外部講師を招いたセッションや参加者同士の意見交換を通じ、相互の学びと横のつながりづくりの機会を提供しました。今後も参加者の意見を取り入れながら、女性エンジニアの活躍支援を継続していきます。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

▶ マタニティ作業服の整備

当社グループでは、工場等の製造現場において、安全上の理由から統一作業服の着用を義務付けています。総合職のみならず、製造現場でも女性の採用を増やしていることから、妊娠中も安全で動きやすいマタニティタイプの作業服を導入しています。

マタニティ作業服は、上着のおなか回りにボタン等をつけてサイズ調節できるようにし、ズボンのおなか回りにも伸びやすいニット素材を採用するなど、妊娠に伴って変化する体形に対応できる工夫を施しています。また、現場で仕事をする女性が妊娠した場合は、体への負荷を軽減した作業への転換を図っています。



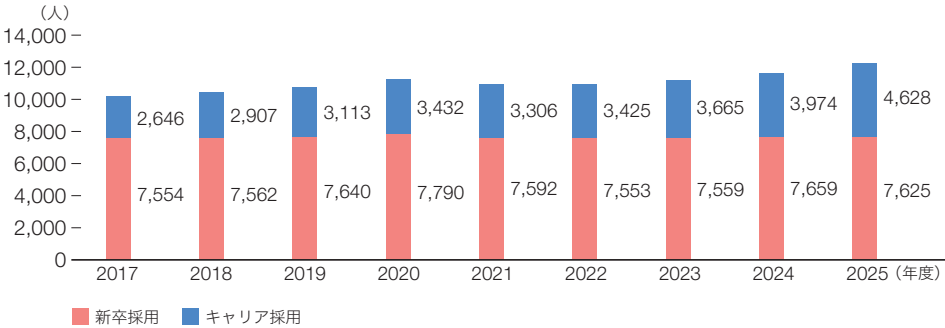
キャリア採用者への取組み

当社では、多様な人材の確保と組織の活性化を目的として、キャリア採用を積極的に推進しており、多くのキャリア採用社員が活躍しています。

当社の社員に占めるキャリア採用者の割合は約3割となっており、キャリア入社者のオンボーディング施策として2023年度より研修を拡充しています。

入社直後、2～4ヵ月後、6～18ヵ月後と入社からの経過に合わせ、当社事業や全社施策等の取組みの紹介、組織適応に関する講義や先輩社員のパネルディスカッション、事業所見学を通じた社内ネットワークの構築の場の提供等、キャリア採用者が定着し、活躍できるよう取組みを行っています。

社員在籍者数の推移(新卒・キャリア採用別)



外国籍社員への取組み

当社では外国籍社員が、幅広いフィールドで活躍しています。出身国、地域をはじめ様々な背景を持っており、価値観も多様であることから、一人ひとりの強みを引きだし活躍できるようサポートしています。

▶ 外国籍社員受け入れ職場向けガイドブックの整備

外国籍社員を受け入れる職場においての留意点や知っておくべき文化の違い等についてまとめたガイドブックを作成、配布しています。

▶ 外国籍社員の交流会

外国籍社員同士のネットワークづくりと、それぞれの経験を共有し、将来的なキャリア形成・長期就業継続への意欲を高めてもらうことを主な目的として、異文化コミュニケーション研修と同時に開催しています。



交流会の様子

障がいのある社員への取組み

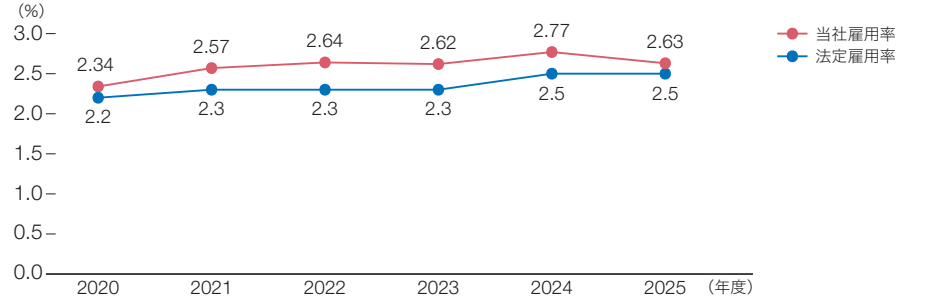
▶ 障がい者雇用

障がい者雇用を積極的に推進しています。

通年採用を実施し、ハローワークや障がい者職業能力開発校との連携、合同就職面接会への参加、近隣の学校訪問等、障がい者雇用の拡大に取り組んでいます。

また、一人ひとりが持てる能力を十分に発揮しながら安心して働けるよう、職場環境の整備に努めています。

障がい者雇用率



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

▶ 障がいへの理解促進

視覚多様性に配慮したユニバーサルデザイン(UD)フォントを社内資料に採用、当社ホームページの事業所マップをバリアフリーマップに更新するなど、障がいのある方々の情報面でのバリアを取り除く取組みを実施しています。また、社内にな籍する障がいのある社員の障がいの種類やその特徴をまとめ、合理的配慮を考え実践につなげるためのガイドブックを作成・周知し、障がいへの理解促進を行っています。

LGBTへの取組み

▶ ファミリーシップ制度

法的な婚姻ができないLGBT当事者が法律婚と同様に社内制度を利用できる環境を整えることを目的として「KOBELCO ファミリーシップ制度」を導入しています。

▶ LGBTに関する理解促進

経営層や管理監督職向け研修、一般職向け研修等を実施するとともに、KOBELCO LGBT ALLYロゴが印されたステッカーの配布やコベルコ神戸スティーラーズの試合会場でのレインボーフラッグ配布イベント等を通してALLY*¹を増やすことにも取り組んでいます。これらの取組みが評価され、「PRIDE指標」*²において、2021年から5年連続で最上位評価である『ゴールド』を受章するとともに、2024年度から2年連続で、ゴールド受賞企業の中でも特に優れた取組みを行う企業に与えられる『レインボー認定』を取得しました。

また、2024年5月に「Business for Marriage Equality(BME)*³」に賛同しました。

*1 LGBTの課題に対して、自分事として主体的に行動する人
*2 企業等団体においてLGBT等の性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体「work with Pride」が策定する、職場におけるLGBT等のセクシャル・マイノリティへの取組みの評価指標
*3 婚姻の平等(同性婚の法制化)に賛同する企業を可視化するためのキャンペーン



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

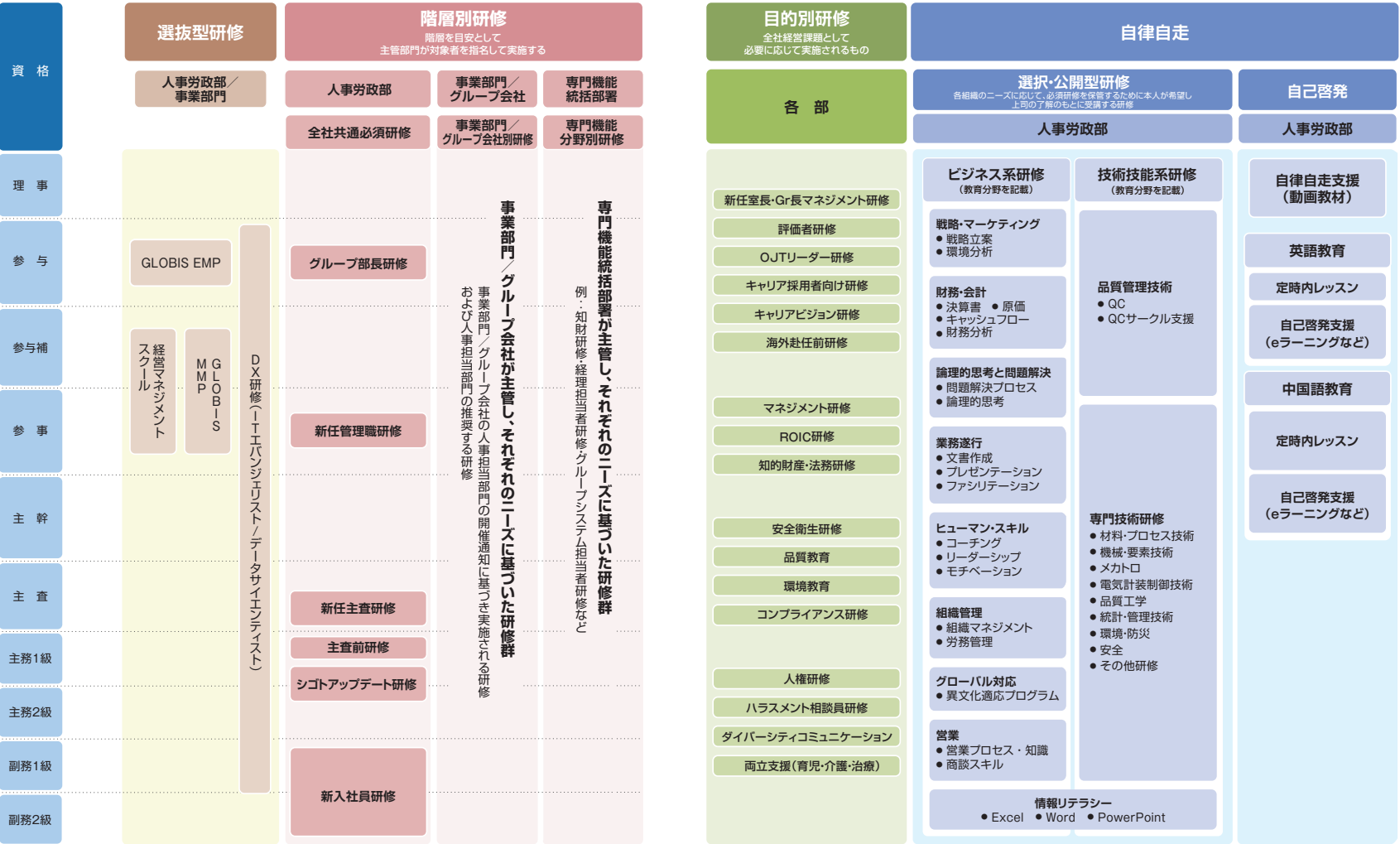
ガバナンス

一人ひとりの成長・挑戦を促す

人材育成

競争力の源泉となる「ものづくり力」の維持・向上のため、職場におけるOJTを基本に、階層別・目的別の各種教育プログラムを整備しています。

2026年度 総合職育成体系



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

基幹職（事技系）育成体系						
階層別教育						
役割区分	研修名	コンセプト	受講後の期待像	研修内容	期間	備考
新主事	協働を引き出すコミュニケーション研修	主体的な組織づくり	・ 職場リーダーとしての役割を認識し、周囲を巻き込んで円滑な業務遂行および職場づくりに貢献している。	・ 組織的視点を持ち、高い視座と広い視野で周囲を巻き込み協働を引き出す力をみがく。	前後期1日計2日間（teams）	主事認定後
副主事	課題形成研修	職場全体を巻き込んだ問題解決	・ 具体的な目標について、周囲を巻き込んで解決を進めている。 ・ 周囲に積極的に働きかけ、問題解決や提案をしている。	・ 自分の役割を果たすために必要なプロセスを学ぶ。 ・ 自分の業務の具体的な目標を設定し、取り組むべき課題を明確にする。 ・ 目標達成のための行動計画を策定する。	2日間（集合）＋半日（teams）	主事認定要件
	WBS の基本研修（仕事の段取りと見える化）	業務改善・業務効率化	・ 周囲に積極的に働きかけ、業務改善を進めている。 ・ 中堅社員として担当業務に精通し、業務の問題点に積極的に取り組んでいる。	・ 段取りと業務の見える化を学ぶ。 ・ 業務の問題点への気づきを学ぶ。 ・ 業務改善に活かすことができる。	2日間（teams）	主事認定要件
新副主事	私の役割研修	職業人生をふりかえり、新たな役割に挑戦する	・ 所属する組織における自らの役割を考え、自立的に行動を起こしている。 ・ 組織目標達成のために主体的に上司・関係他部門とコミュニケーションをとっている。 ・ 自己の行動傾向を客観視することにより自己理解を深め、自らの行動の周囲への影響も考慮している。	・ 変化する組織環境の中で、自らの役割とは何かを再考する。 ・ 役割遂行のためのコミュニケーションについて学ぶ。 ・ 自分自身の行動をふりかえる。	2日間（teams）	副主事認定後
	ティーチング・コーチング研修	効果的な後輩の指導・育成	・ 室・部の目標を達成するために、自らの専門性を生かした業務改善を提案し、後輩を指導・育成している。	・ 状況に応じた適切な指導スキル（ティーチング・コーチング）を習得する。	1日間（teams）	副主事認定後
担 当	BBS研修（ベーシックビジネスシミュレーション）	経営シミュレーション研修による体験学習	・ 室の目標、方針と自らの役割との関連を十分に理解できている。 ・ 周囲に積極的に情報発信をしながら、早く確実に担当業務を遂行している。	・ 企業活動を模擬体験し、「企業活動の全体像」「役割分担/チームワーク」「仕事の進め方」「利益の仕組み」「顧客思考」について理解を深める。 ・ 気づいたことを自分の職場で実践し、生かすことができる。	2日間（集合）	対象： 基幹5級以上 主事認定要件
	問題解決のしくみ研修（応用）	担当業務における問題解決	・ 知識やスキルを用いて、業務の問題解決や提案を行っている。 ・ 自分の役割を十分に理解し、早く確実に業務を遂行している。	・ 論理的な思考や実践的な問題解決の手法、仕事への適用の方法を学ぶ。 ・ 問題解決力・論理的思考力を使い、早く確実に担当業務を遂行する方法を学ぶ。	2日間（集合）＋半日（teams）	対象： 基幹5級以上 副主事認定要件
	基幹社員教育 ※	—	・ 一人前の神戸製鋼社員としての意識、知識を持っている。	・ コンプライアンス、環境経営など神鋼社員として必要な意識・知識を再確認する。 ※各事業所にて実施。教育内容・期間は、事業所によって異なる。	—	対象： 基幹5級以上
	問題解決のしくみ研修（基礎）	問題の発見と解決の仕方	・ 業務における問題発見や改善の意識を持てる。 ・ 発見した問題を改善する方法や手順が理解できる。	・ 問題解決のためのシステムのアプローチ（問題解決に取り組む際の手順）を学ぶ。	動画教材	対象： 基幹補1級以上

選択型研修

各組織のニーズに応じて、業務遂行能力を高めるために、本人が希望し、上司の了解を元に受講する研修。

研修名

業務標準化

- 事務職のための業務改善1日間（通勤）
- 事務職のためのマニュアル作成1日間（通勤/オンライン）

業務遂行能力

- 事務職のためのタイムマネジメント1日間（通勤）

文章力・思考力

- ロジカルシンキング研修2日間（通勤/オンライン）
- ロジカルライティング研修1日間（通勤/オンライン）
- 事務職のためのわかりやすいビジネス文書1日間（通勤）

コミュニケーション

- 事務職のためのアサーティブコミュニケーション1日間（通勤）
- 事務職のための説明力向上1日間（通勤）

財務

- 事務職のための財務基礎1日間（通勤）

※研修の名称は変更となる場合があります。
※各研修の内容、実施日等の詳細は、能開WEB「ビジネススキル研修」よりご確認ください。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

技能系社員の育成

新入社員を対象に入社後5年間にわたり、技術や専門知識を体系的に習得するための集合研修を実施しています。個々人のマインドセットが技術や技能の習得に与える影響に着目し、更なる成長を促すことを目的に2023年度より「エンゲージメント研修」を導入しました。対象は順次拡大し、入社2年目・3年目社員にも展開しています。



エンゲージメント研修の様子

本研修では、ものづくり体験を通してチームワークの重要性やその魅力を体感するとともに、ものづくりを通じた社会貢献への理解を深めることを目指しています。

技術技能競技大会の開催

毎年、入社2年目の技能系社員を対象にこれまでに習得した技術の習熟度を確認し、安全作業の基本を確認する場として技術技能競技大会を開催しています。製造現場において工作機械の自動化が進む中、本大会は安全衛生への意識を醸成し、実践力を高める重要な機会となっています。



技術技能競技大会の様子

経営人材の早期育成・計画的配置

部長級以上の主要ポストについてサクセッションプランを作成し、幅広い職務経験を目的とした異分野ローテーション、経営・マネジメントスキル向上を目的として複数の階層で選抜研修を実施しています。

自律・自走型の人材育成

従来の全員一律・階層別の教育とともに、自律・自走型学習を進めています。社員は自己のキャリアを自律的に形成し、自ら学び、会社は成長機会を提供することで、多様な人材の活躍を後押ししています。

▶直近3ヵ年の能力開発研修 実績

年度	2023		2024		2025	
社員数(人)	11,534		11,895		12,253	
	全社員での 総時間 (時間／年)	1人当たりの 平均時間 (時間／人・年)	全社員での 総時間 (時間／年)	1人当たりの 平均時間 (時間／人・年)	全社員での 総時間 (時間／年)	1人当たりの 平均時間 (時間／人・年)
教育時間	380,056	33.0	525,795	44.2	617,818	50.4

▶2025年度の人材育成費 実績

人材育成費	2,998百万円
1人当たりの人材育成費	24.5万円

▶資格取得支援応援制度

社員の自発的な学びや挑戦を後押しし、能力・スキル・技能の伸長を通じて職場での能力発揮につなげることを目的として、「自律・自走型教育」の推進に取り組んでいます。その一環として、2025年10月より、会社が定める公的資格を取得した社員に応援金を支給する「資格取得応援制度」を新設しました。対象資格には200種類以上が設定されており、業務の基本スキルに関するものから高度な専門性が求められるものまで幅広い資格が含まれています。本制度では、学習を始める前に上司との面談を通じて取得計画をすり合わせることを推奨しており、日々の業務と両立しながら学びを継続しやすいよう、挑戦を後押しする運用としています。これにより、必要な知識・スキルを継続的に高め、次の挑戦へとつなげていける環境づくりを進めています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

活躍できる環境を整備する

方針

戦略・目標

実績

働きがい推進

当社グループでは、優秀な人材の確保・定着、エンゲージメントの向上に資する施策として、働きやすく、やりがいのある職場環境の整備に取り組んでいます。

また、年次有給休暇取得の向上や業務の効率化による時間創出等の働き方変革活動を推進しており、社員一人ひとりが生き生きと働き、最大のパフォーマンスを発揮して新たな価値を創造し続けることができる働き方を実現するために、制度・ツールの整備や意識・風土の変革まで、様々な取り組みを行っています。

職場環境の整備

職場環境の整備は、重要な人的資本の一つと位置付けており、中期経営計画(2024～2026年度)では、3ヵ年で450億円の投資を予定しています。2024年度は、寮・社宅の更新、事業所の厚生施設・オフィスの改善に向けて約150億円の投資を意思決定し、社員が快適に働くことのできる環境の整備を進めています。

柔軟な働き方の推進

▶テレワーク制度

オフィスに出社しなくても仕事ができる仕組みを整え、育児や介護との両立や時間制約のある社員でも生産性の向上を意識しながら最大限活躍できるようテレワーク制度を導入しています。業務特性や状況に応じて出社とテレワークを柔軟に使い分けを推奨しています。

▶フレックスタイム制度

社員が自身の業務や生活の事情に応じて、出退勤の時間と一日の労働時間を自律的に決定できるフレックスタイム制度を導入しています。2023年度からはコアタイムを廃止し、より柔軟な働き方ができるよう制度を整えました。

▶さんづけ運動

社内のコミュニケーションを活性化するため、メールや職場内での呼び名を、役職名ではなく「〇〇さん」づけとすることを推奨しています。あくまで「推奨」ですが、定着してきたことで社内のコミュニケーションがスムーズになりました。

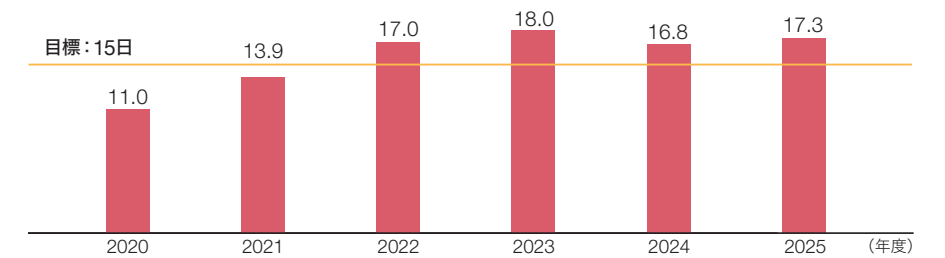
▶服装の自由化

心地よく働けるスタイルで、斬新で柔軟な発想力を養い、自律意識を醸成することを目的に、本社・支社・支店における服装の自由化を導入しています。

年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇の取得目標を年間15日と定め、計画的な休暇取得の促進に取り組んでいます。さらに、近年の春季総合労働条件交渉において、2024年度は年間休日を2日増加、2026年度は年次有給休暇を2日増加させるなど、制度面でも拡充を図り、社員のワークライフバランス向上に向けた環境整備を進めています。

▶年休取得実績(日／年・人)



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

仕事と生活の両立支援

仕事と生活の両立を図るため、育児・介護・治療等の両立支援研修やセミナーの情報提供を積極的に行い、環境整備に取り組んでいます。

当事者向けのみならず、上司向けの研修やeラーニングも実施しています。また、両立支援に資する様々な制度やサービスについては、社員がいつでも情報にアクセスできるよう両立支援サイトを構築し、イントラネットに掲載しています。

育児支援

性別にかかわらず、仕事と子育ての両立を支援する取組みを進めています。育児支援については、これまでの取組みが評価され、特に優良な「子育てサポート企業」として、「プラチナくるみん」*1 認定を取得しました(2019年取得)。

当社は、過去に2回(2012年・2015年)、「くるみん」*2の認定を受けています。「プラチナくるみん」の認定に際しては、「働き方変革活動」の取組み等により年次有給休暇取得率が増加したことや、男性社員に対する当社独自の「育児のための特別休暇」の取得促進等の取組みを進めてきたことが評価されました。

*1 くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組みを行った企業が一定の要件を満たした場合、優良な「子育てサポート企業」として特例認定を受けることができる。

*2 子育てサポート企業として、次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働大臣が企業に対して行う認定。行動計画の策定・届出を行い、目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合に認定される。

主な育児支援制度の利用実績

▶ 育児休業取得率* & 平均取得日数

	2023年度	2024年度	2025年度
男性	42.3%	40.8%	54.2%
	72日	74日	67日
女性	100.0%	100.0%	100.0%
	465日	438日	405日

*年度内に子どもが出生した社員の取得率



男性の育児参画支援

男性の育児参画支援を目的として、「男性社員の育児休業又は育児休暇*取得率を100%にする」ことを目標に掲げて取得促進活動を行っています。

子どもが生まれた社員には、育児ハンドブックの配布等により制度を周知し、育児休業制度をはじめとした関連制度の積極的な取得を呼びかけています。また、「仕事と生活の両立支援ページ(WEBサイト)」を通じて、育児関連制度や取得手続き等の情報提供も行っています。

これらの活動の結果、近年では育児休業取得者が増えており、平均取得日数も増加するなど、男性社員の育児参画は向上しています。

※3歳未満の子どもを持つ社員が取得できる、当社独自の養育両立支援休暇(有給)

▶ 育児のための特別休暇取得率

	2023年度	2024年度	2025年度
育児のための特別休暇取得率(男性)	167.8%	157.4%	155.0%

※育児・介護休業法における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出しています。

介護支援

仕事と介護の両立をサポートするための環境を整備しています。介護の体制を整えるための期間として活用できるよう、介護休業を最大3年取得することができます。また、介護相談員を各拠点に配置し、社員からの相談に対応できる体制を整備するとともに、仕事と介護の両立支援ハンドブックを作成・配布し、介護に関する情報提供に積極的に取り組んでいます。

介護セミナー実施

社員が介護の準備を始められるよう、「仕事と介護の両立支援セミナー」を開催し、介護についての心得や、介護を必要とする可能性のある家族とのコミュニケーションツールを提供しています。



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

闘病・不妊治療支援

休暇制度の見直し等により、闘病中や不妊治療中でも仕事と両立できるよう支援しています。また、他社と共同で各種セミナーを開催するなど情報提供や周囲の理解促進に向けた取組みを進めています。

女性の健康セミナー等の実施

女性特有の健康課題により、女性社員のパフォーマンス低下があること、会社として仕事との両立支援をしていることへの理解を深めるために、月経随伴症状、更年期症状、不妊治療等をテーマとしたセミナーを開催しています。また、技能系女性新入社員に向けて、女性先輩社員から男性が多い職場での女性特有の健康課題についてのコミュニケーション方法等を聞くことができる交流会も開催しています。

その他の両立支援

育児・介護のみならず、様々なライフイベントを経た場合でも、就業を継続できるよう各種就業継続支援制度を設けています。

KOBELCOライフサポート休暇

多様な人材の活躍に資する柔軟な就業制度の構築に向け、従来の育児・介護支援にとどまらず、病気の治療、家族の看護、ボランティア活動、学び直し等の事由で一時的に就業が制限される社員への両立支援の拡充を目的に2023年度に新設された休暇制度です。

▶ KOBELCOライフサポート休暇 制度概要

年間付与日数	5日／年
取得単位	1日又は半日
特徴	最大60日まで積立可
取得理由	育児、介護、病気治療、看護、ボランティア活動、学び直し等 必要なタイミングで取得可
2025年度取得実績(半日以上取得)	3,772人

キャリア継続休職制度

配偶者の転勤等のために配偶者と別居状態にある社員が、別居状態解消のために最大3年間休職できる制度です。

共働き家庭が増える中、当社の社員でも勤務地の関係から配偶者と別居状態になるケースも増えています。そのような状況を踏まえ、この制度は、配偶者と別居状態になった場合に「別居婚をする」「(同居するために)退職する」以外の選択肢を増やすことにより、別居婚となった社員の就業継続につなげると同時に、将来的な配偶者との別居に対する不安を軽減することを目的としています。

再雇用エントリー制度

結婚・育児・介護・配偶者の転勤を理由に退職し、退職時に本制度にエントリーした社員について、退職後5年以内に事情変更により当社への再就職を希望する場合は、会社の再雇用ニーズとのマッチングを検討する制度です。
退職時にこの制度にエントリーすることで、育児等の理由でやむなく退職した社員が再び就業可能となり、再就職先を探す際に当社を再就職先として選択できるようにしています。

育児休業からの早期復帰支援制度

1歳未満の子どもを持つ社員で、子どもを認可保育所に入れることができず、認可外保育所に入れて育児休業から復帰した社員については、認可外保育所との利用料の差額を補助金として受けとることができる制度です(最大5万円／月、最長1年間)。
育児休業からの復帰にあたり大きなポイントとなるのが、子どもを預ける保育所探しです。保育料が比較的安い認可保育所に預けることを希望する社員が多い一方で、認可保育所の空きは多くなく、希望する時期に預けられないこともあります。その場合、認可外保育所に預けるという選択肢もありますが、認可保育所よりも高額な保育料が障壁となり、職場復帰を延期するケースもあるのが現実です。この制度は、補助金を支給することにより、このような早期復帰のための障壁を減らすことを目的としています。

各種両立支援制度周知の取組み

子どもが生まれた社員・介護休業を取得する社員全員に各種ハンドブックを配布しています。



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

責任あるサプライチェーンの構築

基本的な考え方

戦略・目標

KOBELCOグループは、「KOBELCOが実現したい未来」を実現するために、グローバルサプライチェーンの責任ある一員として、自社のみならずサプライチェーンも含めた人権、環境問題等の課題解決への取組みを積極的に推進しています。

当社グループは、“責任あるサプライチェーン構築”に向けたCSR調達基本方針に基づき、原材料・資材調達におけるサプライチェーン上の課題把握に努めながら社会的責任を果たすとともに、製品・サービス等の安定供給を行います。

CSR 調達基本方針

方針

当社グループは、責任あるサプライチェーン構築に向けた考え方、対応方針を体系化した「CSR調達基本方針」を策定し、お取引先様の皆様と共有しています。

（「CSR調達基本方針全文」は、当社ホームページに掲載しています。）

調達

考え方	・調達基本方針 ・お取引先様へのお願い	
対応方針	1. お取引先様の仕入先にも「お取引先様へのお願い」を周知 2. 「お取引先様へのお願い」の遵守と改善支援	3. 情報開示 4. お取引先様の皆様との協働 5. 当社社員・グループ会社・関連会社との協働

調達基本方針

方針

- 当社グループの調達部署は、次の調達基本方針に基づいて活動しています。
1. 法令その他の社会的規範の遵守
購買業務を行うに当たっては、国内外の関係する法令等・社会的規範・社内規程を遵守する。
調達担当者は、いかなるお取引先様とも個人的な利害関係を持たない。
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない。
 2. 公平・公正な取引
購買業務を行うに当たっては、国内外問わず広く門戸を開放し、品質・納期・価格等合理的な基準に基づいて行う。
 3. 調達を通じた地球環境との共存
購買業務を行うに当たっては、社会情勢及び社会的要請に留意し、環境保全、資源保護等に十分配慮する。

4. お取引先様とのパートナーシップの強化

- お取引先様をパートナーと位置付け、信頼関係を築くことで、お互いの発展を目指していく。
- ## 5. 機密情報の管理
- 購買業務を通じて知り得た情報や個人情報を厳格に管理し、許容された目的の範囲外には使用しない。

お取引先様へのお願い

戦略・目標

当社グループは、お取引先様に対して、以下に掲げる項目の理解と実践を求め、協働して責任あるサプライチェーンの構築を目指します（詳細は当社ホームページに掲載しています）。 ▶ 調達

1. 法令遵守

自国及び事業を行う国／地域に適用される法規制の遵守

2. 人権・労働

- ・強制的な労働・児童労働・非人道的な扱い・差別の禁止
- ・労働時間・若年労働者への配慮、適切な賃金と手当、結社の自由／団体交渉権

3. 安全衛生

労働安全、緊急時への備え、労働災害・労働疾病、産業衛生、身体的負担のかかる作業への配慮、機械装置の安全対策、施設の安全衛生、安全衛生のコミュニケーション、健康管理

4. 環境

環境許可と報告、エネルギー消費及び温室効果ガスの排出削減、大気への排出、水の管理、資源の有効活用と廃棄物管理、化学物質管理、製品含有化学物質の管理

5. 公正取引・倫理

腐敗防止、不当又は不適切な利益・便益の供与及び受領の禁止、適切な情報開示、知的財産の尊重、公正なビジネスの遂行、通報者の保護、紛争鉱物の使用禁止

6. 品質・安全性

製品安全性の確保、品質マネジメントシステムの構築・運用

7. 情報セキュリティ

サイバー攻撃に対する防御、個人情報の保護、機密情報の漏洩防止

8. 事業継続計画

事業継続計画（BCP）の策定と準備

9. 社会貢献

国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

51	人権と労働
54	安全衛生
57	健康経営
59	防災
61	人材
73	責任あるサプライチェーンの構築
77	社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

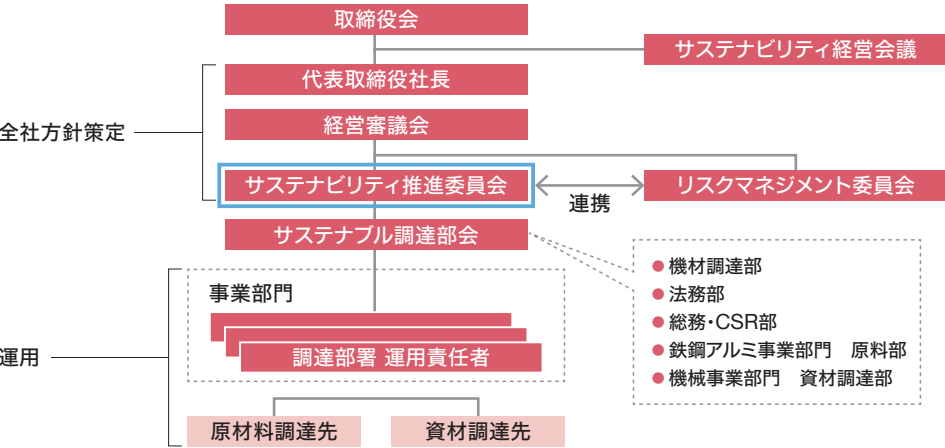
責任あるサプライチェーンの構築

推進体制

全社方針は、サステナビリティ推進委員会が経営審議会に提言し、審議のうえで合意形成を図ります。各事業部門における調達部署の運用責任者が中心になって推進しています。

リスク管理の観点から、リスクマネジメント委員会との連携も図り執行体制を強化しています。

推進体制



対応方針

1. お取引先様の仕入先にも「お取引先様へのお願い」を周知
当社は、お取引先様を通じて、その仕入先にも「お取引先様へのお願い」を周知し、理解と実践を求めます。
2. 「お取引先様へのお願い」の遵守と改善支援
 - ・当社は、改善が必要とされたお取引先様に対し、改善支援を行いながら経過確認します。
 - ・必要に応じて、第三者の監査の形式を含め、お取引先様を訪問する場合があります。
 - ・万が一、適切な改善の取組みがなされない場合には、お取引を見直すこともあります。
3. 情報開示
当社は、関連する情報について適時・適切な情報開示を行います。
4. お取引先の皆様との協働
当社は、CSR調達基本方針をお取引先様とも共有し、課題把握に努めながら協働して各種取組みを行います。

5. 当社社員・グループ会社・関連会社との協働

サプライチェーンにおける環境・人権問題等の重要性やCSR調達基本方針について、意識啓発・研修等を継続的に実施していきます。

お取引先様への働きかけ

当社は、責任あるサプライチェーン構築に向けて、お取引先様のご協力も賜りながら、下表の取組みを行ってきました。

年月	主な内容
2020年9月	「調達基本方針」・「お取引先様へのお願い」を公表
2022年3月	主要なお取引先様に対して、「CSRアンケート調査（1回目）」を実施
2022年9月	「CSR調達基本方針」を公表
2023年3月	主要なお取引先様より、「CSR調達基本方針に賛同いただく旨の同意書」を取得
2024年2月	「CSRアンケート調査（2回目）」「人権詳細アンケート（1回目）」を実施 「人権関連改善支援ガイドブック」を作成し、人権詳細アンケートと同時に配布
2026年2月	「CSRアンケート調査（3回目）」「人権詳細アンケート（2回目）」を実施

主要な1次サプライヤー様への調査

- 2022年、2024年に主要な1次サプライヤー様に対するCSRアンケート調査を行いました。
- ・調査対象：330社（原材料・資材の取引額の約70％相当の主な国内外1次サプライヤー）
 - ・調査事項：CSRに関する9項目で、基本姿勢や法令遵守・社内体制管理等について質問

項目		
CSRにかかるコーポレートガバナンス	環境	情報セキュリティ
人権	公正な企業活動	サプライチェーン
労働	品質・安全性	地域社会との共生

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

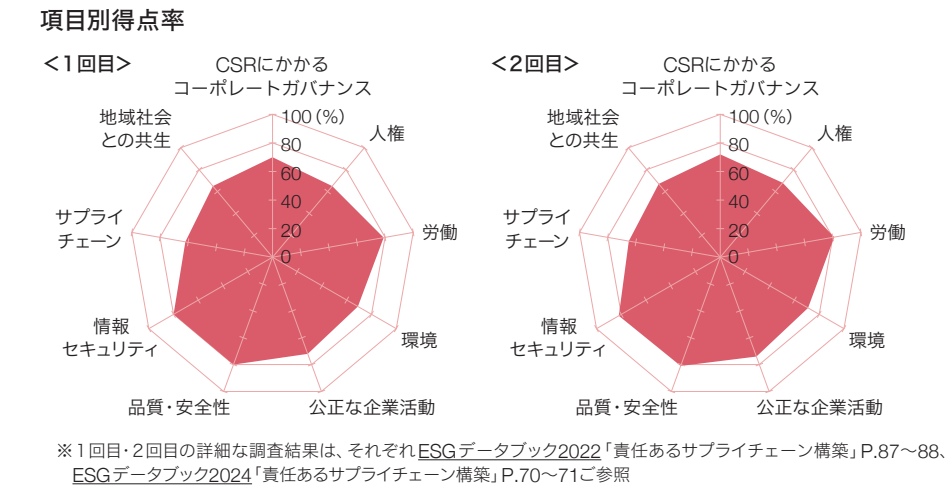
- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

責任あるサプライチェーンの構築

● 調査結果：2022年（1回目）、2024年（2回目）ともに「人権」の項目の得点が低い。*



人権・労働

2022年のCSRアンケート調査（1回目）で「人権」に関する社内ガバナンス体制が不十分と評価したお取引先様に対し、「人権・労働」に関する法令等の遵守状況の確認を目的に人権詳細アンケート（1回目）を2024年に行いました。

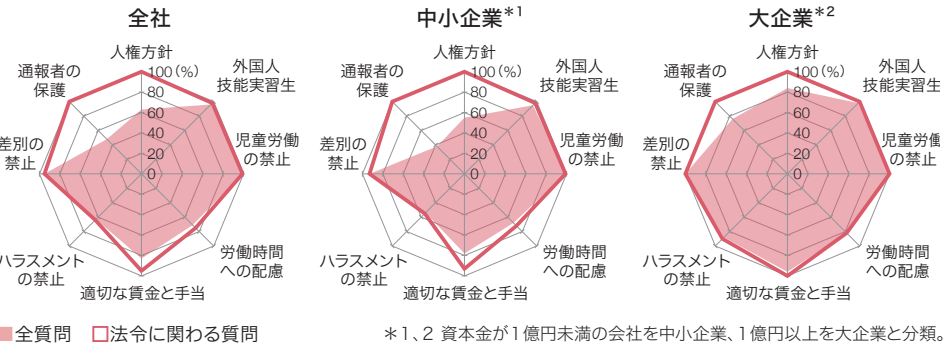
▶ アンケートの詳細

- 調査対象：185社
- 調査事項：人権・労働の8分野について全41問を質問（うち、法令に関わる質問27）
- 調査結果：・法令に関わる質問では、分野別には、「労働時間への配慮」「ハラスメントの禁止」において、特に中小企業でルールの明文化や周知等の工夫が不十分な傾向。27問すべてで適切な回答をしたのは、全体の54%となった。
・全質問で適切な回答をしたのは、全体の34%となった。

分野	全質問数	内、法令に関わる質問数
(1)全般	2	0
(2)外国人技能実習生	10	5
(3)児童労働の禁止	2	1
(4)労働時間への配慮	10	9
(5)適切な賃金と手当	8	5
(6)ハラスメントの禁止	5	4
(7)差別の禁止	3	3
(8)通報者の保護	1	0
合計	41	27

▶ 集計結果

分野別の適切な回答率



▶ お取引先様への支援

- ・お取引先様に対して、対応が不十分な分野をフィードバックしました。当社作成の人権関連改善支援ガイドブック（「人権・労働」でご対応いただきたい項目を明文化したもの）を用いて、分野ごとの対応具体例を紹介しました。
 - ・2026年に人権詳細アンケート（2回目）を行い、改善成果を確認します。
 - ・2024年に JaCER（一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構）に加盟し、サプライチェーンにおける人権に関する相談窓口を設置しました。
- <サプライチェーンに関する相談実績 24年度：0件、25年度：0件>
- （「サプライチェーンを対象とした相談窓口」は、当社ホームページに掲載しています。） ▶ 調達

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

責任あるサプライチェーンの構築

サプライチェーン上流調査（紛争鉱物調査）

実績

- 米国金融規制改革法（通称「ドット・フランク法」）が定める鉱物（錫・タンタル・タングステン・金。いわゆる3TG）について、2023年度は当社、2024年度はグループ会社を対象に上流調査を行い、ドット・フランク法が規制している地域からは購入していないことを確認しました。
- 上記に加え、人権侵害リスクが懸念される「コバルト・マイカ」についても、当社及びグループ会社を対象に2024年度に上流調査を行い、OECD等が紛争地域又は高リスク地域と指摘している地域からは購入していないことを確認しました。

○：紛争地域又は高リスク地域からは購入していない ー：鉱物を購入していない

所管 鉱物名	鉄鋼 アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設 機械	電力	本社
錫	ー	○	ー	○	ー	ー	ー	○
タンタル	○	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○
タングステン	○	○	○	ー	ー	ー	ー	○
金	ー	○	ー	○	ー	ー	ー	ー
コバルト	○	○	○	ー	ー	ー	ー	○
マイカ	ー	ー	○	ー	ー	ー	ー	○

2026年度以降の取組み

戦略・目標

お取引先様の状況を把握したうえで、支援等の働きかけを継続し、PDCAサイクルを推進します。

テーマ	2026年度	2027年度以降
ガバナンス	CSRアンケート調査（3回目）結果を分析・評価します。	分析・評価内容を踏まえ、必要な対応を検討、実施します。
人権	人権詳細アンケート2回目の回答を踏まえ、お取引先様への支援等の働きかけを検討します。	お取引先様への働きかけを実施するとともに、これまでの取組みを振り返り、以降の活動方針を策定します。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

社会・労働についての各種データ

				2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
従業員数	連結	連結	人	36,951	37,436	39,341	40,831	40,517	38,106	38,488	38,050	39,294	38,614
	単体	単体	人	11,034	11,191	11,401	11,560	11,837	11,296	11,368	11,534	11,895	12,253
		男性	人	10,241	10,304	10,422	10,528	10,750	10,231	10,284	10,428	10,687	10,986
		女性	人	793	887	979	1,032	1,087	1,065	1,084	1,106	1,208	1,267
		外国籍社員	人	60	70	69	85	87	76	74	87	109	118
女性管理職比率*1	単体		%	1.5	1.6	1.9	2.3	2.3	2.6	2.8	3.1	3.6	3.8
女性社員比率	連結		%						14.2	14.6	14.9	15.3	15.4
障がい者雇用率*2	単体		%	2.38(2.0)	2.30(2.0)	2.35(2.2)	2.37(2.2)	2.34(2.2)	2.57(2.3)	2.64(2.3)	2.62(2.3)	2.77(2.5)	2.63(2.5)
育児休業取得者数*3	単体	男性	人	7	8	13	35	48	82	142	183	181	247
		女性	人	54	40	40	58	63	49	31	73	35	43
育休復帰率	単体		%	96.0	96.7	98.2	100.0	99.1	99.0	99.4	99.6	100.0	98.6
新卒採用数	単体	男性	人	344	421	350	315	349	254	224	234	280	311
		女性	人	50	64	50	52	38	39	25	37	50	42
3年未満離職率*4	単体		%	12.8	10.7	15.3	16.6	11.9	17.7	16.2	17.8	19.9	15.2
10年未満離職率*5			%	13.1	13.4	18.9	19.1	15.8	19.5	20.0	21.1	22.4	24.0
年休取得日数	単体		日／年・人	14.9	15.5	16.3	17	11	13.9	17	18	16.8	17.3
時間外労働	単体		H／月・人	16.5	18.4	18.4	17.7	16.6	17.2	16.5	16.1	16.5	15.5
総労働時間	単体		H				2,080	1,978	2,057	2,050.1	2,050.4	2,030.7	2,014.3

*1 当社では、課長以上を管理職としています。
*2 ()内は法定雇用率
*3 当社の育児休業は3年を限度としており、前年度に引き続いて取得した者を含んだ人数
*4 当該年度の2年度前の定期採用者のうち、当該年度末までに勤続3年未満で退職した者の割合
*5 当該年度時点で、定期採用者のうち勤続満10年未満で退職した者の割合

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

- 51 人権と労働
- 54 安全衛生
- 57 健康経営
- 59 防災
- 61 人材
- 73 責任あるサプライチェーンの構築
- 77 社会・労働についての各種データ

Governance

ガバナンス

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス
-
- 104 コミュニティ(ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション)
- 108 イニシアティブへの参画・社会からの評価
- 109 独立した第三者保証報告書



Sustainability Management
サステナビリティ経営

Environment
環境

Social
社会

Governance
ガバナンス

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な姿勢

KOBELCOグループは、企業価値とは、業績、技術力のみならず事業活動を行ううえでの株主様・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、グループ社員等あらゆるステークホルダーの皆様に対する社会的責任への姿勢を含むものであると認識しており、これらすべての向上に真摯に取り組むことが、企業価値の向上につながると考えています。

したがって、コーポレートガバナンスとは、単に組織の形にとどまらず、こうしたすべての取組みを実現するための枠組みであると考えており、枠組みの構築にあたっては、適切なリスクテイクに

よる企業価値向上に資する体制の整備、ステークホルダーの皆様との協働、資本市場との適切な対話、株主の権利・平等性の確保、透明性の確保といったことが重要と認識しています。

当社グループはこうした考えのもと、「グループ企業理念」をあらゆる事業活動の基盤として、サステナビリティ経営を推進することにより、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

▶ [神戸製鋼所のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方、取組み](#)

コーポレートガバナンス強化に向けた取組み



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

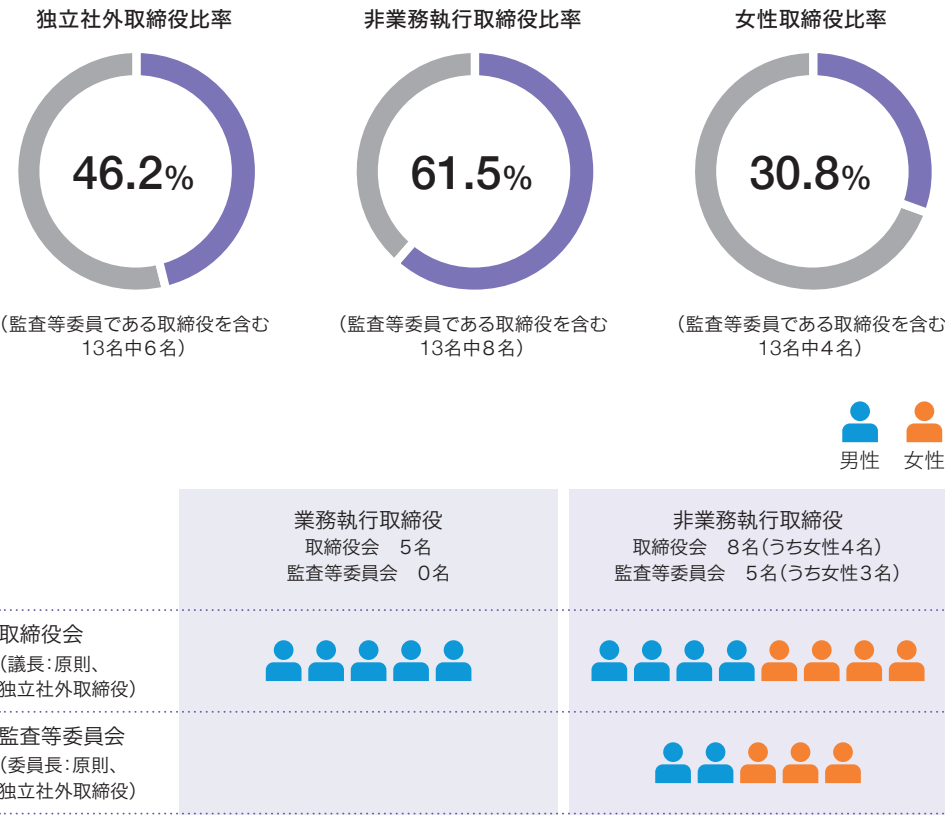
社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

コーポレートガバナンス・ハイライト



※当社は、社外取締役6名全員を独立役員として金融商品取引所に届け出しています。

経営機構の考え方（経営機構、経営の委任範囲）

需要分野、事業環境、商流、規模等が異なる広範囲なセグメントのシナジー効果を発揮させることが当社の企業価値の源泉であり、持続的成長の礎となる技術開発やイノベーションの追求は、現場と一体となった議論なくしては達成できないと当社は考えます。

さらに、多岐にわたる事業に対するリスク管理や経営資源の分配等につき、活発な議論や適切な意思決定を行うと同時に、機動的な業務執行の監督を取締役会が行うことが必要であり、そのためには、監督と執行を完全には分離せず、業務執行側に対する正しい理解を持ったメンバーが取締役会に参画することが望ましいと考えています。

こうした考えのもと、機関設計として、監督と執行を完全には分離しない一方、当社の幅広い事業に対する充実した監査の実施、監督機能の維持・強化、経営に関する意思決定の迅速化を図るため、監査を担当する者が取締役会において議決権を有する監査等委員会設置会社を選択しています。

そのうえで、モニタリングの実効性の向上のため、取締役会に対し、コンプライアンス、指名・報酬、品質マネジメント、コーポレートガバナンスに関する的確な提言を行う機能を担う諮問委員会を設置しています。また、業務執行の実効性向上のため、社長以下執行役員が重要事項を審議する場として経営審議会を置くほか、サステナビリティ推進や事業ポートフォリオ管理等、全社に関わる重要事項を統括・推進するため、経営審議会の補佐機関として各種委員会を設置し、取締役会がこれらをモニタリングする体制としています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

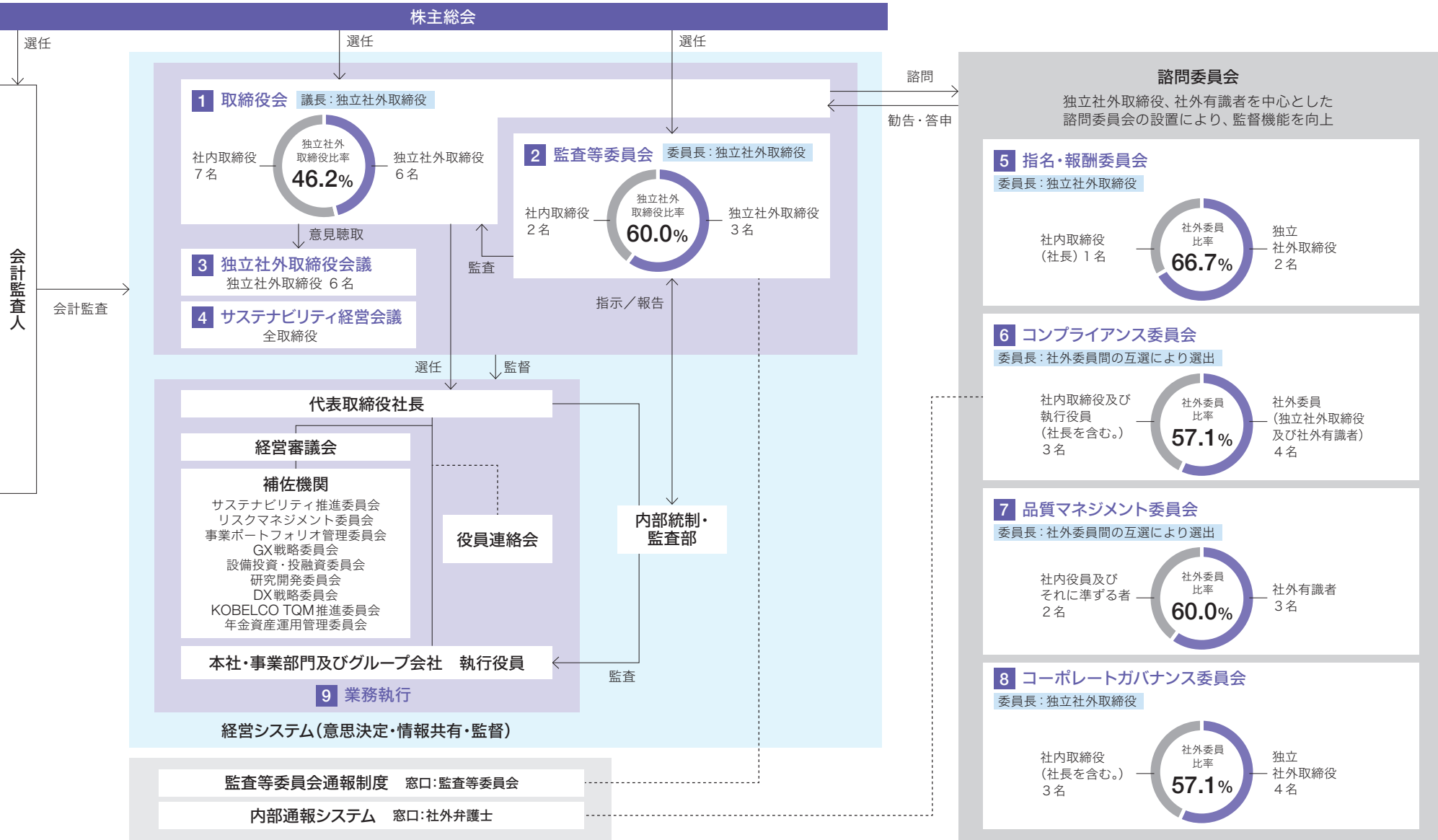
社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

コーポレートガバナンス体制



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

1 取締役会

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、定款上の員数である10名以内とし、取締役会における実質的な議論の確保、監督機能の向上と多様性に配慮した構成となるよう以下を実施しています。

当社の取締役会は、経営の重要な方向性の決定とリスクマネジメントを含むモニタリングに重点を置き、業務執行取締役には、社長のほか、全社として重点を置く特定機能を総括する取締役を置きます。加えて、活発な議論や適切な意思決定と監督をより高めるためには、社外の公正中立な視点や少数株主をはじめとするステークホルダーの皆様の視点を反映することが不可欠であるため、監査等委員である社外取締役に加え、監査等委員でない社外取締役を複数名招聘することとします。なお、取締役会の議長は独立社外取締役から選出しています。

【2025年度の活動状況】
2025年度の実質的な議論の確保、監督機能の向上と多様性に配慮した構成となるよう以下を実施しています。

2 監査等委員会

監査等委員会設置会社である当社は、会社法上の監査等委員会に関する規定（非業務執行取締役3名以上、うち過半数を社外取締役とする。）に対し、透明性・公正性が担保され、広範囲な事業セグメントにわたる取締役の職務執行に対し十分な監査機能が果たされるよう、監査等委員会を社内取締役2名、独立社外取締役3名の5名で構成することを基本としています。なお、監査等委員会委員長は独立社外取締役から選出しています。

常勤監査等委員である社内取締役は経営陣と監査等委員会との連絡、内部監査部門との連携等を行い、監査等委員である独立社外取締役は、監査に対する専門的な知見の提供及び公正性を担保する機能を担っています。こうした機能を果たすため、監査等委員である独立社外取締役は、監査に必要な知見を提供できる法曹界、金融界、産業界等多様な領域から招聘しています。加えて、監査等委員である取締役には、常に財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものを配し、監査の実効性向上に配慮しています。

3 独立社外取締役会議

当社は、独立社外取締役の機能を最大限に活用すべく、経営陣の指名や報酬以外の業務執行に関する情報の提供と共有の場として独立社外取締役会議を設置しています。

独立社外取締役会議は独立社外取締役のみで構成され、定例会議を四半期に一度、その他必要に応じ臨時会議を開催します。

独立社外取締役会議には、適宜、業務執行取締役等が出席し、情報提供・意見交換を行います。

4 サステナビリティ経営会議

当社は、当社グループのサステナビリティに関する主要な活動（CN、人材、品質等の分野における全社戦略）について、事業部門を含む執行側との幅広いかつ定期的な認識共有や意見交換を行うことで、取締役会のモニタリング機能を強化すべく、サステナビリティ経営会議を設置しています。

サステナビリティ経営会議は全取締役で構成され、定例会議を四半期に一度、その他必要に応じ臨時会議を開催します。なお、2025年度の主な議題は以下のとおりです。

定例会議 主な議題		
◆ CNロードマップ更新について	◆ 人材戦略について	◆ 中長期技術戦略について
◆ サステナビリティ開示の対応について	◆ TQM推進活動について	等

また、取締役に求められる「サステナビリティ関連のリスク及び機会に対応するために定めた戦略を監督するための適切なスキル及びコンピテンシー」の向上を目的として、外部講師を招いた特別講演も定期的を開催します。なお、2025年度のテーマ及び講師は以下のとおりです。

特別講演 テーマ	外部講師
■ 取締役に求められるサステナビリティ経営のスキル &コンピテンシー 等	株式会社みずほフィナンシャルグループ 牛窪 恭彦 様 他
■ 人的資本経営、人材ポートフォリオ	龍谷大学 政策学部 内田 恭彦 教授

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

Governance

コーポレートガバナンス

5 指名・報酬委員会

当社は、取締役会の運営の公正性及び透明性を向上させることを目的として、最高経営責任者の選任を含む取締役・執行役員の候補者の指名、選解任及び役員報酬制度等に関する答申を行う機関として指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、取締役会において選定された、社長を含む3名から5名（過半数を独立社外取締役とする。）の委員で構成され、毎事業年度最低1回以上、必要に応じ適宜、委員会を開催します。取締役会は、指名・報酬委員会の意見の答申の内容を十分に尊重し、当該答申のなされた事項を決定します。なお、委員長は独立社外取締役から選出しています。

【2025年度における検討事項】
2026年度の役員人事案や役員報酬制度における株式給付信託(BBT)への追加拋出等を審議し、取締役会への答申を行いました。

6 コンプライアンス委員会

当社は、企業活動における法令・倫理遵守についての活動に関する事項を審議する取締役会の独立諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、社長、全社コンプライアンス総括役員、全社コンプライアンス担当役員、内部通報システムの受付窓口弁護士(当社とは顧問契約のない弁護士)、独立社外取締役及び社外有識者等で構成され、その過半数は社外の委員にて構成されるものとします。委員長は社外委員間の互選により選出しています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動の基本方針の策定、コンプライアンス活動の実施状況のモニタリングのほか、必要に応じた措置について取締役会に対し提言や勧告を行います。コンプライアンス委員会は半期ごとに定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催します。

7 品質マネジメント委員会

当社は、当社グループにおける品質マネジメント強化活動の継続的なモニタリングと提言及び品質事案に対する再発防止策の実効性のモニタリングを行うため、取締役会の諮問機関として品質マネジメント委員会を設置しています。品質マネジメント委員会の委員は、当社の社内役員及びそれに準ずる者2名並びに取締役会で任命された品質に関する技術的知見又は法律的知見を有する社外の有識者3名の社外委員から構成され、委員長は社外委員間の互選により選出しています。

8 コーポレートガバナンス委員会

当社は、当社グループの持続的成長と企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスを実現するため、取締役会の諮問機関として、コーポレートガバナンスに関する基本方針の立案をはじめ、コーポレートガバナンスに関する事項を審議するコーポレートガバナンス委員会を設置しています。

コーポレートガバナンス委員会は、社長及び経営企画部を総括する取締役又は執行役員、総務・CSR部を総括する取締役又は執行役員、取締役会にて選定された独立社外取締役複数名で構成し、その過半数を独立社外取締役とします。委員長は委員の互選により独立社外取締役から選出しています。コーポレートガバナンス委員会は、毎事業年度最低1回以上、必要に応じ適宜、委員会を開催します。

9 業務執行

当社の取締役会は、経営の重要な方向性の決定とリスクマネジメントを含むモニタリングに重点を置き、執行役員が業務を執行します。当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役会にて委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けます。こうした体制のもと、経営に関する重要な事項や取締役会付議事項を審議する場として「経営審議会」(月2回)を開催します。経営審議会のメンバーは、社長、業務執行取締役及び経営企画部担当執行役員、社長の指名する執行役員(各事業部門の長)及び関係会社社長、並びに常勤の監査等委員である取締役の常任メンバーに加え、案件ごとに指名されるメンバーで構成します。

経営審議会は、決議機関ではなく、各事業部門、当社グループの業務執行に対し多方面からの考察を加えることを目的とした闊達な議論の場として位置付け、経営審議会で審議した事項は、取締役会に決議事項もしくは報告事項として上程します。

経営審議会の審議の実効性を高めるため、補佐機関として、サステナビリティ推進、リスクマネジメント、事業ポートフォリオ管理、GX戦略、設備投資・投融資、KOBELCO TQM、研究開発、DX推進等、事業戦略上の重要事項に関する各種委員会を置きます。

また、業務を執行する取締役、執行役員及びフェロー並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」(四半期に1回開催)を置きます。

「役員連絡会」は経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る場であり、加えて、当社グループ一体経営・業務執行に必要な様々な知識の取得と適切な更新等の研鑽のために社内外から講師を招聘した研修を実施する場としても位置付けます。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

取締役会の機能向上のために特に発揮を期待する知識・経験・スキル（スキルマトリックス）

当社グループの中長期的な重要課題（マテリアリティ）の解決と2024年5月に策定・公表した「KOBELCOグループ中期経営計画（2024～2026年度）」の遂行に向けて、取締役会としての機能向上のために、取締役役に特に発揮を期待する知識・経験・スキルを整理しています。この知

識・経験・スキルの各分野は、事業環境の変化や新たな経営計画の策定等、状況の変化に応じて随時見直しを行っていますが、このたび、外部環境等の変化を踏まえ、以下のとおり、必要な知識・経験・スキルを定義するとともに、スキルマトリックスの一部の見直しを実施しました。

グループ 企業理念	マテリアリティ	知識・経験・スキルの 項目	選定理由	参考：各項目を推進するうえで関連性のある KOBELCO-X（最大4つに印）						
				AX	GX	BX	CX	DX	EX	FX
KOBELCOが実現したい未来 KOBELCOの使命・存在意義	 グリーン社会への貢献	事業経営・経営管理	国内外で多様な事業を展開する当社グループにおいて、ポートフォリオ及び資源配分の最適化、グローバルでの中長期的な成長戦略の策定・実行を通じた経営判断力は、企業価値の最大化に向けた基盤的スキルであるため。	■	■			■		■
	 安全・安心なまちづくり・ ものづくりへの貢献	環境戦略	環境対応は当社グループとして重要な中長期的課題。気候変動、資源循環等への対応に加え、CO ₂ 排出削減に貢献する製品・サービスメニューの拡充等、持続可能な社会の実現に向けてリスクと機会の両面から戦略的取組みを推進するために必要なスキルであるため。		■	■	■	■		
	 人と技術で繋ぐ未来への ソリューション提供	営業戦略・ マーケティング	グループ全体の事業の競争優位性確保に向けては市場志向の視点が求められる。グローバルでの市場環境の変化に対応し、お客様価値を創出するために必要なスキルであるため。	■		■	■	■		
	 人と技術で繋ぐ未来への ソリューション提供	技術開発・知的財産・ 生産技術	技術革新が競争力の源泉となる中、既存の技術・製品・サービスの高度化に加え、イノベーションも含めて差別化や収益性向上に寄与する技術戦略を策定・実行するために必要なスキルであるため。	■	■			■		■
	 多様な人材の活躍推進	デジタル・IT・DX	デジタル・ITを活用しDXを推進していくことで、業務効率化にとどまらずビジネスモデルを革新し、市場での競争優位性の獲得を通じて、新たな価値創造につなげていくために必要なスキルであるため。			■	■	■	■	
	 多様な人材の活躍推進	人材戦略	多様性の尊重、働きがいのある職場づくり、次世代人材の育成等を通じ、人的資本を最大化し組織力を強化することで、企業の持続的成長を実現するために必要なスキルであるため。			■		■	■	■
	 持続的成長を支える ガバナンスの追求	財務・会計	健全な財務体質の維持と資本効率の向上は、企業価値向上の基盤であり、投資判断、資本政策等、経営資源の最適活用に向けて必要なスキルであるため。	■	■	■		■		
	 持続的成長を支える ガバナンスの追求	ガバナンス・ リスクマネジメント	持続的な企業価値の向上実現に向け、取締役が経営の健全性と透明性、及び経営戦略の妥当性や執行の適切性を確保し、各種リスクを的確に把握・管理するために必要なスキルであるため。	■	■	■		■		

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

Governance

コーポレートガバナンス

取締役が持つ知識・経験・スキルの中から、各人に特に期待する分野は、以下のとおりです。なお、各項目は、事業環境や経営計画に加えて、当社の事業戦略や事業特性も考慮し、コーポレートガバナンス委員会及び指名・報酬委員会で議論のうえ、内容を決定しています。

氏名			性別	在任 年数	取締役会 出席回数	監査等委員会 出席回数	経営全般に 関する事項	価値創造領域					経営基盤領域		他業種 知見
								事業経営・ 経営管理	営業戦略・ マーケティング	技術開発・知的 財産・生産技術	デジタル・IT・ DX	環境戦略	人材戦略	財務・会計	
取締役	勝川 四志彦	社内	業務執行	男性	8	16回中16回 (100%)	—	●	●		●	●	●		
	永良 哉	社内		男性	6	16回中16回 (100%)	—	●			●	●	●		
	坂本 浩一	社内		男性	3	16回中16回 (100%)	—	●		●	●		●		
	木本 和彦	社内		男性	2	16回中16回 (100%)	—	●	●		●	●			
	入谷 一夫	社内		男性	—	—	—	●	●	●	●				
監査等委員である取締役	北川 慎介	社外・ 独立役員	非業務執行	男性	4	16回中16回 (100%)	—			●		●	●	●	
	塚本 良江	社外・ 独立役員		女性	2	16回中16回 (100%)	—	●	●	●				●	
	中西 章裕	社外・ 独立役員		男性	—	—	—	●	●			●	●	●	
	松本 群雄	社内		男性	3	16回中16回 (100%)	20回中20回 (100%)	●				●	●	●	
	後藤 有一郎	社内		男性	2	16回中16回 (100%)	20回中20回 (100%)		●	●	●	●			
	関口 暢子	社外・ 独立役員		女性	4	16回中16回 (100%)	20回中20回 (100%)			●		●	●	●	●
	北山 久恵	社外・ 独立役員		女性	—	—	—	●				●	●	●	●
	坂本 倫子	社外・ 独立役員		女性	—	—	—				●		●	●	●

※各人が持つすべての知識・経験・スキルを表すものではなく、特に期待する分野について、最大5つまで●印をつけています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

取締役会の実効性確保への取組み

- 当社では、取締役会が適切な意思決定と監督機能を果たすため、以下の取組みを行います。
- 毎年、監査等委員会が各取締役に対しヒアリングを行うことで、取締役会による業務執行の決定及び内部統制システムの基本方針に謳う効率的な業務執行の実施の検証を行います。
 - 取締役会の運営にあたっては、取締役会で活発かつ十分な審議ができるよう、必要に応じて会日の3日前までの資料の配付を基本とし、そのため、取締役の所在にかかわらず、資料が受領できるよう、企業秘密の保持に十分な配慮を行ったうえで、電磁的方法の活用を推進します。
 - 取締役会の資料以外にも、取締役等からの要請等、必要に応じ、当社から取締役に対して十分な情報を提供し、必要な説明を行います。
 - 取締役会の議論を活性化、深化させることで、事業活動に対するモニタリング機能をより充実させるため、原則、社外取締役が取締役会議長を務めることとします。
 - 経営企画部に取締役会事務局を置き、取締役会事務局が年間の取締役会開催スケジュールや可能な範囲で予想される審議事項について年度に先立ち決定・整理をします。加えて、審議項目数や開催頻度が適切であり、審議時間を十分に確保できるよう、各部門との調整を行います。
 - 取締役会・監査等委員会は、必要と考える場合には、当社の費用において外部の有識者等の助言を仰ぐなど、取締役会の監督機能の実効性の向上に努めます。
 - 取締役会・監査等委員会は、内部統制システムの監督・監査を通じて、取締役会・監査等委員会が求める情報の円滑な提供が確保されているかどうかを確認します。
 - なお、取締役会全体の実効性については、事業年度ごとに、各取締役に対するアンケート及びアンケート結果に対するコーポレートガバナンス委員会による一次評価を経たうえで取締役会において議論・評価を行い、課題の抽出を実施します。アンケート項目等については、毎事業年度の評価結果をもとに、取締役会において内容を見直すこととします。なお、評価結果の概要については、毎年度開示します。

【2025年度の評価結果】

評価者	全取締役(13名)
実施方法	対象者に対するアンケートとコーポレートガバナンス委員会による個別ヒアリング ※アンケートについては第三者機関への委託により実施。
質問内容	①取締役会の構成 ②取締役会の議題 ③取締役会の資料、④取締役会の運営、 ⑤取締役への情報提供、⑥取締役での議論、⑦取締役会のモニタリング機能、 ⑧取締役の相互評価、⑨その他
評価方法	● アンケートの集計結果及びヒアリング内容をもとに、コーポレートガバナンス委員会 が取締役会へ実効性評価結果と実効性改善に向けた今後の方向性を提案。 ● 取締役会において、評価結果のレビューと現状の課題を確認するとともに、実効性 の更なる向上に向けた取組み等について議論し、今後の施策等について決議。

【評価結果の概要】

- 当社は、取締役会の実効性について、継続的な向上が図られているものと評価しています。前年度の実効性評価においては、取締役会のモニタリング機能の強化に伴い、社外取締役への情報提供の更なる充実が課題として認識されました。
- これを踏まえ、2025年度は年間議題の設定に加え、オフライン会議を活用し、大型投資案件に関する事前説明や議論の機会を拡充しました。その結果、投資の背景や関連する社内課題に対する理解が深化したとの意見が多く寄せられており、取締役会のモニタリングボードとしての機能は一層高まっていると評価しています。
- また、これまでの実効性評価の蓄積を踏まえ、当社の取締役会は継続的な改善が進んでいると認識しています。2026年度においても、これらの取組みを継続し、更なる実効性向上に努めていきます。
- 特に、2026年度は次期中期経営計画の策定を見据え、企業価値向上に資する重要テーマについては、継続的かつ深度ある議論が必要と認識しており、「サステナビリティ経営会議」及び「オフライン会議」を活用した検討を引き続き推進していきます。
- さらに、複数の社外取締役の交代を踏まえ、新任取締役の理解促進を目的とした情報提供の充実にも取り組んでいきます。

【実効性向上に向けた今後の施策】

- 中長期的な企業価値向上に向けた道筋の具体化について、年間で計画性のある議題設定を行い、議論を深めていきます。
- 取締役会の効率的な運営に向けて、運営改善に取り組んでいきます。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

79	コーポレートガバナンス
92	コンプライアンス
96	リスクマネジメント
98	品質
100	税務リスク
101	情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
103	AIガバナンス

役員のトレーニング・サクセッションプラン

役員のトレーニング

- 当社は、取締役、執行役員がその役割・責務を十分に果たすことができるよう、必要な知識の習得と適切な更新の場として、以下のトレーニング機会を提供し、その費用の支援を行います。
- 就任時には、当社の事業・財務状況等に関し、関係部署より十分な説明を行うと同時に、必要に応じて製造現場の視察を行うなど、知識・情報の取得機会を設けます。
 - 特に、社内出身の新任取締役、新任執行役員に対しては、取締役・執行役員の役割・責務や法務・企業統治に関するトレーニングの機会を提供します。
 - 法令改正やマネジメント等に関する様々な知識の取得、適切な更新等の研鑽を目的に、社内外から講師を招聘した研修会を年に複数回開催します。
 - コンプライアンスに対するトップマネジメントとして要求される事項を外部講師から学ぶ場として「コンプライアンストップセミナー」を年に1回開催します。
 - このほか、経営戦略、財務・会計、組織等に関する外部の研修の受講を斡旋・推奨し、当社はこれをサポートします。
 - これらのトレーニングの受講状況等については、1年に1回確認をし、取締役会に報告するものとします。

最高経営責任者の後継者育成についての考え方

- 最高経営責任者の後継者育成については、当社経営における最重点課題の一つと捉えており、独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会で当社の経営課題の解決・企業価値向上のために求められる資質や人材について継続的に議論しています。
- 最高経営責任者の選任は、指名・報酬委員会にて、当社の事業環境や経営計画推進等の観点を踏まえた審議を行ったうえで、取締役会へ答申を行い、取締役会で決定します。
- 最高経営責任者の後継者育成にあたっては、取締役又は執行役員の中から候補対象者を複数選定し、指名・報酬委員会での議論を経たうえで、その対象者を経営上重要な役割へ任用することとしています。
- また、取締役及び執行役員には、当社の経営を担うものとして必要な知識・資質を習得するためのトレーニングの機会を提供しています。トレーニングのメニューについては、当社の置かれた事業環境等を踏まえて、コーポレートガバナンス委員会にて検討し、毎年度取締役会に報告します。

- 各取締役及び執行役員のトレーニングの受講状況については、1年に1回、コーポレートガバナンス委員会で確認をします。

役員報酬及び会計監査人への監査報酬

役員報酬制度の基本方針

1 役員の報酬制度の基本的な考え方

- 1 当社の持続的発展を担う優秀な人材を確保し、適切に報奨することができる制度であること
- 2 広くステークホルダーと価値観を共有し、短期的な成長のみならず中長期的な成長の追求を促すことができる制度であること
- 3 連結業績目標の達成を動機づけていくにあたり、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するべく、事業毎の特性を十分に考慮した制度とすること
- 4 報酬制度の在り方、見直しの必要性については、指名・報酬委員会にて検討することで、報酬決定に係る判断の客観性や透明性を確保すること

2 報酬体系

- 1 株主総会決議に基づき、取締役会にて個別の役員報酬の算定方法を含む「役員報酬規程」、「役員報酬規程細則」、「役員業績連動報酬規程」、「役員株式給付規程」を定めます。
- 2 当社の役員報酬は、役位・委嘱業務に応じた報酬ランクに基づく基本報酬（固定給）と、単年度の組織業績反映分及び個人評価反映分によって構成される業績連動報酬、並びに企業価値向上に対する利害を株主の皆様と共有することを目的とする株式報酬を基礎とした中長期インセンティブ報酬で構成します。ただし、社外取締役、及び監査等委員である取締役はその役割に鑑み、業績連動報酬並びに中長期インセンティブ報酬の対象外とします。なお、報酬ランクは、委嘱業務の職責の大きさを考慮して社長が決定し、指名・報酬委員会及び取締役会に報告するものとします。
- 3 業績連動報酬のうち組織業績反映分の基準額は役位・報酬ランク毎の基本報酬の40～60％程度、個人評価反映分は役位・報酬ランク毎の基本報酬の△5～5％程度、中長期インセンティブ報酬の単年度付与価値は役位・報酬ランク毎の基本報酬の25～30％程度に設定します。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

79	コーポレートガバナンス
92	コンプライアンス
96	リスクマネジメント
98	品質
100	税務リスク
101	情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
103	AIガバナンス

- 4 株主総会の決議に基づく、各報酬の限度額等
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

基本報酬の支給限度額…………… 1 事業年度当たり総額460百万円以内

業績連動報酬の上限額に相当する支給限度額…… 1 事業年度当たり総額387百万円以内

中長期インセンティブ報酬の付与上限ポイント …… 1 事業年度当たり471,200ポイント以内
- 監査等委員である取締役の報酬（基本報酬のみ）… 1 事業年度当たり総額132百万円以内

＜ご参考＞

役員報酬体系

報酬等の構成は、以下のとおりです。役位毎の種類別報酬割合については、高い成果、責任が求められる高い役位ほど業績連動報酬及び中長期インセンティブ報酬の比率を高めています。

取締役社長	約53% 約32% 約16%
取締役副社長執行役員	約56% 約28% 約17%
取締役執行役員	約61% 約24% 約15%
監査等委員である取締役	約100%
社外取締役	約100%

■ 基本報酬

■ 業績連動報酬

■ 中長期インセンティブ報酬

※1 業績連動報酬の組織業績反映分及び中長期インセンティブ報酬は業績に応じて支給額が変動し、その変動範囲は、業績連動報酬の組織業績反映分では基準額の0～200%、中長期インセンティブ報酬では基準額の0～120%です。なお、上図における業績連動報酬の組織業績反映分及び中長期インセンティブ報酬の割合は、それぞれの支給額が基準額の100%である場合を示しています。また、上図以外に、業績連動報酬の個人評価反映分を基本報酬の△5～5%の範囲で支給します。

※2 取締役執行役員は標準的な報酬ランクの場合を示しています。

3 業績連動報酬の仕組み

- 1 業績連動報酬のうち組織業績反映分は、中期計画に掲げる経営管理指標を基礎として業績目標を設定し、各事業部門も同様に各事業部門毎の業績管理指標を基礎として業績目標を設定の上、それぞれの目標達成度に応じて、役位・報酬ランク毎の基準額に0～200%を乗じて支給額を決定します。なお、算定の基礎となる経営管理指標については、取締役会にて定めます。

- 2 業績連動報酬のうち個人評価反映分は、委嘱業務・事業ユニットの業績、目標達成の度合いその他を含めた総合評価とし、役位・報酬ランク毎の基本報酬に△5～5%を乗じて支給額を決定します。総括役員または事業部門長の評価は社長が決定し、その他執行役員の評価は総括役員または事業部門長が一次評価をし社長が決定します。評価の内容については指名・報酬委員会に報告するものとします。
- (注) 個人評価反映分は、各役員の委嘱業務におけるESG関連の取組状況も総合的に勘案し評価しています。
- 3 役位・報酬ランク毎の基準額、係数の算定方法は「役員報酬規程細則」及び「役員業績連動報酬規程」に定めます。
- 4 経営管理指標は、事業報告にて開示します。
- (注) 資本コストを意識した経営資源の効率化と経営基盤の強化を促進するため、「ROIC」を評価指標としています。なお、算定においては、中期経営計画で掲げるROIC8%を達成した際に支給係数が最大(200%)となります。

業績連動報酬のうち組織業績反映分の算定方法

業績連動報酬
(組織業績反映分)

=

役位・報酬ランク毎の基準額※1

×

評価指標に基づく係数※2

※1 役位・報酬ランク毎の基準額は、「役員報酬規程細則」において定めています。

※2 評価対象期間のROICを評価指標とし、以下の算式に基づいて算出します。なお、事業部門業績反映分における適用事業部門は、受給予定者毎に各人の委嘱業務に基づいて決定します。また、委嘱業務が本社部門(技術開発本部含む)、及び電力事業部門の場合は、事業部門業績反映分の対象外とし、以下の算式に関わらず、全社業績反映分×1.0」にて算出します。

評価指標に基づく係数 (%)

=

(A) 全社業績
反映分 (%)

×

0.7

+

(B) 事業部門業績
反映分 (%)

×

0.3

(A) 全社業績反映分 (%)

=

100 / 3

×

全社連結
ROIC

−

2 / 3

×

100

(B) 事業部門業績反映分 (%)

=

100 / 3

×

各事業部門
連結 ROIC

−

2 / 3

×

100

※ 全社業績反映分、及び事業部門業績反映分は、小数点以下の端数を四捨五入し、それぞれ0%を下回る場合は0%、200%を上回る場合は200%とします。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

4 中長期インセンティブ報酬の仕組み

- 1 中長期インセンティブ報酬は、企業価値の持続的な向上に対する貢献意識を高めることを目的に、役員株式給付信託(Board Benefit Trust)と称される仕組みを採用します。株式給付については、役位・報酬ランク毎の基準額をもとに算出された基準ポイント数に、毎期の親会社株主に帰属する当期純利益、配当実施状況及びESG関連指標の実績に応じて0～120%を乗じたポイント数を付与し、信託期間中の3年毎の一定期日に、付与されたポイント数に応じて当社株式を給付します。
- (注)当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けていることから「親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期利益)」を評価指標としています。なお、算定における基準値は配当政策に掲げている配当性向を目安として当期利益794億円としています。また、ESGに関する各種経営課題の解決を積極的に推し進めることができるよう、ESG関連指標も評価指標としています。具体的には、ESGのすべての観点を網羅的かつ客観的に評価するために、グローバルに展開する主要なESG評価機関の評価を指標としており、基準値は「CDP気候変動スコアA」、「FTSE ESGスコア3.9以上」、「MSCI ESGレーティングAAA」としています。
- 2 役位・報酬ランク毎の基準ポイント数、係数の算定方法は「役員報酬規程細則」及び「役員株式給付規程」に定めます。
- 3 信託による株式取得資金として原則として、3年毎に1,250百万円を拠出します。ただし、信託期間の末日に信託財産内に残存株式がある場合には、以降の信託対象期間における原資に充当し、1,250百万円から残存株式等の金額を控除した金額を拠出額とします。

中長期インセンティブ報酬付与のポイントの算定方法

付与ポイント数

=

役位・報酬ランク毎の
基準ポイント数※1

×

評価指標に基づく係数※2

※1 「役員報酬規程細則」において定めています。 ※2 配当、当期利益及びESG関連指標の実績に応じて決定します。

5 報酬額の決定及び支給の時期

- 1 基本報酬は、役位・報酬ランクに基づく基本報酬を12カ月で割った月額を役員就任月より毎月支給します。月の途中で委嘱業務の異動等により基本報酬に変更が生じた場合は、変更翌月より変更後の報酬を支給します。
- 2 業績連動報酬のうち組織業績反映分は、每事業年度終了後、算定式に基づき決定し、定時株主総会の実施月の翌月末までに一括支給します。個人評価反映分は、每事業年度終了後に個人評価結果に応じて算定式に基づき決定した金額を組織業績反映分と合わせて支給します。
- 3 中長期インセンティブ報酬は、每事業年度終了後に算定式に基づきポイントを決定し毎年6月30日に付与します。株式等の給付は信託期間中の3年毎の一定期日に行います。

6 報酬水準の決定方法

外部の専門機関による役員報酬調査データ等に基づき、当社の企業規模、並びに役員が果たすべき職責に見合う報酬水準となるよう設定します。

7 報酬の方針の決定・検証方法

- 1 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬制度に関する方針は取締役会決議にて、監査等委員である取締役の報酬の方針は監査等委員全員の協議により決定します。
- 2 報酬制度の在り方、また見直しの必要性については、指名・報酬委員会にて検討し、見直しが必要と判断される場合は、制度設計の見直しを取締役会に上程し、取締役会にて決議します。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

79 コーポレートガバナンス

92 コンプライアンス

96 リスクマネジメント

98 品質

100 税務リスク

101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)

103 AIガバナンス

〈ご参考〉

各報酬に係る指標の基準値及び実績

報酬項目	業績連動報酬	中長期インセンティブ報酬			
指標	ROIC	当期利益反映分	ESG評価反映分		
		親会社株主に帰属する当期純利益	CDP 気候変動スコア	FTSE ESGスコア	MSCI レーティング
2025年度基準値	8.0%	794億円	A	3.9以上	AAA
2025年度実績値	5.3%	937億円	A	4.3	AA

※1 基準値は支給係数が最大となる場合を示しております。
※2 中長期インセンティブ報酬のESG評価反映分の実績値については、当期末時点で公表されている値を用いております。

最近事業年度における取締役会及び指名・報酬委員会の活動内容

役員報酬に関する以下の内容について、指名・報酬委員会にて審議、取締役会への答申を行った後、取締役会で決議されています。

開催時期	審議・決議内容
2026年2月、5月	株式給付信託(BBT)への追加拠出
2026年5月	2025年度の業績連動報酬額及び中長期インセンティブ報酬額

2025年度取締役の報酬等の総額

区分	人員 (名)	支払総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			備考
			基本報酬	業績連動報酬	中長期インセンティブ報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	8 (3)	501 (48)	285 (48)	133 (一)	83 (一)	
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	5 (3)	123 (51)	123 (51)	— (一)	— (一)	
合計	13	625	409	133	83	

2025 年度会計監査人の報酬等の額

区分	支払額(百万円)
当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	208
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	607

政策保有株式

保有の基本方針

- 当社の株式保有方針は以下のとおりです。
- 当社グループの成長に資する提携等のために必要と考えられる場合には、資本効率・経済合理性等を考慮したうえで株式の保有を行います。ただし、その保有は必要最小限とし、段階的に縮減を図っていきます。
 - 株式の保有にあたっては、必要資金額の規模・保有目的を踏まえ、社内の決裁基準に従い、取締役会の承認もしくは事業部門長の承認を得るものとします。
 - 純投資目的での保有はしないため、短期的な株価水準のみをもって保有の要否は判断しませんが、毎年度ごとに取締役会において目的・環境の変化、キャッシュフロー等を考慮し、保有額、保有の要否について検証したうえで、必要に応じて売却・譲渡等をいたします。
 - 検証結果については、毎年度、その概要を当社ホームページにて開示します。
 - 当社の株式を当社との提携等を目的に保有している会社からその株式の売却等の意向が示された場合には、売却等を妨げるような行為はいたしません。

議決権行使基準

- 当社の保有株式の議決権行使基準は以下のとおりです。
- 当社との提携等の保有基本方針・目的に合致した経営が行われていると判断する場合には、原則当該会社の提案に賛成します。
 - 以下の場合には、所管部署で当該会社へのヒアリングを含む検証・精査を行います。
 - 会計監査人の無限定適正意見が付されていない場合
 - A) 重大な法令違反等不祥事あるいは著しい経営上の問題を抱えており、保有目的に支障が生じる可能性がある判断される場合
 - B) 著しく株主の権利を阻害する可能性がある判断される場合
 - 上記基本方針をもとに、当社の定める「投融資管理規程」及び「議決権行使手続細則」に従い、所管部署が事業部門長等の決裁を経た上で議決権行使を行います。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

79	コーポレートガバナンス
92	コンプライアンス
96	リスクマネジメント
98	品質
100	税務リスク
101	情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
103	AIガバナンス

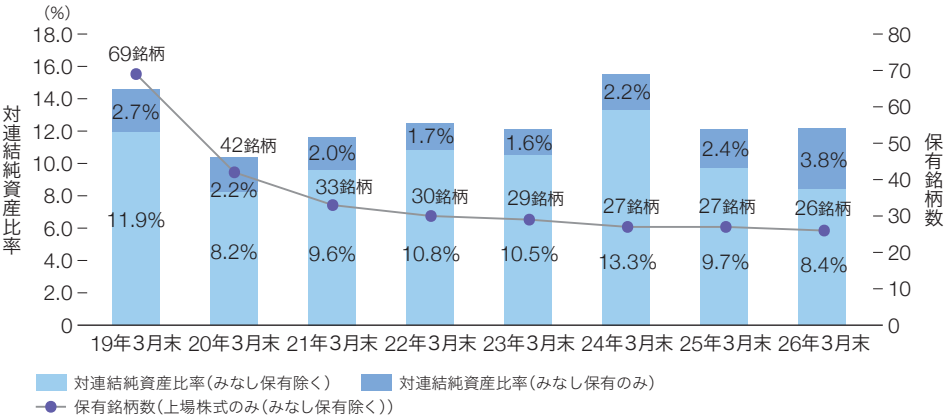
当社が保有する政策保有株式の検証結果について(2026年3月末時点)

検証対象	2026年3月末時点で保有する上場政策保有株式銘柄(26銘柄)
検証内容	当社の事業基盤の強化、及び中長期的な企業価値向上に資するものか否かを、以下の評価項目をもとに検証のうえ、保有の合理性を総合的に判断。 <評価項目> ①取引先としての規模・重要性(取引高、取引シェア、安定調達) ②事業提携先としての関係性(事業提携による経済効果) ③配当利回り

▶ 検証結果

- 2026年3月末時点で保有している26銘柄については、当社の事業基盤の強化、及び中長期的な企業価値向上に資するか否かの観点から、取引先としての規模・重要性(取引高、シェア、安定調達)、事業提携先としての関係の深さ等を総合的に評価し、保有の合理性が十分認められると判断しています。
- 今後も引き続き保有適否に関する検証を行い、保有意義の希薄化が認められた銘柄については、売却等による縮減を検討していきます。

政策保有株式の対連結純資産比率と保有銘柄数



上場グループ会社の在り方について

上場子会社について

「グループ会社管理規程」に従い、グループ会社の行う重要な意思決定に際しては、当社所管部門・本社部門との協議、重要事項の報告等を義務付けるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図っています。ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社がグループ会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮しています。

当社は、企業グループとしての総合的な企業価値向上と、グループ会社の事業内容、規模、事業展開のための財務戦略、資金調達等を総合的に勘案し、資本関係の在り方を検討しています。子会社のうち神鋼鋼線工業(株)が2026年8月28日まで(株)東京証券取引所スタンダード市場に上場していましたが、今後、当社の素材・情報基盤と同社の加工・開発技術を組み合わせた新分野進出、当社の海外拠点や起用商社との連携による海外戦略の強化、及び他の二次加工メーカーとの連携強化を通じた業容拡大を進めていくことを想定し、当社と同社が資本面でも完全に一体となることで、経営資源を最大限に相互活用し、迅速かつ機動的な意思決定のもとでこれらの各施策を着実に実行していくことが、両社の持続的な成長及び企業価値向上に資する最善の選択であると判断し、当社は、2026年9月1日付で同社を完全子会社としました。

上場関連会社について

当社の関連会社のうち、神鋼商事(株)が上場していますが、同社は、当社の「グループ会社管理規程」に基づくグループ一体運営の対象外であり、神鋼商事グループとしての企業理念、行動指針のもと、独自の運営をしています。

ただし、同社は1946年の設立から1961年の株式上場を経て今日に至るまで、一貫して当社グループの中核商社の位置付けにあり、当社として引き続き事業上の関係を維持・強化する必要があるため、2026年3月末時点で当社が同社の筆頭株主として同社の議決権比率の約35.93%に相当する株式を保有し(退職給付信託分を含む)、また、「本社管理ブランド使用許諾契約」を締結して、当社の保有する商標等の使用を同社に許諾しています。

「本社管理ブランド使用許諾契約」においては、許諾ブランドの信用維持の観点から、同社に対して一定のガバナンス体制の維持や当社への報告を求めています。当社が同社の意思決定に関与するものではありません。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

79	コーポレートガバナンス
92	コンプライアンス
96	リスクマネジメント
98	品質
100	税務リスク
101	情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
103	AIガバナンス

コンプライアンス

1. コンプライアンスの規範・基準

方針

KOBELCOグループは、グループ企業理念のもと、コンプライアンスを重要な経営基盤の一つとして位置付け、体制の構築と取組みを進めています。グループ企業理念において、グループで共有すべき価値観である「KOBELCOの3つの約束」を果たすために、グループ全社員が実践する具体的な行動規範である「KOBELCOの6つの誓い」の実践に努めています。また、コンプライアンスに関する体制及び運営等に関する基本的事項を「コンプライアンス規程」において定めています。

2. コンプライアンス体制

体制

(1)コンプライアンス委員会

当社は、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会において、グループ全体のコンプライアンス活動計画の立案、進捗状況の確認、必要に応じた見直し・改善を行っています。委員の構成は、社長を含む社内委員3名に対し、公正中立な立場の社外委員が4名と過半数を占めており、社外委員が委員長を務めています。また、主なグループ会社にもコンプライアンス委員会を設置しています。

(2)KOBELCOグループ・コンプライアンスプログラム

全社コンプライアンス総括役員、並びに担当役員の指揮のもと、当社の内部統制・監査部が事業部門やグループ会社と連携してコンプライアンスを推進しています。その活動は、以下の5つで構成される「KOBELCOグループ・コンプライアンスプログラム」に沿って展開しています。グループ各社の取組状況を把握したうえで、事業や地域の特性を踏まえた取組みとすることにより、網羅的かつ実効性のあるコンプライアンス活動をグループ全体に展開しています。

KOBELCOグループ・コンプライアンスプログラム

- コミットメント・リスク評価
- 規程やプロセスの整備・リソースの確保
- 教育・情報の周知
- モニタリングの実施・通報への対応
- 見直し・改善

3. コンプライアンスプログラムに基づくコンプライアンス活動

戦略・目標 体制 実績

(1)コミットメント・リスク評価

▶コミットメント

競争法違反、贈収賄禁止法令違反、安全保障貿易管理法令違反を含むあらゆる不正行為の防止を徹底するには、経営トップが自らコンプライアンス違反を許容しないという姿勢を示す必要があるとの認識のもと、コンプライアンスに関する社長メッセージを随時発信しています。

▶リスク評価

リスク管理活動の一環としてコンプライアンスリスクを定期的に分析・評価しています。中でも、競争法、贈収賄禁止法令及び安全保障貿易管理法令の違反についてはその影響が特に重大であるため、当社グループにおけるトップリスクと位置付け、遵守体制の整備を進めています。コンプライアンスに関する活動計画は、コンプライアンス委員会において策定し、取締役会に上程しています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 **コンプライアンス**
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

(2) 規程やプロセスの整備・リソースの確保

▶ 規程やプロセスの整備

各事業におけるコンプライアンスリスクに対応するため、コンプライアンス全般、競争法遵守、贈収賄防止、安全保障貿易管理及び内部通報制度等、必要な規程やプロセスを整備しています。また、違反行為に対しては、就業規則に則り厳正な処分をしたうえで、その原因を究明し、効果的な再発防止策を講じることとしています。

▶ リソースの確保

コンプライアンスの取組みに必要な人的、物的及び金銭的リソースをグループ各社において確保しています。なお、必要な教育受講等のコンプライアンスに関する取組みに要する時間の確保もリソース確保の一環と位置付けています。また、国内外のグループ会社にコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンス推進体制の充実を図っています。

(3) 教育・情報の周知

▶ 教育

当社グループにおいては、全社員に対してコンプライアンス意識の浸透を図るため、コンプライアンスに関する教育を実施しています。

また、競争法遵守、贈収賄防止、安全保障貿易管理及び内部通報制度等の個別法令の分野については、業務に関係する規程やプロセスを全社員が理解し遵守できるようマニュアルを作成し、必要な教育を実施しています。

教育にあたっては、社内外の講師による役割別研修やeラーニングを当社及び国内外のグループ会社において継続的に実施するほか、社外の専門家によるセミナーも開催しています。

社員のための行動手引き



毎年開催している全役員が参加するコンプライアンス討議



グループ会社で開催した全社員参加のコンプライアンス研修

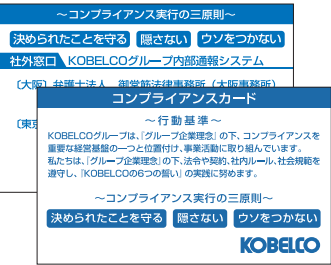
▶ 情報の周知

ニュースレターによる法改正情報の発信や、社内イントラネットによるマニュアルの展開等、コンプライアンスカードの配布やポスターの掲示、様々なツールを活用して情報の周知を図っています。また、内部通報制度については、社内イントラネットやグループ報等を通じて継続的な周知を行っています。さらに、コンプライアンス上守るべき基本的な行動である「決められたことを守る」「隠さない」「ウソをつかない」という三つの行動を、コンプライアンス実行の三原則として徹底するよう周知しています。

コンプライアンス通信 (年2回発行)



コンプライアンスカード



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 **コンプライアンス**
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

(4)モニタリングの実施・通報への対応

▶モニタリングの実施

トップリスクと位置付けている競争法遵守、贈収賄防止及び安全保障貿易管理に関し、定期的なモニタリングを実施しています。グループ会社においては、KOBELCOグループ・コンプライアンスプログラムを順次導入し、コンプライアンス体制、競争法、贈収賄防止、安全保障貿易管理等についての活動状況を確認しています。国内外のグループ会社でモニタリングを実施し、規程整備、法令対応、会議運営、教育に関する実施状況やリスクの把握、分析を行っています。

▶内部通報制度

贈収賄、横領、カルテル、ハラスメント等、あらゆる不正行為に関する通報や相談（以下、「通報等」という。）を受け付けています。通報等を受け付けた場合は、公益通報者保護法に基づき、関係者の守秘義務と通報者の保護を徹底しながら、必要なリソースとスキルを用いて、適切に対応しています。

当社においては、内部通報制度の窓口を社内外に複数設け、社外のお取引先様からの通報等も受け付けています。

制度については、コンプライアンスカードの配布やポスターの掲示、社内発行物等により周知を図っています。

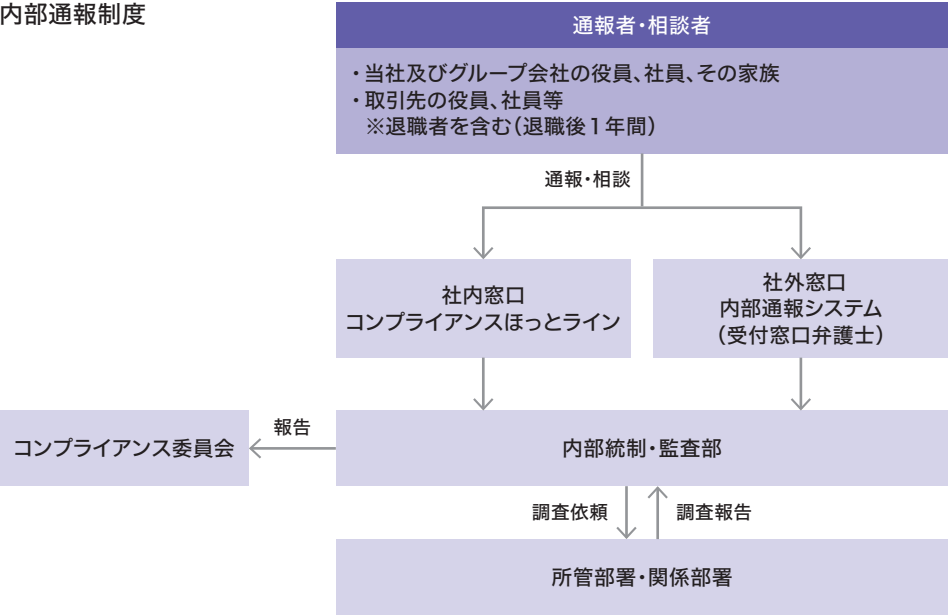
内部通報件数の推移

2023年度	2024年度	2025年度
117	118	106

内部通報制度ポスター



内部通報制度



(5)見直し・改善

▶見直し・改善

コンプライアンス意識調査を実施し、モニタリングや通報等への対応を通じて把握した課題や社内外の動向を踏まえて潜在的なリスクを洗い出し、コンプライアンスに関連する取組みを見直しています。コンプライアンスに関する改善計画は、コンプライアンス委員会において策定され、取締役会に上程されます。

個別法令の分野においても、法改正の状況や社内外の動向等を踏まえて、取組みの見直しを行っています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 **コンプライアンス**
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

4. 個別法令に関する取組み

方針

体制

実績

贈収賄防止

▶ 方針

「贈収賄防止規程」において、公務員やお取引先様への贈賄及びお取引先様からの収賄を禁止し、これに違反した場合には厳正な処分を行うこととしており、こうした当社グループの取組方針は「KOBELCOグループ 贈収賄防止ポリシー」として公表しています。また、当社は、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である国連グローバル・コンパクトの署名企業でもあります。

▶ [KOBELCOグループ 贈収賄防止ポリシー](#)

▶ 取組み

贈収賄行為は、事象発生時の影響が特に重大と予想されるため、当社グループのトップリスクと位置付け、グループを挙げた取組みを行っています。年度ごとの活動状況は、各事業部門長が出席する事業活動審議会で報告・議論し、翌年度の活動計画立案に活かしています。

公務員に対する接待・贈答については、事前に承認を得ることとし、その支出の状況については、定期的なモニタリングを行っています。

また、ビジネスパートナー（契約業者、代理店、コンサルタント等を含む）の起用にあたっては、贈収賄防止の誓約を求め、適格性審査を実施するなどの起用時手続きを運用しています。

社員に対し、贈収賄防止に関する定期的な研修（eラーニングを含む）を実施するとともに、米国海外腐敗行為防止法（U.S. Foreign Corrupt Practices Act）や英国贈収賄防止法（UK Bribery Act）をはじめとする海外法令についても、マニュアルを作成して接待・贈答の可否判断基準の情報提供等を行っています。

▶ 実績

2025年度において、贈収賄に関して罰金、制裁金、和解金の生じた事例はありません。

競争法遵守

▶ 方針

「競争法（独占禁止法）遵守規程」において、競争法違反行為を禁止し、これに違反した場合には、厳正な処分を行うこととしています。

▶ 取組み

競争法違反行為は、事象発生時の影響が特に重大と予想されるため、当社グループのトップリスクと位置付け、グループを挙げた取組みを行っています。年度ごとの活動状況は、各事業部門長が出席する事業活動審議会で報告・議論し、翌年度の活動計画立案に活かしています。

営業部門における競争事業者との接触については、その情報交換の内容を記録し、報告することとしています。報告された内容は、複数の部門で確認し、万一、問題のある情報交換が認められた場合には、必要な措置を速やかに講じることとしています。

社員に対しては、競争法遵守に関するマニュアルを作成して周知するとともに、定期的な研修（eラーニングを含む）を実施しています。また、ヒアリング等を実施し、営業部門の活動状況把握に努めています。

また、当社グループでは、発注者となる取引において、コスト上昇分を取引価格に適正に反映するための取組みを進めており、こうした取組方針は「KOBELCOグループ 価格決定方法に関する基本方針」として公表しております。

▶ [KOBELCO グループ 価格決定方法に関する基本方針](#)

▶ 実績

2025年度において、競争法に関して罰金、制裁金、和解金の生じた事例はありません。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 **コンプライアンス**
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ（サイバーセキュリティ）
- 103 AIガバナンス

リスクマネジメント

グループ企業理念のもと、全社規程「リスク管理規程」に則り、国際規格である「COSO」を参照しながらKOBELCOグループの持続的発展及び企業価値向上を妨げる要因を抽出し、対策を講じる活動を行っています。

基本的な考え方

方針

全社的なリスク管理の対象として、当社グループ及びステークホルダーの皆様に重大な影響を及ぼし、グループを横断した対応が必要なリスクを「トップリスク」「重要リスク」として特定しています。この「トップリスク」「重要リスク」には人権・安全管理・気候変動・自然災害といったESGリスクが含まれます。

リスクの分類と定義

リスクの分類	定義
トップリスク	重要リスクのうち、事象発生時の影響が特に重大と予想されるリスク
重要リスク	当社グループ及びステークホルダーの皆様に重大な影響を及ぼすリスク
各部・各社リスク	各部・各社で選定されたトップリスク・重要リスク以外のリスク

マネジメント体制

体制

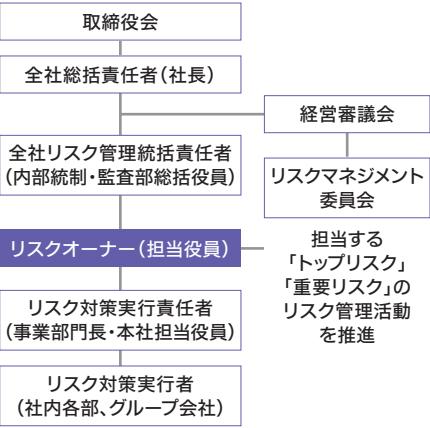
全体の管理者である全社総括責任者として社長、全社リスク管理統括責任者として内部統制・監査部総括役員を置き、個々のリスクのグループ横断的な管理活動の推進者として担当役員（リスクオーナー）、リスク対策実行責任者には事業部門長や本社担当役員を指名することにより、全社的なリスク管理体制を構築しています。また、経営審議会の補佐機関として設置したリスクマネジメント委員会では、リスクマネジメント全般に関する基本方針の立案・評価、リスクマネジメントの重要課題に関する具体的方針の立案、「トップリスク」「重要リスク」のリスク対策実行計画の承認・評価等を行っています。委員長には全社リスク管理統括責任者、また、委員には全リスクオーナーを指名しています。リスクマネジメント委員会の活動状況は定期的に経営審議会に報告し、

また、経営審議会の議論結果を踏まえてリスクオーナーに指示を行います。なお、社長を全社総括責任者とする当該リスクマネジメント体制は、監査等委員会から独立して運営されています。

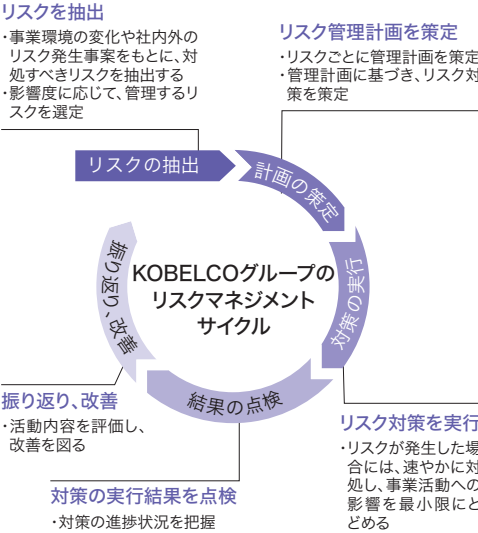
個々のリスク管理では、リスクオーナーの指示のもと、各部門のリスク対策実行責任者は「リスクの抽出」→「計画の策定」→「対策の実行」→「結果の点検」→「振り返り、改善」のサイクルでリスク管理活動を実施しています。活動の実効性を担保するために、取締役会がESGリスクを含む「トップリスク」「重要リスク」に対する活動を管理・監督し、各部門の1年間の活動結果を確認したうえで、次年度以降の計画につなげています。この運用は、グループ横断の取組みとしてグループ各社にも積極的に展開しています。

なお、「トップリスク」「重要リスク」等に関して緊急かつ重大な損失の危険及びそのおそれが発生した場合は、社内ルールである「リスク発生時の連絡体制」に基づき、適切な情報伝達及び意思決定を行い、被害を最小限にとどめるなどの的確な対応を行っています。

マネジメント体制



リスクマネジメントサイクル



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

主なリスクへの対応

実績

リスク	取組み(例)	実績
環境規制	- 環境管理の強化(環境マネジメントシステムの推進) - 環境監査の実施(書面監査・現地監査) - 国内外の事業所での環境教育・学習	【環境経営に関する取組み】 環境マネジメント P.27-31 水資源の適正管理 P.32-34 資源循環 P.35-37 環境保全 P.38-40 生物多様性 P.41-47
安全管理	「作業前・行動前の安全確認、安全確保」ができる安全人間の育成(安全文化風土の醸成) - 安全衛生監査と支援強化 - 機械安全の推進 - 生成AI活用による安全リスクの見える化と未然防止の推進 - 労働安全衛生マネジメントシステム構築に向けた取組み - 有害職場管理の徹底、定着化	【安全に対する取組み及び休業災害度数率推移等】 P.54-56
自然災害・パンデミック	- 事業継続計画(BCP)の維持管理及び見直し・改善 - 最新のハザードマップ等の情報に基づいた風水害対策の見直しや訓練の実施等 - 安否確認システム、被害情報収集システムによる情報収集 - 新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく感染対策の実践、徹底	【防災・安全衛生に関する取組み】 防災 P.59-60 安全衛生 P.54-56
サプライチェーン	「調達基本方針」及び「お取引先様へのお願い」に、責任あるサプライチェーン構築に向けた対応方針を追加した「CSR調達基本方針」を公表し、PDCAサイクルの仕組みを策定 ＜対応方針＞ ① お取引先様に対し、「お取引先様へのお願い」の遵守の要請 ② お取引先様に対し、「お取引先様へのお願い」の仕入先への周知の要請 ③ お取引先様に対する当社からの改善支援及び情報開示 ④ 当社とお取引先様との協働 ⑤ 当社社員・グループ会社・関連会社との協働 - CSRアンケート調査の実施 - 重要な項目(人権・紛争鉱物)への遵守状況に関する調査の実施 - サプライヤーに関する苦情処理窓口の設置(JaCERへの加盟)	【責任あるサプライチェーン構築に関する取組み】 P.73-76
品質	- 社外有識者が過半数を占める「品質マネジメント委員会」による再発防止策を含む品質マネジメント強化活動のモニタリング及び提言 「信頼向上プロジェクト」の中にある「KOBELCO TQM推進会議」を、経営審議会の補佐機関として「KOBELCO TQM推進委員会」に移行し、グループ全体でKOBELCO TQM活動の取組みを強化・推進 - 品質監査、及び品質ガイドラインへの適合維持と、新規拠点における適合推進	【品質に関する取組み】 P.98-99

当社の事業等のリスクについては、投資家様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を有価証券報告書に記載しています。

▶ [有価証券報告書](#)

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

79	コーポレートガバナンス
92	コンプライアンス
96	リスクマネジメント
98	品質
100	税務リスク
101	情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
103	AIガバナンス

品質

方針

KOBELCOグループは、品質事案の再発防止策の推進を第一優先に、品質マネジメント及び品質管理プロセスの強化に関わる取組みを進めています。「KOBELCOの6つの誓い」で示す「品質憲章」の全社員への浸透を図り、「KOBELCO TQM」の活動を推進して、お客様・お取引先様の視点で、「お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に信頼され喜ばれる品質」を目指していきます。

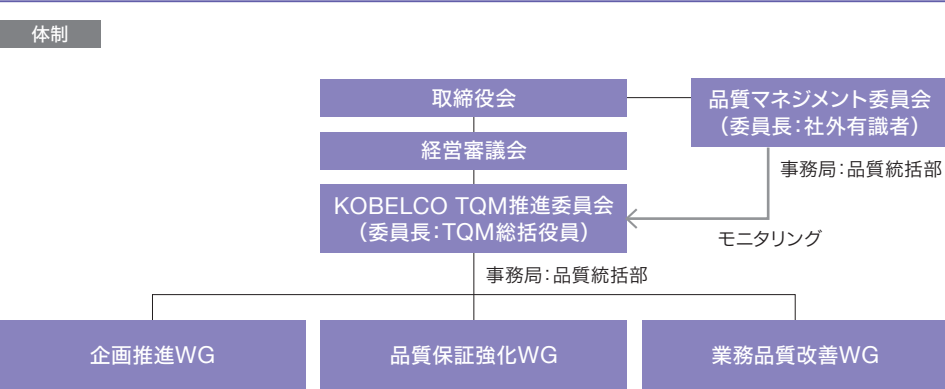
- 1.「信頼される品質」を提供できる基盤の強化
- 2.「喜ばれる品質」を提供するためのマネジメント力の強化

品質憲章

KOBELCOグループは、製品、サービスにおいて「信頼される品質」を提供するために法令、公的規格ならびにお客様と取り決めた仕様を遵守し、品質向上に向けてたゆまぬ努力を続けてまいります。

取組事項

- 1.「信頼される品質」を提供できる基盤の強化(KOBELCO PRIDEプロジェクト)
- 1) 品質コンプライアンス事例の共有・落とし込み、日常管理・不正の機会の排除によるリスク低減と、コミュニケーション改善による風化防止
- 2) 再発防止と水平展開の着実な実行 (PDCA、SDCA) による重要品質事案の低減
- 3) 重要品質事案、各階層のリスクを活用した品質KYによる未然防止活動強化
- 2.「喜ばれる品質」を提供するためのマネジメント力の強化(KOBELCO TQM活動)
- 1) 実践マネジメントプログラム及びKPIマネジメントを通じた方針管理／日常管理の実践による事業課題／目標(お客様満足度、ROIC等)の達成
- 2) お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様の期待に応えるための全員参加の改善活動の活性化



※TQMはTotal Quality Managementで、「総合的品質管理」といわれている経営管理手法の一つ。KOBELCO TQMは、再発防止策の次のステップとして、各事業のマネジメントを強化し、お客様や社会に役立つための課題を設定し、全員参加でこれを達成していく活動です。

目標

中期品質目標 (KGI)	
1. 品質ガイドライン適合認定拠点率	100%
2. KOBELCO TQMの実践マネジメントプログラム修了 [※] 小集団改善活動に全員参加	2027年度: 管理職及びグループ会社の対象者 100% 2026年度: 100%

※実践マネジメントプログラムに相当する活動含む。

品質マネジメント委員会

四半期に一度程度、当社グループの事業所を訪問し、事業所の活動状況、品質マネジメントシステムの状況を現地確認のうえ、改善提言を行うとともに、2020年度よりスタートしたKOBELCO TQM活動、いわゆる総合的品質マネジメント活動を含む全社の活動状況についても、2024年度に新設したKOBELCO TQM推進委員会を通じて定期的に報告を受け、提言を行っています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

KOBELCO TQM推進委員会

四半期に一度程度、当社グループの事業所を訪問し、事業所の活動状況と事業部門及び全社共通施策の進捗を確認、協議することで、グループ全体でのレベル向上を図っています。

ワーキンググループ

▶ 企画推進WG

「喜ばれる品質」を提供するために、KOBELCO TQMの活動をグループ全体に展開、推進しています。TQMを有効に実践し、自立自走で改善活動を推進するために、組織能力の向上に取り組んでいます。足もとはミドルマネジメント層のマネジメント力向上について、TQMの知識の習得から実践での活用フェーズを移行しています。また、TQMハンドブックを改訂し、TQMの活動要素の解説に加え、KOBELCO-Xとの関係を新たに整理しました。新入社員を含む全社員に配布し、グループ全体への浸透を進めています。

▶ 品質保証強化WG

「信頼される品質」の基盤強化として、品質事案の風化防止活動、重要品質事案低減に向けた取り組み、未然防止活動を進めています。品質ガイドラインに適合認定した拠点数(2021年度より開始)は、2025年度末に累計115拠点となり、適合認定拠点率100%を達成しました。引き続き品質監査及び品質ガイドラインへの適合維持と、新規拠点における適合推進を継続します。

▶ 業務品質改善WG

小集団改善活動において、QCサークル活動やスタッフによる改善活動の推進を継続し、「全員参加の改善活動」を通じて経営課題を達成し続けることで、「持続的に成長するKOBELCO」の実現を目指しています。当社グループ全体で小集団改善活動の更なる活性化を図るため、日本においてKOBELCO QCサークル発表大会を開催し、神戸製鋼所に加えて、国内外のグループ会社も含めた発表や事例共有を通じて、相互交流を進めています。5S活動については、安全で働きやすい快適な職場環境を維持していきます。

KOBELCO PRIDEプロジェクト

2026年度より、KOBELCO PRIDEプロジェクトの活動を開始しました。本活動は、重要な品質リスクの低減を通じてKOBELCOブランド価値の向上を図るとともに、社員一人ひとりが自らの仕事に誇りを持てる職場づくりを目指す取り組みです。日常管理の浸透や社員の仕事上の困りごとの吸い上げと解消を通じて現場の課題に見える化し、誰もが相談しやすい職場風土づくりに取り組んでいます。これらの取組みに加え、DXの推進及びIT技術の活用により品質データの健全性向上を進めるなど、多面的な施策を通じて全社的に品質基盤の強化を継続して推進しています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

79	コーポレートガバナンス
92	コンプライアンス
96	リスクマネジメント
98	品質
100	税務リスク
101	情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
103	AIガバナンス

税務リスク

税務に関する方針

方針

基本方針

KOBELCOグループは、企業価値とは、業績、技術力のみならず事業活動を行ううえでの株主様・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、グループ社員等あらゆるステークホルダーの皆様に対する社会的責任への姿勢を含むものであると認識しており、税務に関するガバナンスについてもその充実に取り組むとともに、納税義務を果たすことで社会の発展に貢献します。

法令遵守

当社グループは、事業活動を行う各国の税法や国際的な租税ルール等を遵守し、事業活動に関連する租税について、適正な納税地で適正な額を納税します。

税務リスクへの対応

当社は、税務リスクについて重要性、合理性を考慮して適正に対応します。税法の解釈や税法上の取り扱いについて判断が難しい場合には必要に応じて外部専門家への相談や税務当局への事前照会を実施します。

当社と海外グループ会社との取引価格についてOECD移転価格ガイドライン等に照らして適切な価格設定になっているかどうか検証し、判断が難しいケースについては移転価格事前確認制度申請等により関係各国の確認を求めます。

税務プランニング

当社は、事業実体を伴わない、タックスヘイブンの利用等の税額の削減のみを目的とする税務プランニングは行いませんが、事業遂行に際しては、各国税法の趣旨を十分に踏まえたうえで、事業活動の範囲内で適用可能な税制上の優遇措置を利用するなど、経済合理性を追求します。

税務当局との関係

当社は、税務当局とコミュニケーションをとり、信頼関係をより強固なものにしていきます。税務当局からの要請に対しては、協力的に情報を開示します。

税務ガバナンス

体制

当社は、税務リスクを適切に管理し、適正な納税を行うため、税務ガバナンスの充実に向け、税制改正の周知や税務に関する教育等に取り組んでいます。

当社では税務に関する重要事項については税務ガバナンスの責任者である財務経理部を総括する役員に適時・適切に報告し、その指示のもと対応を行っています。

グループ会社においては、日常的な税務にかかる業務は各々のグループ会社で対応していますが、必要に応じて当社及び外部専門家のサポートを受けています。

地域別納税額

実績

地域別納税額（連結CFベース）

	単位	2024年度	2025年度
日本	億円	602	169
	(比率)%	88	72
日本以外	億円	80	65
	(比率)%	12	28
合計	億円	683	235

※連結決算ベースの法人税等の支払額

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

情報セキュリティ（サイバーセキュリティ）

情報セキュリティ基本方針

方針

KOBELCOグループは、情報セキュリティに関するリスクについて、経営リスクの一つとして重視しており、当社グループ全体で適切な対策に取り組むために、情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティ対策を推進しています。

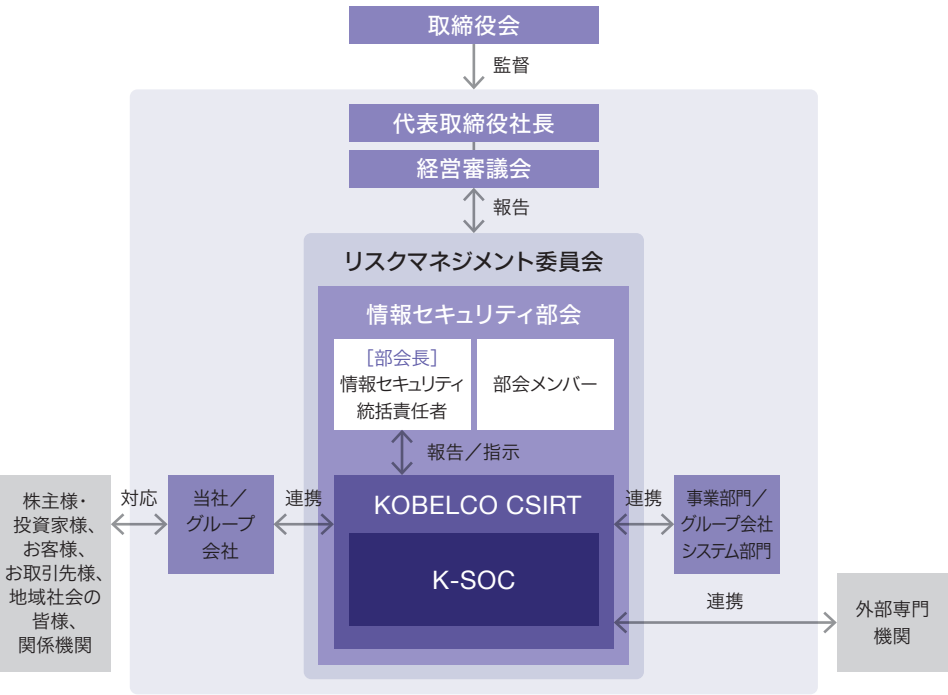
情報セキュリティ基本方針

- 情報セキュリティ保護体制の構築
- PDCAサイクルに基づく情報セキュリティフレームワークの確立
- 情報セキュリティに関する規程・標準の整備
- 情報セキュリティ対策の徹底

情報セキュリティ推進体制

体制

当社グループは、情報の秘密保持に細心の注意を払っており、サイバー攻撃等による不正アクセスや情報漏洩等を防ぐため、管理体制を構築し適切な安全措置を講じています。情報セキュリティ推進体制（情報セキュリティ部会、KOBELCO CSIRT／K-SOC）と役割は右記のとおりです。



情報セキュリティ部会

情報セキュリティ統括責任者（役員）を部会長とする情報セキュリティ部会では、当社グループの情報セキュリティに関する基本方針や重要実施事項を決定します。

KOBELCO CSIRT*1／K-SOC*2

KOBELCO CSIRTでは、IT部門、法務部門、情報システム関係会社が連携し、サイバー攻撃被害の未然防止、また、情報セキュリティインシデント発生時の被害拡大抑止のため、セキュリティ規程・標準類の改廃、役員・社員等への情報セキュリティ教育や訓練の企画・実施、インシデント発生時の対処等を行っています。

*1 Computer Security Incident Response Team
*2 KOBELCO Security Operation Center

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

Governance

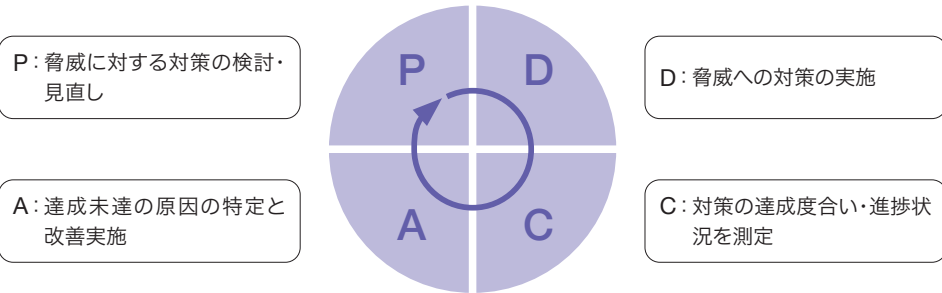
情報セキュリティ（サイバーセキュリティ）

情報セキュリティ活動目標

戦略・目標

当社グループでは、リスクアセスメントを通し、対策を決定、セキュリティ活動の結果を監査で確認するなど、PDCAサイクルを回すことでセキュリティレベルを高め、重大なセキュリティ事故*の発生0件を目指します。

*サイバー攻撃による工場ラインの停止や重要な機密情報の漏洩といった、経営や社会への影響が大きい情報セキュリティ事故

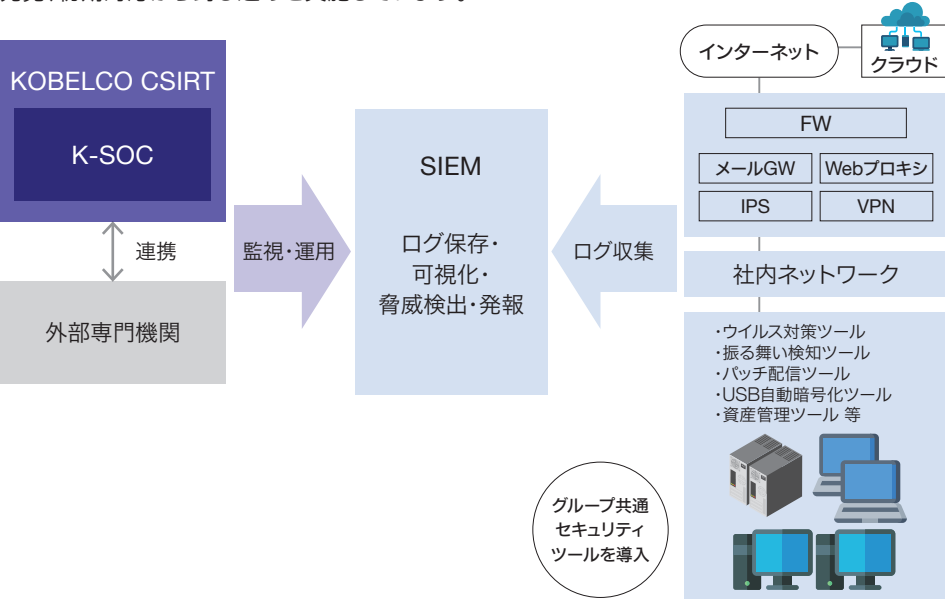


情報セキュリティの取組み

実績

セキュリティツール統合と監視

サイバー攻撃への対応として、国内外のグループ会社を含めたセキュリティツールを統合して一元管理し、24時間365日ログを監視、マルウェア感染や不審な挙動・インシデント兆候の早期発見、初期対応から封じ込めを実施しています。



情報セキュリティ教育・訓練

当社グループの役員・社員等に対し、eラーニングによる情報セキュリティ教育や標的型メール訓練を定期的に行うことで、情報セキュリティに関する意識、理解度及び対応力の向上に努めています。

情報セキュリティ監査

グループ共通のセキュリティ基準である「グループ情報セキュリティ標準」の遵守状況を毎年の内部監査で確認し改善していくことで、グループ全体の情報セキュリティ管理レベルの向上に努めています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

AIガバナンス

AIガバナンスの構築と運用

KOBELCOグループでは、AIの利活用を、業務効率化や新たな価値創出を支える重要な手段と位置付ける一方で、AIの判断・出力が地域社会の皆様、お客様、お取引先様、社員その他のステークホルダーの皆様に影響を及ぼしうることを踏まえ、法令遵守、倫理性、安全性、透明性、説明責任の観点から適切に管理することが不可欠であると認識しています。そのため、当社グループは、AI倫理ポリシーを策定し、AIを安心して活用できる環境を整備するとともに、AIの利用を過度に抑制するのではなく、適切なガバナンスのもとで積極的に活用を推進することにより、持続的な企業価値向上と社会的責任の両立を目指しています。

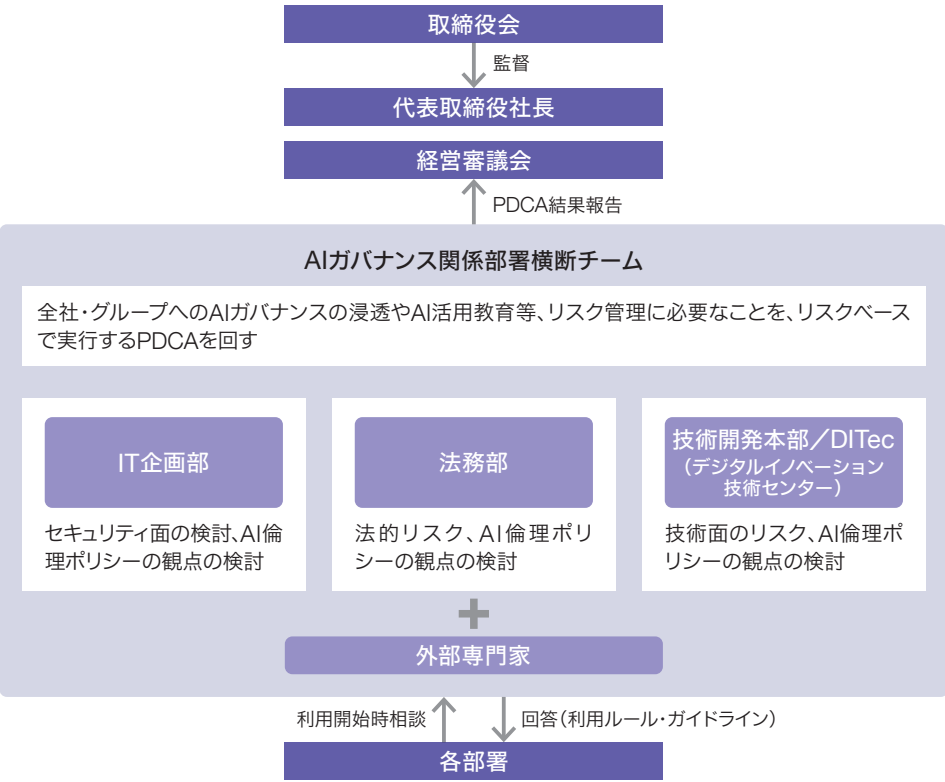
当社グループのAIガバナンスは、法務、IT、技術開発等の関係部門が連携する横断的な推進体制を基礎としています。各部門がそれぞれの専門性を持ち寄り、AIの利用目的、利用場面、対象データ、出力結果の利用方法、ステークホルダーの皆様への影響等を多面的に確認することで、単なるルール整備にとどまらない、実効性ある運用を図っています。また、AIガバナンスの取組状況については、経営レベルでも報告・レビューを行うことにより、現場任せではなく、経営課題として継続的に確認・改善する仕組みを整えています。

具体的な運用においては、AIの利用態様やリスク特性に応じたリスクベースのアプローチを採用しています。AIを用途別に分類したうえで、低・中・高のリスクレベルに区分し、それぞれのリスクに応じて、チェックリストによる確認、自己評価、関係部門による個別検証等の対応を定めています。低・中リスクのAIについては、各部署が所定の観点に基づき自主的に確認・記録することで、迅速かつ柔軟な利活用を可能としています。一方、高リスクのAIについては、法務、IT、技術開発等の関係部門が連携して個別に検証し、安全性、倫理性、透明性、説明責任の確保を図っています。これにより、AI活用のスピードとリスク管理の実効性を両立させる仕組みを構築しています。

さらに、AIの利用判断や確認結果、対応内容を記録・保存し、定期的にモニタリングを行うことで、運用状況を可視化し、必要に応じてルールや手続きの見直しを行うPDCAサイクルを整備しています。こうした取組みにより、AIに関する社会的要請や技術動向、法規制の変化に対応しながら、AIを安全かつ責任ある形で活用するためのガバナンスを継続的に高度化しています。当社グループは、今後もAIを価値創造のための重要な基盤として活用するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼されるAIガバナンスの実践に取り組んでいきます。

AIガバナンス推進体制

AIガバナンスは、法務、IT、技術開発等の関係部門が連携して推進しています。各部門は、AIの利活用に伴う法的・倫理的リスク、情報セキュリティ、技術的安全性、業務上の有用性等をそれぞれの専門的観点から確認し、AIの利用態様やリスクレベルに応じた対応を行っています。また、重要な取組状況については経営レベルで報告・レビューを行い、継続的な改善につなげています。これにより、AIの活用促進とリスク管理を両立する、実効性ある推進体制を構築しています。



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 79 コーポレートガバナンス
- 92 コンプライアンス
- 96 リスクマネジメント
- 98 品質
- 100 税務リスク
- 101 情報セキュリティ(サイバーセキュリティ)
- 103 AIガバナンス

コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション）

KOBELCOグループは、ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションを実施しています。株主様・投資家様をはじめとする皆様との対話活動や、お客様・お取引先様からのアンケートを通じてステークホルダーの皆様の声を真摯に受け止めるとともに、経営の透明性の向上を重要課題と認識し、適正かつ迅速な情報開示と、幅広い情報公開を進めています。

ステークホルダーの皆様	ステークホルダーの皆様への価値提供(アウトカム)	共創のためのコミュニケーション	
		目的	主な対話の機会
株主様・投資家様	中長期的な株主価値の向上、利得の提供	● 中長期的な価値創造ストーリーの理解促進 ● 資本コスト低減に向けた信頼関係構築 ● 経営戦略、財務戦略及び非財務戦略との一貫性のある説明	● 統合報告書、ESGデータブック ● 機関投資家の皆様との個別面談、工場視察 ● 決算説明会、経営計画の進捗説明会 ● 株主総会 ● 個人株主様向けオンライン説明会
	● 中長期的な成長の実現による企業価値の向上 ● 継続的かつ安定的な配当の実施		
お客様	安全・安心なまちづくり・ものづくりへの貢献	● 提供価値・技術力・信頼性の訴求 ● 長期的な取引関係の構築 ● 共創・協業機会の創出	● 技術交流会 ● 共同開発 ● お客様アンケート ● 展示会、製品カタログ・ホームページ
	● ニーズに即した素材・機械の提供 ● 「S+3E」のエネルギー供給		
お取引先様	協働した責任あるサプライチェーンの構築	● 安定的な調達・供給関係の構築 ● 品質・ESG要請の共有 ● サプライチェーン全体での価値向上	● お取引先様向け説明会の開催 ● サプライヤー様向けガイドラインの策定 ● 定期協議、監査・評価
	● サプライチェーン全体での健全性維持 ● 当社グループとの協働による競争力強化、課題解決		
社員	働きがい・生きがいの促進、グローバルでの活躍	● 企業理念・戦略の浸透 ● 自社の目指す方向性への共感醸成 ● エンゲージメント向上 ● 人材定着	● 社内説明会 ● 社長をはじめとした役員の事業所訪問と対話会 ● 社内報 ● 各種人材育成施策
	● 安全・安心で働きやすい職場環境の実現 ● キャリア形成やスキルアップの機会提供		
地域社会の皆様	地域の一員として社会に貢献	● 事業活動への理解・信頼の獲得 ● 地域との共存・共栄 ● 社会的課題への貢献	● 事業活動に関連する説明会の開催 ● 地域イベントへの参加、協賛、開催 ● 災害地域への寄付、復興支援
	● 地域の環境保全推進 ● 事業収益の社会への還元 ● スポーツを通じた社会貢献		

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

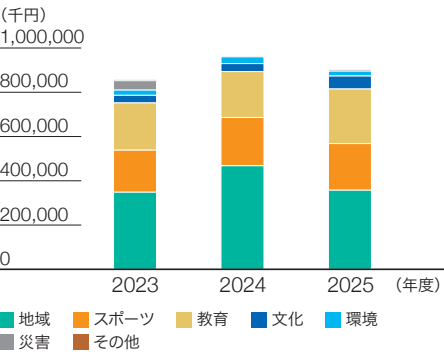
- 104 コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション）
- 108 イニシアティブへの参画・社会からの評価
- 109 独立した第三者保証報告書

社会貢献活動

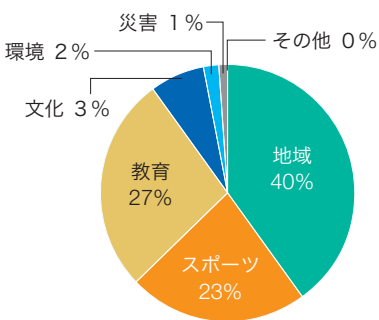
当社グループは、コベルコ地域社会貢献基金による子どもたちへの支援やスポーツを通じた支援活動等様々な社会貢献活動を行っています。ユニセフを通じた寄付や事業所が立地する地域自治体への寄付等、社会貢献活動費用として約9億円を支出しています。

2025年度は同年3月に発生したミャンマー地震やユニセフの自然災害緊急募金に寄付しました。今後の状況を勘案しながら、引き続き、社会貢献活動に取り組んでいきます。

当社グループの社会貢献活動費用



社会貢献活動費用内訳 (2025年度)



KOBELCOのネオハルアクション(社会貢献活動ホームページ)を開設

KOBELCOの社会貢献活動を紹介するホームページ「KOBELCOのネオハルアクション」を開設しました。このホームページでは地域に根を張る(ネオハル)活動として、グループ社員が自ら活動したものを中心として掲載しています。



[▶ KOBELCOのネオハルアクション](#)

地域に向けた社会貢献

▶ 灘浜ガーデンバーデン

灘浜ガーデンバーデンは近隣にある神戸発電所のエネルギーを活用した健康温浴施設です。地域住民の健康づくり、憩いの場としてご利用いただいています。

また、当該施設は災害時にはプール水を防火・消火用水・生活用水として活用できるなど地域の防災にも配慮しています。



▶ コベルコ地域社会貢献基金

創業100周年を機に2006年度に「コベルコ地域社会貢献基金」を設立し、子どもたちを対象とした支援活動を行っています。2025年度は各施設や団体に、グループ会社含めて約550万円の寄付を行いました。基金による支援実績や取組みの概要については、当社ホームページをご覧ください。



[▶ コベルコ地域社会貢献基金](#)

スポーツによる社会貢献

▶ 兵庫県との包括連携協定に根差した活動

スポーツ振興や地域創生等を中心に連携していくことを図るため、以下を目的とした包括連携協定を2023年11月9日に締結し、子どもたちの試合観戦招待企画や県内大学と連携した地域活性化の取組み等を実施しています。

- 1) ラグビーを通じたスポーツの振興
 - 2) 産官学の連携による地域創生
 - 3) 大震災の教訓を風化させないこと
 - 4) アスリートによる”食の大切さ”の発信
- 3月20日(金・祝)の第12節横浜キャノンイーグルス戦では「兵庫県民応援デー」として開催され、試合会場には兵庫県物産や観光PR、兵庫県政紹介等、兵庫県に関連するブースを出展しました。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 104 コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション）
- 108 イニシアティブへの参画・社会からの評価
- 109 独立した第三者保証報告書

コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション）

▶神戸市との事業連携協定に根差した活動

コベルコ神戸スティーラーズは神戸市をホストタウンとすることを掲げており、今後の神戸市との更なる連携強化を図るため、以下を目的とした事業連携協定を2021年9月28日に締結しています。

- 1) ラグビーを通じたスポーツの振興及びラグビーワールドカップレガシーの創出
 - 2) 市民の健康増進、青少年の健全育成、豊かな社会生活の実現
 - 3) 地域活性化の推進
 - 4) 国内外への神戸の魅力配信
- 2025年度は神戸市関係各局と連携し、以下の事業を行いました。
- 【文化スポーツ局】タグラグビー&ラグビー体験教室を神戸市内の小学校30校で実施
 - 【建設局 森林課】「森の未来都市 神戸」のPR動画に船曳 涼太選手が出演
 - 【公益財団法人 こうべ産業・就労支援財団】 試合会場で神戸セレクションブースの出展
 - 【神戸市須磨区 地域協働課】「子どもを育むスマハマプロジェクトコベルコ神戸スティーラーズが須磨海岸にやってくる!」に参加

▶高校ラグビーの普及・育成活動「KOBELCO CUP」

近年の少子高齢化等による日本のラグビー競技人口の減少に対し、ラグビー競技の裾野拡大や活性化に貢献したいという想いから「KOBELCO CUP」を実施しています。今年で22年を迎える「KOBELCO CUP」は、日本ラグビーの強化・選手の育成を図るうえで、非常に重要な役割を果たしています。今大会では、神戸製鋼所の創業120周年を記念し、初の試みとして、台湾の高校生代表チームの招聘や国内クラブチーム選抜の参加等、大会の枠を広げて開催しました。選手同士の交流機会の創出や、コベルコ神戸スティーラーズによるラグビークリニックの開催を通じ、国際的な交流の場を提供しました。コベルコ神戸スティーラーズは現役選手14人とチームスタッフ3人の計17人を派遣し、参加チームの指導も行いました。

毎年年末年始に東大阪市花園ラグビー場で行われている全国高校ラグビー大会でも当社グループは特別協賛をしています。

今後も「Team KOBELCO」として、ラグビーが持つ力を信じ、高校ラグビーの更なる普及と発展に力を尽くしていきます。



▶児童見守り隊活動の実施

2019年より神戸本社近隣小学校の登校中の児童を見守る活動を実施しています。

▶ラグビーを通じた様々な団体の活動支援

〈盲導犬協会の活動支援〉

コベルコ神戸スティーラーズでは、「盲導犬育成及び、地域の盲導犬受け入れの理解を深める」社会福祉法人兵庫盲導犬協会の活動趣旨に賛同し、2020年より試合会場での盲導犬支援募金・チャリティーグッズ販売への協力を行っています。今年もたくさんの来場者にブースへお立ち寄りいただき、本活動へご協力いただきました。



▶小学校卒業記念交流戦の開催

2026年3月14日、「NTTジャパンラグビーリーグワン2025-26」第11節三菱重工相模原ダイナボアーズ戦の前に、神戸総合運動公園ユニバー記念競技場・補助競技場で「コベルコ神戸スティーラーズ小学校卒業記念交流戦」を開催しました。この大会は、大畑大介アンバサダーの「レギュラーであるなし関係なく6年生全員がチームのユニフォームを着て、勝敗にこだわることなく試合をし、小学校最後の思い出を作ってほしい」との想いから2022年より実施しており、今年で5度目の開催となりました。



▶社会貢献活動への参加

コベルコ神戸スティーラーズは、今年、選手4人が兵庫県立こども病院等で小児がんや難病の治療を受けるために滞在する子どもとその家族と一緒に過ごせる滞在施設（チャイルド・ケモ・ハウス）を、デイブ・レニーヘッドコーチと選手5人が神戸大学医学部附属病院小児医療センターをそれぞれ訪問し、子どもたちと交流しました。

▶地域交流施設～灘浜スポーツゾーン～

灘浜スポーツゾーンではテニスコートと人工芝グラウンドを一般開放し、地域の皆様にご利用いただいています。

Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

104 コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション）

108 イニシアティブへの参画・社会からの評価

109 独立した第三者保証報告書

コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション）

教育に向けた社会貢献

▶ 灘浜サイエンススクエア

灘浜サイエンススクエアは、「製鉄」「発電」「エネルギー」「環境」の4つのテーマを結ぶ科学の広場です。

展示室では、遊びながら科学・技術のおもしろさ、不思議さを体感でき、週末には実験教室等の楽しいイベントを行っています。また、周辺の緑地、施設内のビオトープは憩いの場としてもお楽しみいただけます。

2004年の開館以来、地域の皆様に親しまれてきた本施設は、2025年8月に来館者数100万人を達成しました。



被災者に向けた社会貢献

▶ 被災地への支援

当社グループでは地震等の自然災害に対し、支援を行っています。2024年1月に発生した能登半島地震の際には、日本赤十字社を通じ、3,000万円を寄付しました。

▶ コベルコ世界子ども支援プログラム

地震や噴火等の自然災害や、紛争等で困窮する世界の子どもたちへの支援活動として2021年に設立しました。2025年度は2025年3月に発生したミャンマー地震への支援及び、日本ユニセフ協会の「自然災害緊急募金」に合わせて500万円を寄付しました。当社は、今後も毎年、国連等の国際機関で実施している支援活動に対して寄付を行っていきます。

文化に向けた社会貢献

- 各施設の命名権*を通じて、支援活動をしています。
- ・兵庫県立芸術文化センター (KOBELCO大ホール)
 - ・真岡市民会館 (KOBELCO真岡いちごホール)
 - ・兵庫県立美術館 (KOBELCOミュージアムホール)

*命名権：企業が文化振興活動を支援する一環として、劇場や図書館等の公共施設に自らの名前を冠することを指します。



環境保全への貢献

▶ KOBELCO GREEN PROJECT

当社グループでは、環境の側面からも社会との共生・協調を目指しています。2013年度からは、CO₂の吸収源である森林の保全・整備等につなげる活動として、環境を大切にするという想いを育む環境貢献活動「KOBELCO GREEN PROJECT」をグループ全体で推進し、子どもたちの自然への想いを育む「KOBELCO森の童話大賞」やグループ社員による「森林整備活動」「児童館出前エコ教室」への参画等を行っています。

・ KOBELCO森の童話大賞

KOBELCO森の童話大賞では、次世代を担う子どもたちに、様々な自然の恵みをもたらす森を大切にする気持ちを育んでもらうことを目的に、全国の小中高生から「森」をテーマにしたおはなしを募集しています。

金賞作品は絵本作家の挿絵で絵本化し、後援自治体所管の小学校・中学校・高校・特別支援学校・公立図書館等に、約2,000セットを寄贈しています。2025年度は705件の応募をいただき、小学生の部では若狭早さんの「あめあめの森」、中高生の部では藤谷慶次さんの「森の400さいのたんじょうび」が金賞を受賞しました。



第13回金賞作品絵本

・ 森林整備活動

2011年から、兵庫県の神戸市と三木市にある森林の整備に取り組んでいます。これにより、土砂災害の防止に加え、良好な都市環境の形成、風致景観の維持・向上、生態系及び生物多様性の保全・育成等に努めています。



・ 児童館出前エコ教室

神戸市の「神戸こどもエコチャレンジ21倶楽部」は、児童が環境に対する興味を持ち、環境に配慮した活動を継続して実践していけるように、「児童館出前エコ教室」を展開しています。

当社は、2011年より、鉄と電気をテーマに、環境や電気の大切さ、鉄の便利さを学ぶプログラムを提供しています。



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 104 コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション）
- 108 イニシアティブへの参画・社会からの評価
- 109 独立した第三者保証報告書

イニシアティブへの参画・社会からの評価 (2026年8月時点の主なもの)

イニシアティブへの参画・賛同

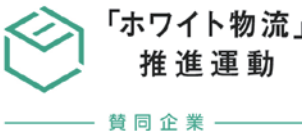
SDGs



2030年30%へのチャレンジ



ホワイト物流



輝く女性の活躍を加速するリーダーの会



国連グローバルコンパクト



GX フューチャー・コンソーシアム



パートナーシップ構築宣言



社会からの評価

FTSE4Good Index Series



FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

2026 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF Kobe Steel, Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Kobe Steel, Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF Kobe Steel, Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Kobe Steel, Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

CDP



プラチナくるみん



PRIDE指標



健康経営優良法人2026



DBJ環境格付け



Sustainability Management

サステナビリティ経営

Environment

環境

Social

社会

Governance

ガバナンス

- 104 コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション）
- 108 [イニシアティブへの参画・社会からの評価](#)
- 109 独立した第三者保証報告書

独立した第三者保証報告書

独立業務実施者の限定的保証報告書		
株式会社 神戸製鋼所 代表取締役社長 勝川 四志彦 殿		2026年8月28日
KPMGあずさサステナビリティ株式会社 大阪事務所 業務責任者 家弓 新之助		
結論 当社は、株式会社 神戸製鋼所（以下「会社」という。）のESGデータブック2026（以下「データブック」という。）に含まれる2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、データブックに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。 実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。		
結論の根拠 当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。 当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。 当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。 当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。		
その他の記載内容 当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。		
主題情報に責任を負う者の責任 会社の経営者は、以下に対する責任を有する。 - 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること - 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること - 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること		
主題情報の測定又は評価における固有の限界 データブックの算定方法に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。 したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。		
業務実施者の責任 業務実施者は、以下に対する責任を有する。 - 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること - 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること - 経営者に対して結論を報告すること 当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。 - 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価 - 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問 - 分析的手続（傾向分析を含む）の実施 - 重要な虚偽表示リスクの識別・評価 - リスク評価の結果に基づき選定した国内事業所2ヵ所における現地往査 - 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施 - 抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合 - 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価 限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。		
		以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

Sustainability Management
サステナビリティ経営
Environment
環境
Social
社会
Governance
ガバナンス
104 コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション）
108 イニシアティブへの参画・社会からの評価
109 独立した第三者保証報告書